

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自然保護啓発普及事業			事務事業コード	20270100
概要	市民の緑化への意識高揚を図るため、緑化標語・ポスターコンクール等を開催する。				
総合計画	基本施策	1	自然・生態系の保護と回復	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	27	自然環境の保全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市自然環境の保全及び育成に関する条例				
市関連事業					
対象	市民（主に小中学生）				
実施の背景	市民に環境に対する理解を深めるため、環境啓発標語・ポスターコンクールを通じて、自然保護意識の啓発・普及を行うため実施する。				
事業目標	環境啓発標語・ポスターコンクールの開催を通じて、市内の小中学生を中心に多くの児童、生徒の参加により、自然環境の保全に対する市民意識の啓発に努める。				
事業内容	<p>▼環境啓発標語・ポスターコンクールとして、緑化推進、まち美化及び地球温暖化防止をよびかけることをテーマとした、環境を大切にしたい意欲が高まることを強調した作品を募集し、市が依頼する審査委員が審査し、入選作品を選定する。</p> <p>▼府中市にゆかりのある大賀蓮をはじめ30種類の蓮が植えている郷土の森公園修景池において、花蓮の観賞や講師による花蓮の解説を行う「蓮を観る会」を開催する。</p> <p>▼市が主催する環境まつりにおいて、鳥の巣箱づくりを通じて身近な野鳥に関心を持ち、自然を大切にしたい心を育てるため、鳥の巣箱作り講習会を実施する。</p>				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▼環境啓発標語・ポスターコンクール作品募集</p> <p>▼標語・ポスター表彰（緑化推進部門）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最優秀賞 2点 ・優秀賞 4点 ・佳作 6点 ・東京緑化推進委員会会長賞 2点 	環境啓発標語・ポスターコンクール（緑化推進部門）の開催を通じて、市内の小中学生を中心に多くの児童・生徒の参加により、貴重な自然環境の保全に対する市民意識の啓発に努めることができた。表彰式後に、入賞作品を市役所本庁市民談話室前にて展示するとともに、最優秀作品を採用した啓発ポスターを作成し、小中学校及び市施設に掲出した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<p>▼環境啓発標語・ポスターコンクール緑化部門を実施します。</p> <p>▼環境啓発イベントである府中環境まつりにおいて、鳥の巣箱作り講習会を実施するなど、自然保護の普及啓発に取組みます。</p>	入賞した作品を緑化意識の高揚を図る広告物（ポスター）として活用するなど、全校児童・生徒が参加する内容の充実を図りたい。また緑化以外の環境保全への啓発を図っていくことを検討していきたい。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▼標語・ポスター表彰（緑化推進部門）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最優秀賞 6点 ・優秀賞 12点 ・佳作 18点 ・東京緑化推進委員会会長賞 2点 <p>▼蓮を観る会 参加者 300人</p>	環境啓発標語・ポスターコンクール（緑化推進部門）の開催を通じて、市内の小中学生を中心に多くの児童・生徒の参加により、貴重な自然環境の保全に対する市民意識の啓発に努めることができた。表彰式後に、入賞作品を市役所本庁市民談話室前にて展示するとともに、最優秀作品を採用した啓発ポスターを作成し、小中学校及び市施設に掲出した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<p>環境啓発ポスターコンクールの実施</p> <p>府中環境まつりにおける環境啓発イベントの実施</p> <p>第56回蓮を観る会を実施</p>	入賞した作品を緑化意識の高揚を図る広告物として活用するなど、全校児童、生徒が参加するなどの内容の充実を図りたい。ポスターの応募作品が少なかったため、小中学校の美術教諭を通じて、事業の普及に努めたい。

平成29年度における事業の位置付け		B	次世代を担う子ども達に緑化意識の高揚を図ることは重要である。
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	3	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
応募者数	2,000	計画	当初値	2,000	2,000	2,000	2,000	小中学生による参加が多いが、標語作品数により、年度ごとの応募者数の増減がある。運を観る会については、府中の大賀運を多くの市民に鑑賞してもらっている。また市外からも見に来ている。
			補正值	-	-	-	-	
	実績	実績	2,377	2,593	-	-	-	
運を観る会参加者数	1,000	計画	当初値	1,000	1,000	1,000	1,000	
			補正值	-	-	-	-	
	実績	実績	800	300	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	827,000	765,000	747,000	771,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	827,000	765,000	747,000	771,000	0	0
予算現額	827,000	765,000	747,000	0	0	0
決算額	650,586	585,818	716,523	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650,586	585,818	716,523	0	0	0
執行率	78.7%	76.6%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.68	0.90	0.61			
職員人件費	5,434,810	6,852,380	4,752,658			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	64,796	71,023	51,961			
総コスト	6,150,192	7,509,221	5,521,142	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
環境啓発標語・ポスターコンクールの開催を通じて、市内の小中学生を中心に多くの児童、生徒の参加により、自然環境の保全に対する市民意識の啓発に努めることができた。また、環境啓発イベントである故大賀一郎氏の遺志を引継ぎ、運を観る会を開くことにより、市民だけでなく市外からも来場する方も訪れ、多くの方に親しまれている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市民に潤いと安らぎを与える緑を将来にわたって保護するため、次世代を担う子ども達を中心に市民意識の高揚を高めるため、標語・ポスターコンクールを充実させる必要がある。ポスターの応募が少なかったため、応募作品を増やすように工夫したい。組織の再編により、運を観る会の開催は環境政策課、運の管理、維持保存は公園緑地課となっていることから、連携協力して事業を実施する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	25	1118000	自然保護啓発普及費	514,000	485,573	548,000
2	01	40	15	25	1119000	花蓮保存普及費	233,000	230,950	223,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							747,000	716,523	771,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自然環境調査員活動事業			事務事業コード	20270200
概要	身近な自然環境を保全するにあたり、市内の動植物の生息状況その他の自然環境を調査する。				
総合計画	基本施策	1	自然・生態系の保護と回復	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	27	自然環境の保全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市自然環境調査員会議設置要綱				
市関連事業					
対象	公募市民及び市民団体の代表				
実施の背景	市民、民間団体、市などが連携して自然環境を保護し、生物多様性を保全するための仕組みづくりを進めていくため。				
事業目標	市内の自然環境を保全するにあたり、市内の動植物の生息状況その他の自然環境の調査を行う市民等の活動を支援する。				
事業内容	市内の動植物の生息状況及びその他の自然環境を把握するため、自然保護団体や公募市民で構成する自然環境調査員による動植物の生息調査を実施する。 だれもが気軽に参加できる体験型イベントや、自然観察会及び学習会の実施する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内の動植物の生息状況その他の自然環境の調査の実施 ▼自然環境調査員会議学習会の開催 ▼小学校の総合的学習の時間の支援 ▼ウォーキングマップを活用したウォーキングツアーの実施 ▼緑化講習会の企画・運営 	自然環境の保全の推進を図るため、市民や市民団体による自然環境調査員が市内の動植物の生息状況の把握や普及啓発に関する取組みを行った。また、調査員の専門性を高めるとともに、子供から大人まで幅広い市民が参加できるような身近な生きもの調査の実施に向けて検討する必要がある。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内の動植物の生息状況その他の自然環境の調査の実施 ▼自然環境調査員会議学習会の開催 ▼小学校の総合的学習の時間の支援 ▼ウォーキングマップを活用したウォーキングツアーの実施 ▼緑化講習会の企画・運営 ▼ホテル飼育支援 ▼府中環境まつり (自然体験コーナー) の企画・運営 	自然環境調査員による動植物生息調査を継続的に実施します。自然保護意識の普及啓発することを目的に、ウォーキングツアーやツバメの集団ねぐら観察会など、市民が気軽に参加できるような自然観察会や学習会を実施します。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内の動植物の生息状況その他の自然環境の調査の実施 ▼自然環境調査員会議学習会の開催 ▼小学校の総合的学習の時間の支援 ▼ウォーキングマップを活用したウォーキングツアーの実施 ▼緑化講習会の企画・運営 	自然環境の保全の推進を図るため、市民や市民団体による自然環境調査員が市内の動植物の生息状況の把握や普及啓発に関する取組みを行った。また、調査員の専門性を高めるとともに、子供から大人まで幅広い市民が参加できるような身近な生きもの調査の実施に向けて検討する必要がある。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内の動植物の生息状況その他の自然環境の調査の実施 ▼自然環境調査員会議学習会の開催 ▼小学校の総合的学習の時間の支援 ▼ウォーキングマップを活用したウォーキングツアーの実施 ▼緑化講習会の企画・運営 ▼ホテル飼育支援 ▼府中環境まつり (自然体験コーナー) の企画・運営 	自然環境調査員による動植物生息調査を継続的に実施します。自然保護意識の普及啓発することを目的に、ウォーキングツアーやツバメの集団ねぐら観察会など、市民が気軽に参加できるような自然観察会や学習会を実施します。

平成29年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		幅広い市民に自然保護活動に興味関心を持ってもらう必要があります。専門的知識を持った自然環境調査員が市民のリーダーシップを発揮して活動することが期待されています。	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		B
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
自然観察会や学習会の開催 (参加人数)	50	計画値 当初値	50	50	50	50	調査員による動植物生息調査を継続的に実施し、自然保護意識の普及・啓発することを目的に、自然観察会及び学習会の実施した。学習会の参加者が増加した。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	106	78	-	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,958,000	1,109,000	1,419,000	1,069,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,958,000	1,109,000	1,419,000	1,069,000	0	0
予算現額	1,958,000	1,109,000	1,419,000	0	0	0
決算額	1,810,641	905,179	1,147,659	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,810,641	905,179	1,147,659	0	0	0
執行率	92.5%	81.6%	80.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.36	0.70	1.11			
職員人件費	10,869,620	5,329,629	8,648,280			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	129,594	55,240	94,552			
総コスト	12,809,855	6,290,048	9,890,491	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
緑の活動推進委員会を廃止し、平成24年12月、自然環境の保全の推進を図るため、市内の動植物の生息状況その他の自然環境の把握に努めるとともに、自然環境の保全のための普及啓発に取組む自然環境調査員会議を発足した。調査員を対象とした自然観察会や学習会を開催し、生物多様性の保全に関する知識や理解を深めるとともに、生物多様性パネル展等の普及啓発に関する取組みを実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
調査員の専門性を高めるとともに、子どもから大人まで幅広い市民が参加できるような身近な生きもの調査の実施に向けて検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	25	1120500	自然環境調査員活動費	1,419,000	1,147,659	1,069,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,419,000	1,147,659	1,069,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自然環境保全活動促進事業			事務事業コード	20270300
概要	多摩川など水辺を活用した自然環境学習や体験学習を実施する。市民の緑化活動を支援するための事業を実施する。				
総合計画	基本施策	1	自然・生態系の保護と回復	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	27	自然環境の保全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中自然環境の保全に及び育成に関する条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	身近な自然である多摩川において、子ども達が川遊びや、生き物、植物などの観察を通じて、楽しみながら学ぶことにより、自然とふれあう機会を提供し、貴重な自然を大切に作る意識を作りあげていく。				
事業目標	多摩川など水辺を活用した自然環境学習や体験活動を企画実施し、また小学校での総合的学習の時間に対する支援を行う。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ▼多摩川の持つ豊かな自然を活用し、川遊びや生き物や植物を観察する事業を「府中水辺の楽校」として実施し、イベントの内容は毎年異なるが、「多摩川ガサガサ魚とり」、「多摩川サマースクール」、「多摩川源流体験教室」等を実施している。 ▼小学校の総合的学習において、環境分野を活動内容とする場合に活動の支援 ▼自然環境調査員が講師を務める緑化講習会の開催 ▼府中環境まつりでの自然体験コーナーの実施 ▼府中市の緑を増やすための「緑の募金事業」の実施 ▼市民が収集した落ち葉を堆肥で返す「落ち葉の銀行」の実施 				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼年間イベント (10回) ・多摩川ガサガサ魚とり・魚のつかみどり ・サマースクール・多摩川源流体験教室 ・府中水辺の楽校活動発表会 ・緑化講習会の実施 ・緑の募金事業の実施 平成26年度 992,175円 ・落ち葉の銀行の実施 腐葉土1, 9トン生産・出荷 	<p>子ども達が多摩川で楽しみ遊びながら、水辺の安全ルールを身に付け、目頃できない自然との触れあい体験活動を行った。年間イベントを通して学んだことを2月の活動発表会において発表し、多摩川の自然環境について一層の理解を深め、身近で貴重な自然環境を守っていく大切さを学んだ。また、小学校の総合的学習の支援も行った。市からの財政的な支援だけでなく、民間からの助成や協賛を受けるなど、民間活力を活用する必要がある。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼年間イベント (10回) ・多摩川ガサガサ魚とり・魚のつかみどり ・サマースクール ・多摩川源流体験教室 ・緑化講習会の実施 ・緑の募金事業の実施 ・落ち葉の銀行の実施 	<p>事業内容を維持しつつ、自主的な活動が出来るよう事業を進めていく必要がある。多摩川流域の水辺の楽校と連携を図り、源流や河口など地形による自然環境の変化を学び、多様な姿を見せる川の自然について理解を深めていく。</p>

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼年間イベント (9回) ・多摩川ガサガサ魚とり・魚のつかみどり ・サマースクール・多摩川源流体験教室 ・府中水辺の楽校活動発表会 ・緑化講習会の実施 ・緑の募金事業の実施 平成27年度 1,039,177円 ・落ち葉の銀行の実施 腐葉土2, 4トン生産・出荷 	<p>子ども達が多摩川で楽しみ遊びながら、水辺の安全ルールを身に付け、目頃できない自然との触れあい体験活動を行った。年間イベントを通して学んだことを2月の活動発表会において発表し、多摩川の自然環境について一層の理解を深め、身近で貴重な自然環境を守っていく大切さを学んだ。また、小学校の総合的学習の支援も行った。市からの財政的な支援だけでなく、民間からの助成や協賛を受けるなど、民間活力を活用する必要がある。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼年間イベント (10回) ・多摩川ガサガサ魚とり・魚のつかみどり ・サマースクール ・多摩川源流体験教室 ・緑化講習会の実施 ・緑の募金事業の実施 ・落ち葉の銀行の実施 	<p>事業内容を維持しつつ、自主的な活動が出来るよう事業を進めていく必要がある。多摩川流域の水辺の楽校と連携を図り、源流や河口など地形による自然環境の変化を学び、多様な姿を見せる川の自然について理解を深めていく。</p>

平成29年度における事業の位置付け		次世代を担う子ども達に自然体験活動の機会を提供する目的で、自治会、市民団体、小学校などが積極的に連携して事業を実施している事例は他にはあまり見られない。身近な多摩川の自然とふれあう機会を今後も継続的に提供する活動を支援する必要がある。	
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		B
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		3
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
府中水辺の楽校への参加児童	10,000	計画値 当初値	10,000	10,000	10,000	10,000	年を追うごとに活動も周知され、また、事業内容が充実されていることから参加者が増えている。
		計画値 補正值	1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績	1,292	1,343	-	-	-	
府中環境まつりの参加者	1,500	計画値 当初値	1,500	1,500	1,500	1,500	
		計画値 補正值	0	-	-	-	
	実績	0	800	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,063,000	2,113,000	2,027,000	2,074,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	506,000	506,000	506,000	506,000	0	0
一般財源	1,557,000	1,607,000	1,521,000	1,568,000	0	0
予算現額	2,063,000	2,113,000	2,027,000	0	0	0
決算額	1,986,012	2,013,358	2,015,980	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	493,300	498,624	485,276	0	0	0
一般財源	1,492,712	1,514,734	1,530,704	0	0	0
執行率	96.3%	95.3%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.15	1.60	1.11			
職員人件費	17,210,232	12,182,008	8,648,280			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	205,192	126,263	94,552			
総コスト	19,401,436	14,321,629	10,758,812	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
子ども達が多摩川で遊びながら、水辺の安全ルールを身に付け、日頃できない自然とのふれあい体験活動を行った。年間イベントを通して学んだことを2月の発表会において発表し、多摩川の自然環境について一層の理解を深め、身近で貴重な自然環境を守っていく大切さを学んだ。また、小学校の総合的学習の時間において、実行委員が支援協力した。 緑の募金活動により、学校等に花の種子、球根を配布し、身近な緑化活動を推進している。 落ち葉の銀行に団体登録し、公園内の落ち葉を回収し堆肥化する、緑のリサイクルを図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
事業内容を維持しつつ、自主的な活動ができるよう事業を進めていきたい。 多摩川流域の水辺の楽校と連携を図り、源流や河口など地形による自然環境の変化を学び、多様な姿を見せる川の自然について理解を深めていきたい。 公園内の落ち葉のリサイクルをさらに充実させる必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	25	1121000	緑と花いっぱい運動推進事業費	1,377,000	1,366,597	1,424,000
2	01	40	15	25	1125000	水辺の楽校推進事業費	650,000	649,383	650,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,027,000	2,015,980	2,074,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生物多様性地域戦略推進事業			事務事業コード	20270400
概要	市内における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。				
総合計画	基本施策	1	自然・生態系の保護と回復	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	27	自然環境の保全の推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成26年度～	見直しの裁量
根拠法令等	生物多様性基本法				
市関連事業					
対象	生物多様性地域戦略の策定				
実施の背景	自然共生社会の実現を目指し、地域における多様な主体が連携して、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた具体的な取組みを行うことを促進し、良好な自然環境を保護・回復に寄与する。				
事業目標	豊かな自然の恵みを継続的に受けることによって、自然と共生する社会の実現を目指します。				
事業内容	府中市生物多様性地域戦略に基づき、府中市の自然環境についての情報を集約し、生物多様性の大切さを知る機会の提供を行う。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼生物多様性地域戦略検討協議会 開催回数 4回 自然観察会 2回 生物多様性地域戦略策定	市内における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、自然保護活動に取り組まれている市民団体、学識経験者、事業者、市民等の意見を反映させ、良好な自然環境を保護・回復するための取組みについて、府中市生物多様性地域戦略を策定した。戦略に基づいた政策等を展開できるよう関係部課等と連携していく必要がある。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
自然環境調査の実施 自然観察会の実施 外来種等の情報把握 高等植物の目録作成	市内の自然環境についての情報を集約し、生物多様性を知り機会を提供していく。様々な生きものの生息空間を保全するとともに、外来種への対策にも取り組んでいく。専門機関、研究機関、市民団体と協働し、生物多様性の取組みを進めていく。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自然環境調査の実施・自然観察会の実施 高等植物の目録作成 生物多様性パネル展 ツバメの集団ねぐら市民観察会 生物多様性に関する講演会	市内における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、自然保護活動に取り組まれている市民団体、学識経験者、事業者、市民等の意見を反映させ、良好な自然環境を保護・回復するための取組みについて、府中市生物多様性地域戦略を策定した。戦略に基づいた政策等を展開できるよう関係部課等と連携していく必要がある。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
自然環境調査の実施 自然観察会の実施 生物多様性の整備委託 生物多様性パネル展 生物多様性に関する講演会	市内の自然環境についての情報を集約し、生物多様性を知り機会を提供していく。様々な生きものの生息空間を保全するとともに、外来種への対策にも取り組んでいく。専門機関、研究機関、市民団体と協働し、生物多様性の取組みを進めていく。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、府中市生物多様性地域戦略を策定した。今後、府中市の自然環境についての情報を集約し、生物多様性の大切さを知る機会の提供を行っていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	2,403,000	691,000	646,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	1,200,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,203,000	691,000	646,000	0	0
予算現額	0	2,403,000	691,000	0	0	0
決算額	0	2,031,400	648,280	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	1,014,400	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,017,000	648,280	0	0	0
執行率	0.0%	84.5%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.70	1.11			
職員人件費	0	5,329,629	8,648,280			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	55,240	94,552			
総コスト	0	7,416,269	9,391,112	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、自然保護活動に取り組まれている市民団体、学識経験者、事業者、市民等の意見を反映させ、良好な自然環境を保護・回復するための取組みを推進していく。また生物多様性の普及化に向け自然観察会、自然体験活動、環境教育などの機会を充実させていく必要がある。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も自然環境の状態を把握するため、市民や市民団体等が協働して自然環境調査をおこなうとともに、生物多様性の状況を科学的に把握するため、各主体と協力・連携していきたいと考えている。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	25	1117600	生物多様性地域戦略推進事業費	691,000	648,280	646,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							691,000	648,280	646,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	民有緑地保全支援事業			事務事業コード	20280100
概要	良好な自然環境の保護又は美観風致を維持するため、一定基準を満たす樹木等の保存を奨励する				
総合計画	基本施策	2	緑の整備	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	28	緑のまちづくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市自然環境の保全及び育成に関する条例				
市関連事業					
対象	市民、神社、仏閣及び私立学校の所有者又は管理者				
実施の背景	緑の保護及び育成を目的に、樹木の剪定、消毒及び枯損の防止など樹木の維持管理に係る緑化費用の一部を補助することにより、緑ゆたかなまちづくりを推進する。				
事業目標	地域にある貴重な緑として維持できるよう現状を把握し、樹木の適正な維持管理に努める。				
事業内容	指定基準を満たした樹木及び樹林地について、これらの保護を奨励するための奨励金を交付する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保存樹木 2, 127本 保存樹林 829.46㎡	市内民有地にある貴重な樹木を残すために管理費の一部を所有者に助成する制度であり、約2,000本の樹木を指定している。街のシンボルとなっている樹木も多くある。老木化や宅地化により、樹木を維持管理することが難しくなっている。市内にある民有地の樹木の保存に対して、市がどのように関与していくか定める方針が必要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
保存樹木 2, 200本 保存樹林 829.46㎡ 前年までの実績を踏まえると、昨年に引続き身近な自然環境を保全する必要があることから、事業を計画を継続する。	高木となった樹木や敷地境界から隣地に越境した樹木の剪定に係る費用負担が大きいため、維持管理することが難しい樹木が増えており、適正管理するためにも剪定に係る費用の一部を助成する制度の検討が必要とおもわれる。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保存樹木 2, 113本 保存樹林 829.46㎡	市内民有地にある貴重な樹木を残すために管理費の一部を所有者に助成する制度であり、約2,000本の樹木を指定している。街のシンボルとなっている樹木も多くある。老木化や宅地化により、樹木を維持管理することが難しくなっている。市内にある民有地の樹木の保存に対して、市がどのように関与していくか定める方針が必要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
保存樹木 2, 200本 保存樹林 829.46㎡ 前年までの実績を踏まえると、昨年に引続き身近な自然環境を保全する必要があることから、事業を計画を継続する。	高木となった樹木や敷地境界から隣地に越境した樹木の剪定に係る費用負担が大きいため、維持管理することが難しい樹木が増えており、適正管理するためにも剪定に係る費用の一部を助成する制度の検討が必要とおもわれる

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	民間地の緑を確保することが難しくなっており、地域にある貴重な緑として維持できるよう事業を継続する一方、近隣とのトラブルが発生していることもある。このことから、現状の把握に努める中で、樹木の適正な維持管理のあり方について検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
保存樹木の指定	1,942	計画 当初値	2,000	2,000	2,000	2,000	保存樹木の指定は若干増加傾向にあり、目標値を越えている。また、保存樹木の指定面積については、平成19年度以降面積が変わっておらず、今後も増える見込みが無い。しかし、現在の面積を維持することで自然環境の保全に努める。
		補正值	-	-	-	-	
	本 実績	2,127	2,113	-	-	-	
保存樹林の指定	984	計画 当初値	984	984	984	984	
		補正值	-	-	-	-	
	m ² 実績	829	829	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,730,000	6,600,000	6,505,000	6,510,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,730,000	6,600,000	6,505,000	6,510,000	0	0
予算現額	6,730,000	6,600,000	6,505,000	0	0	0
決算額	6,409,250	6,320,225	6,317,425	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,409,250	6,320,225	6,317,425	0	0	0
執行率	95.2%	95.8%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.34	0.60	0.61			
職員人件費	2,717,405	4,568,253	4,752,658			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	32,398	47,348	51,961			
総コスト	9,159,053	10,935,826	11,122,044	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内民有地にある貴重な樹木を残すために管理費の一部を所有者に助成する制度であり、約2,000本の樹木を指定している。街のシンボルとなっている樹木も多くある。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
高木となった樹木や敷地境界から隣地に越境した樹木の剪定に係る費用負担が大きいため、維持管理することが難しい樹木が増えており、適正管理するためにも剪定に係る費用の一部を助成する制度の検討が必要と思われる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	25	1131000	補助金 樹木保存事業費	6,505,000	6,317,425	6,510,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,505,000	6,317,425	6,510,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	まちかど空間緑化推進事業			事務事業コード	20280200
概要	公共花壇の適切な維持管理及び市民花壇への花苗の提供				
総合計画	基本施策	2	緑の整備	主管部課名	都市整備部 公園緑地課
	施策	28	緑のまちづくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	都市公園法、都市緑地法				
市関連事業	府中市緑の基本計画2009				
対象	市民				
実施の背景	公園などのまとまった空間確保が困難な市街地においては、まちかどの小スペースを有効に活用した緑が生まれ、公共・市民花壇が市内に設置され、季節に応じた草花が市民の目を楽しませています。				
事業目標	まち全体の緑の個性と豊かさを育み、だれもが緑を楽しめる空間として、市民・公共花壇など「地域の庭」としてのまちかど空間緑化の普及を推進し、市民の緑に対する意識をより高める。				
事業内容	市民の協力を得ながら、緑が少ない地域などへの優先性を考慮した市民花壇の増設を進めるとともに、適切な維持管理を促します。また、市民が主体となった設置や維持管理などの緑化活動を支援するため、多様な草花の種子や苗、球根や肥料の提供、手入れの技術の講習などを行います。緑が少ない地域などへの優先性を考慮しつつ、公共花壇を公園や公共施設、道路などへ増設を進めるとともに、適切な維持管理に努めます。花壇の設置に際しては、地域性を踏まえ、特色のある草花の植栽を行い、多くの人に親しまれる空間として、地域住民や事業者が主体となった維持管理を促進します。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<p>◇公共花壇：52か所の花壇に年間2回葉ボタン・パンジーなど20,000株、市役所・府中本町駅にも150株の植付を行った。</p> <p>◇市民花壇：環境政策課において、33団体にに対し年1回の講習会を実施し、38か所の花壇に年2回トレニア・パンジーなどの苗、球根5,000株の配布を行い、維持管理を含め地域の庭として、緑化に協力していただいた。</p>	<p>◇公共花壇については、財政状況により、水準を維持することが困難であり、河川敷の花壇を中止、品種の削減など全体を縮小する方向となった。</p> <p>◇市民花壇については、協力団体が減少したが、箇所数はほぼ維持できており、引き続き地域の庭として、緑化に協力していただいた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
<p>◇公共花壇：51か所にサルビア・パンジーなどを植付するほか、市役所・府中本町駅・多摩駅に植付を行う。また、河川敷にはコスモスの植付、菜の花などの種まきを行う。</p> <p>◇市民花壇：環境政策課において、38か所の花壇（32団体）に対し年1回の講習会やトレニア・パンジーの苗、チューリップ・日々草などの球根・種子の配布を行う。</p>	<p>季節に応じた草花を植付け、市民の目を楽しませるとい手法から、地域の特性を残しつつ、できるだけ多年草を植付け、次年度に継続させる手法に切り替え、植付け株数を縮小させるが、地域の庭としての緑化を維持する。そのため、適切な管理が必要となることから、各地域において、市民や事業者との協働により、多くの人に親しまれる空間を維持していく。</p>	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<p>◇公共花壇：51か所にサルビア・パンジーなど25,000株、市役所・府中本町駅・多摩駅にも1,200株の植付を行った。また、河川敷にはコスモスの植付、菜の花などの種まきを行った。</p> <p>◇市民花壇：環境政策課において、32団体にに対し年1回の講習会を実施し、37か所の花壇に年2回サルビア・パンジーの苗、チューリップの球根など5,400株の配布を行い、維持管理を含め地域の庭として緑化を図った。</p>	<p>公共花壇・市民花壇とも、地域の特性を生かし季節に応じた草花を植付け、地域の庭としての緑化を推進するとともに、適切な維持管理において、各地域での市民や事業者との協働による活動が行われ、多くの人に親しまれる空間として機能している。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<p>◇公共花壇：50か所にサルビア・パンジーなどを植付するほか、市役所・府中本町駅・多摩駅に植付を行う。また、河川敷にはコスモスの植付、菜の花などの種まきを行う。</p> <p>◇市民花壇：環境政策課において、37か所の花壇（32団体）に対し年1回の講習会やサルビア・パンジーの苗、チューリップの球根の配布を行う。</p>	<p>公共花壇・市民花壇とも、地域の特性を生かし季節に応じた草花を植付け、地域の庭としての緑化を推進するとともに、適切な維持管理において、各地域での市民や事業者との協働による活動をより発展させ、多くの人に親しまれる空間として質の向上にも取り組んでいく。</p>

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでは、都市化の進展に伴い失われた緑を確保するため、緑の量の確保に重点を置き、まちかどの小スペースを有効に活用した緑化として、公共花壇を設置し、美しいまちなみ景観を形成してまいりましたが、市民の生活スタイルの変化や価値観の多様化が進み、より質の高い空間の確保が求められています。今後は、植生や回数工夫し、多摩川河川敷の大規模公共花壇の一部廃止、植付け面積を減らした中で、「量」から「質」へ転換を図る。また、個性豊かな緑のまちづくりを進めるためには、「地域の庭」である市民花壇や公共花壇などのまちかどの緑化や「個人の庭」の一般公開などを、「セミパブリックガーデン」として体系化し、その普及を推進します。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
市の面積に対する緑地の割合	24.7	計画 当初値	25.1	25.3	25.5	25.7	26	
		補正值	-	-	-	-	平成30年度	
	%	実績	24.8	24.6	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	15,948,000	10,996,000	11,956,000	11,927,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,500,000	0	0	0	0	0
一般財源	11,448,000	10,996,000	11,956,000	11,927,000	0	0
予算現額	15,948,000	8,996,000	11,956,000	0	0	0
決算額	15,807,044	7,827,381	11,740,988	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,500,000	0	0	0	0	0
一般財源	11,307,044	7,827,381	11,740,988	0	0	0
執行率	99.1%	87.0%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.50	1.75	1.80			
職員人件費	19,980,920	13,324,071	14,024,237			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	629,746	381,432	415,166			
総コスト	36,417,710	21,532,884	26,180,391	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>緑化の余地に限られた市街地では、いかに緑化を図っていくかが重要となります。これまでもスポットパークの整備や、市民の協力による花壇の設置など、まちがどの緑化を進めた。 まちかどに良好な環境をつくり出す、スポットパーク55か所の設置。→35か所 (H27) 公共の場を彩る、公共花壇56か所の設置。→51か所 (H27) 地元住民による、市民花壇45か所の維持管理。→37か所 (H27)</p>
今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)
<p>都市化が進展するなか、緑が減少傾向にあることから、法制度等を適切に運用するほか、市民活動の効果的な支援のあり方を検討し、緑の保全を図る必要があります。 また、市の事業や市民、事業者との協働により緑化が推進されていますが、『緑の基本計画』が平成31年度に改定を向かえることから、新たな緑の将来像を描き、地域の特徴や緑の多様な機能を踏まえた、より質の高い緑の空間づくりを進める必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	20	1124000	公共花壇運営費	11,000,000	10,800,000	11,000,000
2	01	40	15	25	1123000	市民花壇運営費	956,000	940,988	927,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,956,000	11,740,988	11,927,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緑化指導事業			事務事業コード	20280300
概要	府中市地域まちづくり条例等に基づく緑化指導				
総合計画	基本施策	2	緑の整備	主管部課名	都市整備部 公園緑地課
	施策	28	緑のまちづくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	都市計画法、都市緑地法、工場立地法、墓地、埋葬等に関する法律				
市関連事業	府中市緑の基本計画2009				
対象	府中市地域まちづくり条例、府中市地区計画の区域内における緑地の保全と緑化の推進に関する条例、東京都工場立地法地域準則条例、府中市墓地等の経営の許可等に関する条例の対象となる開発事業等				
実施の背景	都市化が進展するなか、緑が減少傾向にあることから、法制度等を適切に運用し緑の保全を図る必要があり、市の事業や市民、事業者の協力等により緑化が推進されています。				
事業目標	府中市地域まちづくり条例に基づく緑化協議により確保された緑地を事業者の協力による増加を目指します。				
事業内容	既存の緑の保全に向けて、土地所有者の協力を得ながら、緑地の保全や緑化を推進するために、法律や条令に基づき、一定の土地の区域に対して、土地利用や開発事業を規制する、地域性緑地制度等の運用や管理支援等を行う。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
◇府中市地域まちづくり条例に基づく開発事業において、66件の緑化協議を行い、対象敷地面積63,110㎡に対し、緑地面積5,630㎡を確保し、緑化の推進を図った。	◇大規模な開発事業がなかったことから、緑地確保面積は減少したが、緑化協議に基づく緑地の確保は適正に行われた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
◇府中市地域まちづくり条例に基づく開発事業において、緑地の算定基準による緑化協議を行い、緑地を確保・緑化の推進を図るとともに、恒久的な維持管理の指導を行っていく。	◇府中市地域まちづくり条例に基づく開発事業において、緑地の算定基準による緑化協議を行い、緑地を確保・緑化の推進を図るとともに、自主管理公園や緑地について恒久的な維持管理の指導を行っていく。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
◇府中市地域まちづくり条例に基づく開発事業において、52件の緑化協議を行い、対象敷地 (61,560㎡) に応じて、新たに緑地 (5,920㎡) を確保し、緑化の推進を図ることができた。	◇府中市地域まちづくり条例に基づく開発事業において、事業者等と協議し、緑地の算定基準に基づき、適正に緑地等が確保され、緑化の推進を図ることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
◇府中市地域まちづくり条例に基づく開発事業において、事業者等に対し、緑地の算定基準に基づく緑地等を確保するよう求め、併せて、恒久的な維持管理の指導を行っていくよう指導を行い、緑化の推進を図る。また、自主管理公園や緑地についても、適切な維持管理を実施するよう管理者等に具体的な指導・助言を行なう。	◇府中市地域まちづくり条例に基づく開発事業において、事業者等に対し緑地の設置を求めるとともに、自主管理公園や緑地についても、適切な維持管理を実施するよう指導等を行なう。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	◇府中市地域まちづくり条例に基づく開発事業において、事業者等に対し緑地の算定基準による緑化協議を行い、緑地を確保・緑化の推進を図るとともに、適切な維持管理を実施するよう指導・助言を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
緑化協議による緑地確保面積	29	計画値 当初値	36	40	43	47	47
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	ha	実績	30	31	-	-	-
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	2.50	3.25	3.35			
職員人件費	19,980,920	24,744,704	26,100,664			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	629,746	708,373	772,670			
総コスト	20,610,666	25,453,077	26,873,334	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>本事業を推進するため、地区計画の区域内における緑地の適正な保全と緑化の推進を図り、もって健全な都市環境を確保することを目的として、都市緑地法に基づき平成21年3月16日より「府中市地区計画の区域内における緑地の保全と緑化の推進に関する条例」を施行した。地域主権改革一括法に伴い「工場立地法」及び「墓地、埋葬等に関する法律」の事務が平成24年4月1日に権限委譲されることに伴い、東京都工場立地法地域準則条例に該当する施設に対する緑地の確保の指導及び府中市墓地等の経営の許可等に関する条例に該当する墓地に対する緑地の確保の指導を行うこととなった。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>「工場立地法」の事務が権限委譲されたことに伴い、平成25年4月1日より「府中市工場立地法に基づく緑地率等算定に係る準則を定める条例」を施行し、この条例に基づき緑地の確保の指導を行う。 『緑の基本計画』が平成31年3月に計画期間の最終年度となることから、今後の緑化指導事業についても、将来像を描いていきたい。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当年度		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公園緑地等維持管理事業			事務事業コード	20280400
概要	公園や緑地などの維持・管理				
総合計画	基本施策	2	緑の整備	主管部課名	都市整備部 公園緑地課
	施策	28	緑のまちづくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	都市公園法、都市緑地法				
市関連事業	府中市緑の基本計画2009				
対象	市民				
実施の背景	これまで数多くの公園・緑地が整備され、多くの市民に利用されていますが、経年による公園施設の劣化や樹木の成長など、維持管理上の問題が発生している。				
事業目標	公園・緑地が持つ機能を、今後とも十分に発揮できるよう、市民の協力を得ながら適切な維持管理を行っていく。				
事業内容	事故などを未然に防止し、だれもが安全に安心して公園を利用できるよう、公園施設の定期的な点検、利用頻度や維持管理コストに応じて、機能の改修の検討、様々な担い手による管理の仕組みを構築し、企業や地域住民などが主体となった維持管理を促進するなど、公園施設の維持管理を行います。 自然環境や風致を重視した公園、子どもの遊び場となる公園など、各公園の機能や役割を踏まえ、樹木の適切な維持管理を進め、樹木の成長により、見通しのきかない箇所、枝や落ち葉が隣接地に影響を及ぼしている箇所、樹木の密生により生育環境が悪化している箇所などを把握し、間引きや植替え、剪定など公園内の樹木の適切な管理を行います。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
◇事務作業委託：都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、都市計画変更案作成等委託、各種花運維持管理委託等 ◇施設管理委託：粗大ごみ・ごみ回収運搬処理委託、公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、公園等樹木管理委託、公園等水辺清掃業務委託、郷土の森公園関係各種維持管理委託等	厳しい財政状況から、市民の要望に適切に対応できない部分もあったが、安全で安心して利用いただける公園・緑地の維持管理に取組み、状況の改善を図った。 また、市民協働としてインフラ管理ボランティア制度「府中まちなかきらら」の説明会を実施するなど、制度の拡充を図り、市民が親しみをもち、かつ施設の継続的な安全性の確保を推進した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
◇事務作業委託：都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、都市計画変更案作成等委託、各種花運維持管理委託等 ◇施設管理委託：粗大ごみ・ごみ回収運搬処理委託、公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、公園等樹木管理委託、公園等水辺清掃業務委託、郷土の森公園関係各種維持管理委託等、公園等樹木安全対策委託	昨年度の反省を踏まえ、市民からの要望を受けた後の対応ではなく、予防保全型の管理に切り替え、公園樹木の安全対策を含め、適正な維持管理に努めるとともに、市民協働によるインフラ管理ボランティア制度を活用し、市民が親しみをもち、かつ施設の継続的な安全性の確保を推進するため、制度について引き続き働きかけを行っていく。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
◇事務作業委託：都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、都市計画変更案作成等委託、各種花運維持管理委託等 ◇施設管理委託：粗大ごみ・ごみ回収運搬処理委託、公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、公園等樹木管理委託、公園等水辺清掃業務委託、郷土の森公園関係各種維持管理委託等、公園等樹木安全対策委託	◇市民からの苦情・要望による維持管理から予防保全型に切り替えることを目標に、平成27年度から公園・緑地等の適正な維持管理に努めた。しかしながら、昨年より苦情等は減少したものの、全施設に適切な維持管理ができていない状況にあり、市民協働によるインフラ管理ボランティア制度の活用、樹木の間引き、遊具の更新等、公園施設等の見直しに取り組んでいく必要がある。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
◇事務作業委託：都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、都市計画変更案作成等委託、各種花運維持管理委託等 ◇施設管理委託：粗大ごみ・ごみ回収運搬処理委託、公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、公園等樹木管理委託、公園等水辺清掃業務委託、郷土の森公園関係各種維持管理委託等、公園等樹木安全対策委託	◇公園・緑地等を予防保全型の管理へと切り替える目標を達成するため、引き続き取り組んでいくとともに、市民協働によるインフラ管理ボランティア制度を活用しながら、市民が親しみをもち、施設の継続的な安全性の確保を推進するため、制度についても働きかけを行っていく。 ◇公園・緑地等の利用状況に則した遊具等の更新や、巨木化した樹木の間引きなど公園施設等の見直しに取り組む。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	公園施設等の予防保全型の管理を進め、適正な維持管理に努めるとともに、安全で安心して利用いただけるよう、公園樹木の安全対策も引き続き行っていく。また、市民が公園等に親しみをもちながら市民協働によるインフラ管理ボランティアを実施できるよう、制度の更なる拡充を図るとともに、遊具、樹木等について、適切に管理を実施することで、安全で快適な公園等の環境づくりを継続して行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
公園や都市緑化で緑あふれるまちとしての市民満足度	69.9	計画 当初値	71	72	73	74	74	市民意識調査の結果としては、高い水準を維持しており、重要度を含め、緑の整備に対する関心が高いことが伺えることから、市民協働によるボランティア制度を拡充し、公園緑道等に対しより親しみを持ち、満足度の向上を図りたい。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	70.3	76.2	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	353,352,000	361,116,000	442,981,000	445,663,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,378,000	13,053,000	13,763,000	14,623,000	0	0
一般財源	342,974,000	348,063,000	429,218,000	431,040,000	0	0
予算現額	345,182,000	398,271,000	472,764,000	0	0	0
決算額	336,328,156	393,359,735	466,642,649	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	12,233,340	13,298,965	14,691,256	0	0	0
一般財源	324,094,816	380,060,770	451,951,393	0	0	0
執行率	97.4%	98.8%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.50	7.75	8.30			
職員人件費	51,950,392	59,006,601	64,667,317			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,637,345	1,689,204	1,914,378			
総コスト	389,915,893	454,055,540	533,224,344	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ◇地域の特性や安全性を考慮した公園・緑地の整備 ◇公園・緑地を安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、市民からの意見、要望への対応 ◇公園樹木について、緑の豊かさを確保した適正な管理 ◇年2回の公園等の一斉安全点検の実施 ◇地元自治会などによる定期的な公園施設の点検
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
公園・緑地の整備及び維持管理に際しては、利用者が安心して利用できるよう、見通しを良くする、照明の適切な配置を進めるなど、安全・安心を確保することが必要である。また、市民からの様々な苦情、意見、要望等に迅速に対応していくため、特に安全性に配慮する中で地域にあった維持管理の方法を考えていく必要がある。このため、府中市インフラ管理ボランティア制度を活用し、市民や事業者との協働による安心・安全な公園・緑地等を維持し、市民が親しみを感じることができるよう公園等の空間づくりを行っていかねばならない。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	20	1103000	公園緑地等管理費 管理委託料	361,228,000	383,959,336	363,948,000
2	01	40	15	20	1104000	公園緑地等管理費 光熱水費	47,430,000	43,968,842	46,102,000
3	01	40	15	20	1105000	公園緑地等管理費 諸経費	32,804,000	37,348,960	33,383,000
4	01	40	15	20	1105001	公園緑地等管理費 諸経費			2,230,000
5	01	40	15	20	1105100	公園緑地等管理費 諸経費	419,000	365,511	
6	01	40	15	20	1106000	管理用車両購入費	1,100,000	1,000,000	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							442,981,000	466,642,649	445,663,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公園緑地等整備事業			事務事業コード	20280500
概要	既存の公園等を生かし、水と緑のネットワークの形成を中心とした整備を進める				
総合計画	基本施策	2	緑の整備	主管部課名	都市整備部 公園緑地課
	施策	28	緑のまちづくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	都市公園法、都市緑地法				
市関連事業	府中市緑の基本計画2009				
対象	市民				
実施の背景	公園等の配置状況は、住宅市街地の多くが、身近な公園の圏域とされる半径250m内に含まれており、1人当たりの都市公園面積は、人口増加により伸び悩んでいるが、周辺都市より高く、量的な充足している。				
事業目標	既存の公園等を生かし、水と緑のネットワークの形成を中心とした整備を進めることで、緑の将来像の実現を目指します。				
事業内容	水と緑のネットワーク形成方針に基づき、市の核となる公園は「緑の中核的な拠点」として、地域の核となる公園は「地域における緑の拠点」として、緑道等は「水と緑のネットワークゾーン」として優先的に整備を行う。また、歩いて行ける公園等の整備として、身近な公園の圏域とされる半径250m内に都市公園の整備を引き続き進めていくものとし、都市公園の整備が困難な場合は、安定的な利用が可能な条例等の公園整備を行う。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ◇日本公園緑地協会負担金 ◇塗装、遊具設置・取付、ベンチ補修、外柵改良、看板補修、府中多摩川かぜのみち安全対策、公園・緑道整備、ハス池整備、照明灯設置・取替、時計塔設置、公共施設植栽、緑道看板改修の各種工事 ◇四谷さくら公園拡張整備計画検討事業ワークショップ ◇測量設計委託 	<p>既存の公園施設等に対し、適切な補修作業を行うことにより、防災機能の向上、施設の充実させ、インフラマネジメント計画に基づく長寿命化を図った。</p> <p>四谷さくら公園の拡張整備については、市民協働による公園づくりとして、近隣住民とのワークショップを4回開催し、要望を取り入れた3つの基本方針案をまとめた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ◇日本公園緑地協会負担金 ◇塗装、遊具設置・取付、ベンチ補修、外柵改良、看板補修、府中多摩川かぜのみち安全対策、公園・緑道整備、ハス池整備、照明灯設置・取替、時計塔設置、公共施設植栽、緑道看板改修の各種工事 ◇四谷さくら公園拡張整備基本設計委託 ◇測量設計委託 	<p>インフラマネジメント計画に基づく、公園施設等の長寿命化を図ると共に、防災機能の向上、施設の充実など、適切な維持管理など、緑のまちづくりの考え方を量から質へ転換していく。</p> <p>四谷さくら公園拡張整備については、引き続き市民協働による公園づくりを進め、地域の特色を生かした整備計画を立案する。</p>	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ◇日本公園緑地協会負担金 ◇塗装、遊具設置・取付、ベンチ補修、看板補修、公園・緑道整備、ハス池整備、照明灯設置・取替、時計塔設置、緑道看板改修の各種工事 ◇四谷さくら公園拡張整備基本設計委託 ◇測量設計委託 	<p>既存の公園施設等に、インフラマネジメント計画に基づき、適切な補修作業、施設の充実、防災機能の向上など、質の向上に努めた。また、四谷さくら公園拡張整備及び(仮称)西原町4丁目公園について、近隣住民とのワークショップ開催し、市民協働による公園づくりを進め、地域の特色や要望を生かした基本計画の方針をまとめた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ◇日本公園緑地協会負担金 ◇塗装、ベンチ補修、外柵改良、公園・緑道整備、ハス池整備の各種工事 ◇四谷さくら公園拡張整備実施設計業務委託 ◇(仮称)西原町四丁目公園実施設計業務委託 ◇公園施設長寿命化計画策定委託 ◇測量設計委託 	<p>インフラマネジメント計画に基づく、公園施設等の長寿命化計画の策定を進め、防災機能の向上や施設の充実、適切な維持管理など、安心安全な公園作りを推進していく。また、四谷さくら公園拡張整備及び(仮称)西原町四丁目公園実施設計について、引き続き市民協働による公園づくりを進めながら地域の特色を生かした整備計画を立案する。</p>

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	インフラマネジメント計画に基づく、公園施設等の長寿命化計画の策定を進め、防災機能の向上や施設の充実、適切な維持管理など、安心安全な公園作りを推進していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
市民1人当たりの都市公園 面積	7.04	計画 当初値	7.14	7.19	7.23	7.28	7.33	身近に利用できる公園として、圏域とされる半径約250メートル内に適切に配置することを基本として、概ね適切に配置されている。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成30年度	
	実績	6.98	6.93	-	-	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	76,775,000	77,693,000	61,685,000	128,033,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	15,000,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	60,300,000	0	0	0	0	0
一般財源	16,475,000	77,693,000	61,685,000	113,033,000	0	0
予算現額	76,775,000	77,693,000	97,573,000	0	0	0
決算額	70,471,646	72,306,250	87,002,616	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	70,471,646	72,306,250	87,002,616	0	0	0
執行率	91.8%	93.1%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.50	2.25	2.55			
職員人件費	19,980,920	17,130,949	19,867,670			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	629,746	490,413	588,152			
総コスト	91,082,312	89,927,612	107,458,438	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
公園等の配置状況は、住宅市街地の多くが、歩いて行ける身近な公園の圏域とされる半径250m内に含まれており、1人当たりの都市公園面積は、昨今の急激な人口増加による影響を受け伸び悩んでいるが、周辺都市と比較すると高く、量的には充足している。既存の公園等を生かし、水と緑のネットワークの形成を中心とした整備を進めることで、緑の将来像の実現を目指し、水と緑のネットワーク形成方針に基づき、市の核となる公園は「緑の中核的な拠点」として、地域の核となる公園は「地域における緑の拠点」として、緑道等は「水と緑のネットワークゾーン」として優先的に整備を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
水と緑のネットワークの形成を基本的な考え方とした整備を進めるとともに、災害時や地域活動など多角的に活用できるようにするため、機能の充実を図る必要がある。また、誰もが親しむことができる公園とするため、市民や事業者とともに公園づくりに取り組んでいく。また、歩いて行ける公園等の整備として、身近な公園の圏域とされる半径250m内に都市公園の整備を引き続き進めていくものとし、都市公園の整備が困難な場合は、安定的な利用が可能な条例設置による公園整備を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	20	1107000	負担金 日本公園緑地協会	85,000	85,000	85,000
2	01	40	15	20	1111990	公園緑地等整備事業費 設計委託料	7,200,000	4,276,800	19,020,000
3	01	40	15	20	1112010	公園緑地等整備事業費 整備工事費	48,320,000	78,033,672	74,670,000
4	01	40	15	20	1112030	公園緑地等整備事業費 測量設計委託料	3,000,000	2,995,043	2,940,000
5	01	40	15	20	1117000	公園緑地等整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
6	01	40	15	20	1124500	公園等事業用地管理費	2,080,000	1,612,101	2,018,000
7	01	40	15	20	1136300	公園施設長寿命化計画策定費			28,300,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							61,685,000	87,002,616	128,033,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境審議会運営事業			事務事業コード	20290100
概要	環境施策について、審議会を開催し、審議する。				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	29	環境に配慮した活動の促進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	環境基本法、府中市環境基本条例				
市関連事業	府中市環境基本計画				
対象	市の環境施策				
実施の背景	環境基本法第44条の規定に基づき、市の環境の保全に関する重要事項を調査し、及び審議するため、市長の附属機関として設置される。				
事業目標	府中市の良好な環境を保全し、現在及び未来にわたって、安全で快適に住めるまちづくりができるよう、行政だけでなく、府中市で暮らし、活動するすべての市民や民間団体、事業者などの参加によって、計画が実現されることを目指す。				
事業内容	市長の諮問に応じて、環境基本計画の策定及び変更に関する事項や、環境の保全に関する施策に関する事項の検討をする際に審議する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
審議会を1回開催し、12人参加(委員15人)	当初計画に基づき、第1次府中市環境基本計画の総括及び第2次府中市環境基本計画、府中市地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況等について報告した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
委員の任期満了に伴う、委員の改選を行う。 第2次府中市環境基本計画、府中市地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況等について報告する。	継続して事業に取り組む。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
審議会を2回開催し、延べ27人参加(委員15人)	第2次府中市環境基本計画の進捗状況等について報告した。 府中市地球温暖化対策地域推進計画については、平成28年度に見直しを実施することとした。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
府中市地球温暖化対策地域推進計画の中間見直しとして、計画期間、削減目標について見直しを図る。 第2次府中市環境基本計画の進捗状況等について報告する。	府中市地球温暖化対策地域推進計画の実効性ある見直しを図る。 第2次府中市環境基本計画の着実な推進を図る。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	環境審議会の設置は、府中市環境基本条例に規定されたものである。 また、第2次府中市環境基本計画において、市からの報告をもとに、計画の進捗状況など環境施策を総合的に審議し、評価を行う組織として位置付けている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,650,000	1,155,000	495,000	660,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,650,000	1,155,000	495,000	660,000	0	0
予算現額	1,650,000	1,149,000	495,000	0	0	0
決算額	1,155,000	132,000	297,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,155,000	132,000	297,000	0	0	0
執行率	70.0%	11.5%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.15	0.17			
職員人件費	905,802	1,142,063	1,324,511			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	10,799	11,837	14,481			
総コスト	2,071,601	1,285,900	1,635,992	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

第1次、第2次府中市環境基本計画、府中市地球温暖化対策地域推進計画の策定に向けた審議を重ねた他、計画の進捗状況管理を行った。
 ▼第2次府中市環境基本計画策定に伴う環境審議会実施回数
 ・平成23年度5回、延べ69人
 ・平成24年度7回、延べ88人
 ・平成25年度8回、延べ105人
 ・平成26年1月、第2次府中市環境基本計画を策定

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

第2次府中市環境基本計画に沿った環境施策を展開するとともに、環境の動向に注視し、適宜修正を図る。
 府中市地球温暖化対策地域推進計画の見直しにあたり、適正な削減目標を定めるとともに、計画期間を環境基本計画と合わせることで、以後の計画策定の簡素化、予算削減及び計画の一体管理を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	05	0740010	環境審議会運営費	495,000	297,000	660,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							495,000	297,000	660,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境マネジメントシステム運営事業			事務事業コード	20290300
概要	環境マネジメントシステムの運営				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	29	環境に配慮した活動の促進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成13年度～	見直しの裁量
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律				
市関連事業	府中市地球温暖化対策地域推進計画				
対象	市				
実施の背景	地球温暖化対策の推進に関する法律において、都道府県及び市町村に対し、京都議定書目標達成計画に即して、事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出量削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画を策定することが規定されている。				
事業目標	市職員が、事務事業に伴う環境負荷を低減するための行動を自ら率先して実行することにより、地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全施策の推進を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ▼市職員の環境負荷低減のための行動計画である「府中市職員エコ・アクションプラン」の実施 ▼市の環境負荷低減行動をPDC Aサイクルにより推進するための仕組みである「環境マネジメントシステム」の管理職及び環境推進員等を対象とした研修の実施 ▼環境マネジメントシステムが適切に運用されているか確認する内部監査の実施及び監査委員を務める職員に対する養成研修の実施 ▼平成14年度に取得したISO14001更新に係る審査の実施 				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
第2次府中市環境基本計画及び府中市職員エコ・アクションプランを推進し、府中市環境マネジメントシステムに基づく進捗管理を実施した。	平成27年1月に定期審査を受審し、ISO14001の認証を維持した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
ISO14001の大幅な規格改訂があるため、新たな規格に沿ったシステムを構築する。また、第3次府中市職員エコ・アクションプランの計画期間終了に伴い、第4次プランを策定する。	省エネ法、温対法、環境確保条例等、各種法令に基づくエネルギー使用量削減に向け、実効性のあるシステム、計画を構築、策定する。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ISO14001(2015)規格及び環境省の定める計画策定の手引きに基づく環境マネジメントシステムの構築及び第4次府中市職員エコ・アクションプランの策定を行った。	平成27年12月に定期審査を受審し、ISO14001の認証を維持した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
ISO14001新規格に基づく環境マネジメントシステムの確実な運用を図り、第4次府中市職員エコ・アクションプランの目標達成に努める。ISO14001の認証継続にあたり、更新審査を受審する。	更新審査受審後の、ISO14001の認証の継続について検討する。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成28年度においては、ISO14001の認証継続にあたり、更新審査を受審する必要がある。更新審査後、認証の継続について検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
二酸化炭素排出量	917.5	計画 当初値	863.5	850.5	837.7	825.1	二酸化炭素排出量については、府中市地球温暖化対策地域推進計画において平成32年度を目標年度として、779.8千t-CO2を目標値としている。平成29年度の間目標をこの指標の目標値としている。二酸化炭素排出量の増加は、電力の排出係数によるものと考えられる。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,093	1,156	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,023,000	1,480,000	4,934,000	1,952,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,023,000	1,480,000	4,934,000	1,952,000	0	0
予算現額	2,023,000	1,480,000	4,934,000	0	0	0
決算額	1,907,850	1,373,487	4,914,410	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,907,850	1,373,487	4,914,410	0	0	0
執行率	94.3%	92.8%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.37	0.50	0.62			
職員人件費	2,989,146	3,806,878	4,830,571			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	35,637	39,457	52,813			
総コスト	4,932,633	5,219,822	9,797,794	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市は、環境マネジメントシステムを確立することにより、環境管理の国際規格であるISO14001の認証を取得し、コンサルタントのアドバイスを受けながら、事務作業支援業務を行い、事業の効率化に取り組んでいる。 府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修、内部監査の実施と監査員の養成研修、ISO14001の定期・更新審査を適正に行い、環境負荷低減を積極的に実施している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
第4次府中市職員エコ・アクションプランの目標達成については、ISO14001新規格に基づく環境マネジメントシステムの構築により着実に推進が図られると考える。 今後の課題としては、システムの形骸化があるが、形骸化防止のためには、適正な監査が求められる。他市の状況を踏まえ、外部審査機構の認証によらない監査手法を構築するなど、環境マネジメントシステムの運用について検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0810000	環境マネジメントシステム運営費	4,934,000	4,914,410	1,952,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,934,000	4,914,410	1,952,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境保全活動事業			事務事業コード	20290400
概要	環境保全活動センターを中心とし、市民・事業者・行政が一体となった環境啓発事業を実施する				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	29	環境に配慮した活動の促進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成23年度～	見直しの裁量
根拠法令等	環境基本法				
市関連事業	府中市環境基本計画、府中市地球温暖化対策地域推進計画				
対象	市民・事業者・行政				
実施の背景	環境啓発活動が市民や事業者に浸透するよう、環境保全活動センターを拠点として、環境保全に関する学習の機会並びに交流及び活動の場を提供し、市民等が行う環境保全活動を支援し、広めていくことが求められている。				
事業目標	環境保全に関する適切な情報の提供や交流を行うことにより、市民一人ひとりが環境に対して高い意識を持ち、積極的に環境に配慮した行動を実践する。				
事業内容	府中環境まつり、環境啓発標語・ポスターコンクール、環境学習事業（かんきょう塾）の実施、市民ボランティア調査業務委託、市民酸性雨調査委託、環境保全活動センターの管理・運営				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> 環境啓発標語・ポスターコンクール…標語2, 3 39点、ポスター1 26点応募 環境学習事業（かんきょう塾）…6回、1 0 0人参加 環境学習事業（単発講座）…4回、3 8人参加 市民ボランティア調査（田んぼの学校）…5回、4 0 7人参加 環境保全活動センターサポーター…7 1人、1 4団体 	各事業において、当初計画に基づき事業を展開した。環境保全活動センターの機能拡充が必要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
府中環境まつり、環境啓発標語・ポスターコンクール、環境学習事業（かんきょう塾）の実施 市民ボランティア調査業務委託、市民酸性雨調査委託 企業、市民との協働による事業の実施 環境保全活動センター機能の拡充に当たって、担当を配置	環境保全活動センターの開設から3年が経過したところであるが、求められる役割に応えられる体制が整っていない状況にあるため、体制の整備を進める必要がある。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 環境啓発標語・ポスターコンクール…標語2, 411点 ポスター182点 環境学習事業（かんきょう塾）6回 1 1 0人参加 環境学習事業（単発講座）2回 4 1人参加 市民ボランティア調査（植物観察調査）1 3回 1 3 8人 環境保全活動センターサポーター 7 1人 1 4団体 	各事業において当初計画に基づき事業を展開した。環境保全活動センターを中心に講座等の事業を実施した。環境政策課としての方向性を示せなかった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
府中環境まつり、環境啓発標語・ポスターコンクール、環境学習事業等の実施 市民ボランティア調査業務委託、企業やボランティア、行政による事業の実施 環境保全活動センターの運営について委員会が審議を再開する。	環境保全活動センターの今後の運営について、方向性や位置づけ等の検討する。

平成29年度における事業の位置付け		A	環境保全活動センターの今後の運営等について、課題の整理、普及・啓発活動、方向性や位置づけ等を再度見直し検討する必要がある。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	A	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
環境学習講座の実施回数	10	計画 当初値	10	10	10	10	指標については、第2次府中市環境基本計画において平成34年度に登録人数100人とするを目標値として設定している。平成29年度の間目標をこの指標の目標値としている。	
		計画 補正值	-	-	-	-		平成29年度
	実績	10	8	-	-	-		
環境保全活動センターサポーターの登録人数	71	計画 当初値	74	77	80	83		-
		計画 補正值	-	-	-	-		-
	実績	71	71	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	5,214,000	5,154,000	4,996,000	4,825,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,020,000	0	0
一般財源	3,694,000	3,634,000	3,476,000	3,805,000	0	0
予算現額	5,187,000	5,070,000	4,989,000	0	0	0
決算額	4,672,929	4,200,896	4,429,231	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,520,000	1,520,000	1,520,000	0	0	0
一般財源	3,152,929	2,680,896	2,909,231	0	0	0
執行率	90.1%	82.9%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.26	2.10	2.12			
職員人件費	18,025,454	15,988,886	16,517,435			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	214,911	165,721	180,587			
総コスト	22,913,294	20,355,503	21,127,253	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成18年度から「環境フェスタ」を開催し、平成19年度は「リサイクルフェスタ」との共同開催とした。平成21年度から「あきかん〜府中エコ博」を開催した。平成24年度からは「環境フェスタ」「グリーンフェスティバル」「リサイクルフェスタ」を統合した、「府中環境まつり」を開催した。 平成23年12月1日に環境保全活動センターを開設した。運営にあたってはサポーターから選出した運営委員による会議を開催する中で、他のサポーターの協力を得て会報、HP等により情報を発信した。平成24年度から、企業・市民の協力を得て「クール・エコの集い」を開催するなど、活動の拡大を図った。 平成13年度から環境学習講座を実施するほか、NPO団体や東京農工大学への委託による環境調査を実施し、結果を「府中の環境」で公表した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
環境保全活動センターの更なる広報活動を行い、市民・事業者への周知を図るとともに、環境保全活動センターサポーターとの連携を図り、センター事業の拡充を図る必要がある。 環境学習講座の周知方法等に工夫をし、市民の参加者を増加させる必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0810300	環境保全活動センター運営委員会運営費	435,000	182,734	362,000
2	01	20	05	25	0810500	環境保全活動事業費	4,561,000	4,246,497	4,463,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,996,000	4,429,231	4,825,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地球温暖化対策事業			事務事業コード	20290500
概要	府中市地球温暖化対策地域推進計画の推進、環境に配慮した住宅設備の設置の助成				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	29	環境に配慮した活動の促進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成23年度～	見直しの裁量
根拠法令等	環境基本法、地球温暖化対策推進法				
市関連事業	府中市環境基本計画				
対象	市民、事業者、行政				
実施の背景	地球温暖化の進行は生活環境に大きな影響を及ぼすおそれがあり、本市でも地球温暖化対策をさらに推進する必要性があることから、地方公共団体実行計画（区域施策）を策定した。その一環として、自然エネルギーの利活用促進ため、助成制度を推進する。				
事業目標	地域の特性を生かした効果的な施策の推進及び市民への普及啓発を図ることにより、市民、事業者、行政が一体となった持続的発展が可能な低炭素社会の構築を目指す。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ▼平成23年度から平成32年度を計画期間とする「府中市地球温暖化対策推進計画」の推進 ▼平成23年7月26日に締結した長野県佐久穂町との協定に基づき、佐久穂町の町有林を間伐することにより二酸化炭素の吸収量を増やし、府中市から排出される二酸化炭素排出量を相殺する「カーボンオフセット事業」の実施 ▼小・中学生を対象にした森林間伐体験学習、姉妹都市交流事業の実施（7月） ▼個人住宅の環境に配慮した住宅設備の設置費用の一部を助成する「エコハウス設備設置助成事業」の実施 ▼市が主催する環境まつりやクール・エコの集い等、各種環境イベントでのPR 				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ・森林間伐 19.71ha、66.5t-CO₂/年 ・森林間伐体験事業 1泊2日、57人 ・太陽光発電システム 140件 ・太陽熱高度利用システム 5件 ・二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 28件 ・燃料電池コージェネレーションシステム 135件 ・雨水貯留槽 6件 	エコハウス設備設置助成事業について、国、東京都の直接補助制度の廃止、縮小に伴い、市の補助申請件数も減少していることから、効果的な補助制度の運用が必要であるが、市民からは直接補助が求められている他、新たな設備の開発等もなく、抜本的な見直しが困難である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
佐久穂町、長野県とのカーボンオフセット事業、森林間伐体験事業を実施する。エコハウス設備設置助成事業により、個人住宅の環境に配慮した設備の設置を促進する。	カーボンオフセット事業については、平成27年度で協定期間が終了するため、以降の事業の手法、間伐の方法、補助金の活用など、佐久穂町、長野県と協議を進める。エコハウス設備設置助成事業については、現行の制度を運用しつつ、次年度以降の制度について国、東京都の同行に注視し、効果的な制度の構築を図る。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・森林間伐 16.79ha、82.8t-CO₂/年 ・森林間伐体験事業 1泊2日、60人 ・太陽光発電システム 112件 ・太陽熱高度利用システム 4件 ・二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 33件 ・燃料電池コージェネレーションシステム 183件 ・雨水貯留槽/浸透ます 5件/2件 	カーボンオフセット事業について、平成28・29年度の事業の手法、間伐の方法など、佐久穂町、長野県と協議を進めた。また、第2期協定を締結した。エコハウス設備設置助成事業について、申請件数が減少しており、効果的な補助制度の運用が必要である。また、現在、市の単独事業となっているため、補助金や交付金について要望した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
佐久穂町、長野県とのカーボンオフセット事業、森林間伐体験事業を実施する。エコハウス設備設置助成事業により、個人住宅の環境に配慮した設備の設置を促進する	カーボンオフセット事業については、平成30年度以降の事業の手法、間伐の方法、補助金の活用など、佐久穂町、長野県と協議を進める。エコハウス設備設置助成事業については、現行の制度を運用しつつ、次年度以降の制度について国、東京都の同行に注視し、効果的な制度の構築を図る。

平成29年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	機器価格の低下や固定価格買取制度により、国、東京都が直接補助を廃止、縮小している中で、市民からの直接補助の要望は強く、また、地球温暖化防止にあたり、再生可能エネルギーの普及拡大は重要であり、地球温暖化対策地域推進計画に掲げる、太陽光発電システムの導入世帯数（14,000世帯）も未達成の状況である。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
森林CO2吸収量	70	計画 当初値	70	70	70	70	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	t-CO2/年	実績	66.5	82.8	-	-	
間伐面積	20	計画 当初値	20	20	20	20	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	h a	実績	19.71	16.79	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	28,084,000	22,561,000	21,030,000	23,464,000	0	0
国庫支出金	10,030,000	7,645,000	982,000	52,000	0	0
都支出金	90,000	90,000	131,000	131,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,755,000	371,000	371,000	371,000	0	0
一般財源	15,209,000	14,455,000	19,546,000	22,910,000	0	0
予算現額	28,084,000	22,561,000	21,037,000	0	0	0
決算額	20,060,650	19,724,560	18,562,430	0	0	0
国庫支出金	2,141,000	5,673,000	1,382,000	0	0	0
都支出金	2,322,750	24,166	2,402,123	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	363,000	371,000	372,000	0	0	0
一般財源	15,233,900	13,656,394	14,406,307	0	0	0
執行率	71.4%	87.4%	88.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.80	1.70	1.62			
職員人件費	14,402,247	12,943,384	12,621,814			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	171,713	134,155	137,995			
総コスト	34,634,610	32,802,099	31,322,239	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>姉妹都市長野県佐久穂町との間に、平成23年7月に、平成27年度までの5年間を期間として「府中市と佐久穂町との地球環境保全のための連携に関する協定」を締結し、ごみ有料袋の焼却をはじめとする市民生活から排出される二酸化炭素相当量の一部を、佐久穂町の森林整備を実施することで相殺させるカーボンオフセットを実施している。実施にあたっては、長野県「森の里親促進事業」の趣旨に則り、二酸化炭素の吸収量を増加させるとともに、住民相互が自然に親しみ体験する機会を確保した。</p> <p>平成17年度から、地球温暖化防止対策の一環として、再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギーを推進するため、環境に配慮した住宅設備の設置に要する費用の一部を助成している。</p> <p>平成27年度までの累計で、約2,377.1tの二酸化炭素削減が図られたと考えられる。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>カーボンオフセット事業について、切捨て間伐の施業地がなくなる平成30年度以降の事業の手法、間伐の方法、補助金の活用など、佐久穂町、長野県との協議が必要である。</p> <p>再生可能エネルギーの導入による電力の平準化及び更なる温室効果ガスの削減を推進する必要がある。</p> <p>地球温暖化対策地域推進計画に掲げる、太陽光発電システムの導入世帯数（14,000世帯）の達成に向け、設備の設置促進が必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0813040	地球温暖化対策地域推進計画策定費			2,889,000
2	01	20	05	25	0814500	カーボンオフセット事業費	5,180,000	5,131,430	5,220,000
3	01	20	05	25	0816000	補助金 エコハウス設備設置助成事業費	15,850,000	13,431,000	15,355,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,030,000	18,562,430	23,464,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	専用水道等衛生対策事業			事務事業コード	20290600
概要	専用水道等の衛生管理の事務事業				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	29	環境に配慮した活動の促進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	地域主権推進一括法 水道法 地方自治法				
市関連事業					
対象	府中市内の専用水道及び簡易専用水道に関する事務、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等の衛生管理に関する事務に相当する事務				
実施の背景	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進をはかるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、水道法等の改正が行われたことにより、地方自治法第252条の14の規定に基づき、専用水道事務等を東京都へ委託することとなった。				
事業目標	効率的な行政運営の継続及び特別区や保健所設置市との衛生水準の均衡が維持されることから、東京都福祉保健局へ事務委託する。				
事業内容	専用水道及び簡易専用水道、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等に関する立入検査、水質検査、報告の徴収などの東京都福祉保健局所管の保健所で行っている業務				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="radio"/> 専用水道事務 <input type="radio"/> 簡易専用水道事務 <input type="radio"/> 小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 <input type="radio"/> 飲用に供する井戸等の衛生管理事務	<input type="radio"/> 専用水道事務 <input type="radio"/> 簡易専用水道事務 <input type="radio"/> 小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 <input type="radio"/> 飲用に供する井戸等の衛生管理事務	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
<input type="radio"/> 専用水道事務 <input type="radio"/> 簡易専用水道事務 <input type="radio"/> 小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 <input type="radio"/> 飲用に供する井戸等の衛生管理事務	<input type="radio"/> 専用水道事務 <input type="radio"/> 簡易専用水道事務 <input type="radio"/> 小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 <input type="radio"/> 飲用に供する井戸等の衛生管理事務	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="radio"/> 専用水道事務 <input type="radio"/> 簡易専用水道事務 <input type="radio"/> 小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 <input type="radio"/> 飲用に供する井戸等の衛生管理事務	当初計画どおり事業を実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<input type="radio"/> 専用水道事務 <input type="radio"/> 簡易専用水道事務 <input type="radio"/> 小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 <input type="radio"/> 飲用に供する井戸等の衛生管理事務	引き続き専用水道等衛生対策事業の事務委託をする。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地方自治法第252条の14の規定に基づき、府中市専用水道等の事務委託に関する規約により、専用水道等の管理及び執行を東京都に委託する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,145,000	5,856,000	5,684,000	5,811,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,145,000	5,856,000	5,684,000	5,811,000	0	0
予算現額	6,145,000	5,856,000	5,684,000	0	0	0
決算額	4,697,468	5,211,956	4,749,344	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,697,468	5,211,956	4,749,344	0	0	0
執行率	76.4%	89.0%	83.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.01	0.02			
職員人件費	799,237	76,138	155,825			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	49,358	9,005	6,448			
総コスト	5,546,063	5,297,099	4,911,617	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成25年度より地方自治法第252条の14に基づき、府中市専用水道等の事務委託に関する規約により、専用水道等の管理及び執行を東京都に委託している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0999900	専用水道等衛生対策事務費	5,684,000	4,749,344	5,811,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,684,000	4,749,344	5,811,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境美化推進事業			事務事業コード	20300100
概要	市民と事業者との連携協働により、美化活動推進と美化意識の啓発を行う。				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市まちの環境美化条例				
市関連事業					
対象	市民、事業主、土地所有者、通勤・通学者				
実施の背景	少なからずある空き缶やたばこのポイ捨てがされている。				
事業目標	市民、事業者等のまちの環境美化に対する意識、マナーを向上させ、本市がいつまでも過ごしやすく美しいまちにする。				
事業内容	<p>協定団体や地域住民と協働して、定期的な美化活動を実施することで、市民や通勤・通学者の美化意識の向上を図り、良好で快適な環境づくりを推進していく。</p> <p>▼府中駅、府中本町駅、東府中駅、中河原駅、分梅河原駅の5駅の周辺を美化推進地区とし、団体と美化協定の締結を進めながら、毎月20日に実施する環境美化の日キャンペーンや喫煙禁止パトロールなどの定期的な美化活動及び啓発活動を実施する。</p> <p>▼市内の違法屋外広告物の撤去を行う。また、団体や企業が地域全体を清掃する自主清掃に対して、ごみ袋の供与やごみの回収の支援する。</p>				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼美化協定締結団体 54団体、地域美化協力員 98人 ▼自主清掃活動参加者 6,422人 ▼環境美化啓発活動参加者 2,628人 ▼啓発表示(路面シール)の貼替・貼付 85枚 ▼喫煙禁止路線パトロールの実施 258回 ▼違反屋外広告物の除却 16,698枚 	府中駅周辺の環境美化啓発活動(原則毎月20日)は、企業の新規参加が増加傾向にある。けやき並木のモール化に伴い、特に府中駅周辺の路上喫煙禁止路線内での喫煙者に対する注意喚起パトロールを強化した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼喫煙禁止路線パトロールをレベルアップし、原則2人2組体制に変更し警備員の年齢を45歳以下に限定し実施する。 ▼環境美化啓発活動に新しく参加してくれる企業等との美化協定締結を推進する。 ▼自主清掃活動の支援、啓発表示の設置、違反屋外広告物の除却を継続して実施する。 	路上喫煙禁止路線上のパトロールに重点をおき、市民等への喫煙マナー啓発を徹底する。環境美化活動に協力する企業等との美化協定締結を進め、活動の拡充を図る。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼美化協定締結団体 54団体、地域美化協力員 93人 ▼自主清掃活動参加者 6,819人 ▼環境美化啓発活動参加者 1,973人 ▼啓発表示(路面表示シート)の貼替・貼付 42枚 ▼喫煙禁止路線パトロールの実施 267回 ▼違反屋外広告物の除却 13,732枚 	府中駅周辺の環境美化啓発活動(原則毎月20日)は、継続的な実施の効果として、地域の活動として定着してきている。その他、自主清掃活動等自主的な市民の取り組みの波及効果や、喫煙禁止路線パトロール等市からの注意喚起の効果として、市全体としての環境美化意識の高まりが感じられる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼美化協定の締結団体、自主清掃活動の利用団体の増加を目的に、市が主催する環境事業等の機会を通じて、市における取り組みの周知を図っていく。 ▼路面表示シートによる啓発や、違反屋外広告物の除却の取り組みを引き続き行い、市民の環境美化意識の向上を図っていく。 	環境事業等を市民との協働で実施し、環境美化の意識を地域に根付かせ、市民が自主的な取り組みを推進し得る環境を整備する。

平成29年度における事業の位置付け		B	喫煙禁止路線のパトロールについて、平成27年度にレベルアップを図った結果、ルールへの理解度が高まっているように感じている。今後は、同事業をはじめ各事業の精査を進め、効果的かつ効率的な事業実施を検討していく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
自主清掃参加者数	10,197	計画 当初値	10,400	10,600	10,800	11,000	12,000	市民の環境美化意識の高まりにより、自主清掃への参加者数の増加を達成した。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	人数 実績	6,422	7,643	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	9,610,000	10,101,000	11,283,000	10,959,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,799,000	1,844,000	1,564,000	1,345,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,811,000	8,257,000	9,719,000	9,614,000	0	0
予算現額	9,962,000	10,101,000	11,283,000	0	0	0
決算額	9,734,616	9,208,882	11,094,930	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,801,413	1,567,817	1,652,350	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,933,203	7,641,065	9,442,580	0	0	0
執行率	97.7%	91.2%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.87	0.25	0.81			
職員人件費	6,974,673	1,903,439	6,310,907			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	83,156	19,728	68,997			
総コスト	16,792,445	11,132,049	17,474,834	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ▼平成16年度に施行した府中市まちの環境美化条例に基づき、自治会・商店会・企業等と美化協定を締結し、キャンペーン活動及び清掃活動を実施した。美化協定の締結団体数を増やすことで、より拡大した環境美化活動が可能となっていく。 ▼府中駅周辺地区及び中河原駅周辺地区においては、年1～2回の美化協力員の連絡会を開催し、情報交換及び今後の美化活動についての検討・意見交換等を行った。 ▼市内五駅周辺にてポイ捨て・路上喫煙禁止キャンペーンを実施し、指導及び周知啓発に努めた。 ▼違反簡易広告物の除去を実施し、まちの美観保全に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ▼美化清掃活動のPRと美化推進地区における自治会・商店会・企業等との美化協定締結の推進、協力員連絡会の定期開催による情報の共有及び協働の推進に取り組む。また、キャンペーン活動などによる啓発を強化していく。 ▼けやき並木通りにおけるごみのポイ捨て及び路上喫煙禁止の指導啓発を、より重点的に実施していく。これまでの事業は継続したうえで、けやき並木におけるごみのポイ捨て及び路上喫煙の禁止の指導、啓発をより重点的に実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	05	0740020	環境美化推進委員会運営費	132,000	0	132,000
2	01	20	05	20	0802000	まちの環境美化推進事業費	11,151,000	11,094,930	10,827,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,283,000	11,094,930	10,959,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	害虫等駆除対策事業			事務事業コード	20300200
概要	危険害虫及び不快環境獣等の駆除・捕獲などによる市民の安全な生活環境保全事業				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市ハチ類の駆除に関する要綱				
市関連事業					
対象	市民（事業所及び賃貸住宅、分譲マンションの共有部分を除く）				
実施の背景	例年、多くの害虫等に関する相談が寄せられるなか、スズメバチ、住環境獣は市民の自主駆除は困難である。また、市民の害虫の自主駆除等ができるように物的、及び情報の支援をする必要がある。				
事業目標	人体に危険を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除し、市民の安全で快適な生活を確保する。				
事業内容	個人住宅・及び敷地内に作られたスズメバチの巣の駆除、家屋内に侵入したヘビ・住環境獣の捕獲等につき、業者に委託して実施をしている。 樹木害虫駆除等のための器具貸出を実施。 また、市民からの害虫等の相談を受け、駆除方法等の案内をする。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼はち類駆除 172件 ▼住環境獣等の捕獲・駆除 20件 ▼相談件数 264件 ▼簡易噴霧器、高枝切鋏貸出 254件 	スズメバチの駆除やハクビシン等の外来種移入種並びに他の住環境獣の防除を実施し、市民の良好な生活環境の確保に努めた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼はち類駆除 ▼住環境獣等の捕獲・駆除 ▼衛生害虫等に関する相談件数 ▼簡易噴霧器、高枝切鋏貸出 	市民生活に影響のあるスズメバチの駆除及び住環境獣等の対策を実施する。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼ハチ類駆除 221件 ▼住環境獣等の捕獲・駆除 19件 ▼相談件数 354件 ▼簡易噴霧器、高枝切鋏貸出 256件 	スズメバチの駆除やハクビシン等の外来種移入種並びに他の住環境獣の防除を実施し、市民の良好な生活環境の保全に努めた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼ハチ類駆除 ▼住環境獣等の捕獲・駆除 ▼衛生害虫等に関する相談件数 ▼簡易噴霧器、高枝切鋏貸出 	住環境の保全に資する各種害虫等駆除の取り組みを進める。なお住環境獣については、参画している「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に即し、東京都や周辺自治体との連携を進める。	

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	前年度と同様、住環境の保全に資する各種害虫等駆除の取り組みを進める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,331,000	2,197,000	2,069,000	1,961,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	65,000	65,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,331,000	2,197,000	2,004,000	1,896,000	0	0
予算現額	1,979,000	2,197,000	2,069,000	0	0	0
決算額	1,376,975	1,705,265	1,666,850	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	64,800	64,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,376,975	1,640,465	1,602,850	0	0	0
執行率	69.6%	77.6%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.08	1.25	0.61			
職員人件費	8,605,116	9,517,194	4,752,658			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	102,596	98,643	51,961			
総コスト	10,084,687	11,321,102	6,471,469	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>個人の住宅及び敷地内に作られたスズメバチの巣の駆除、家屋内に侵入したヘビ・住環境獣の捕獲・追出しを行い、人体に危害を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除することで、市民の安全で快適な生活を確保した。 また、市民が自分で駆除できる樹木害虫駆除等のための器具貸出しを行った。 さらに、職員の害虫駆除に対する知識を高め、市民から寄せられる害虫駆除等の相談について対応をした。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>引き続き、害虫駆除等の相談が寄せられており、市民に対して適切な案内ができるように職員が必要な知識を備えるように努める。また、ハクビシンの繁殖や民家への侵入ケースの増加による相談の件数が年々増えてきており、追い出しでは解決しないものは、参画している「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に即し、捕獲駆除による対策を実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0799000	屋外害虫等駆除対策費	2,069,000	1,666,850	1,961,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,069,000	1,666,850	1,961,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	空き家・空き地等対策事業			事務事業コード	20300300
概要	空き地及び空き家の適正管理を指導し、周辺地域住民の生活環境の悪化を防止する。				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちな環境美化の推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、府中市空き地等の適正な管理に関する指導要綱				
市関連事業					
対象	空き地及び空き家の所有者・管理者				
実施の背景	市内に点在する空き地・及び空き家について、管理が不十分であるために荒廃し近隣の住環境に悪影響を及ぼすことあり対策を要するため。				
事業目標	不適正管理に起因する雑草繁茂等による地域住民の生活環境の悪化、火災及び犯罪の発生を防ぐ。				
事業内容	担当職員による現地調査、また、地域からの相談等を受けて、市内の空き地及び空き家に係る状況把握を行い、適正に管理がなされていないものについて、所有者又は管理者に対し管理指導の通達を行う。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼職員による「空き地・空き家調査」を実施。 ▼【空き地】通達等による管理者指導を実施。調査対象空き地は45,086.71㎡。 ▼【空き家】平成26年度に実施した調査の結果や新たな相談を受け、通達等により管理者指導を実施。空き家件数は、4月1日現在79件、新たな相談件数8件、通年で解決件数9件であり、その結果、3月末現在78件となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼【空き地】通達等による管理者指導により、対象空き地のうち整備済みが42,421.98㎡、整備率94.09%となった。 ▼【空き家】市民等からの相談により、新たに改善が必要な空き家の把握ができた。その後、管理者指導により解決した空き家があるが、新たに把握した空き家の件数を越えたため、空き家総数を減少させることができた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼職員による「空き地・空き家調査」を実施する。 ▼【空き地】調査結果に伴い、通達等による管理者指導を行う。 ▼【空き家】平成26年度に実施した空き家調査の結果や新たな相談を受け、通達等により管理者指導を行う。 ▼「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行を受けた体制整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼「空き地・空き家」問題に係る、関係課の連携を強化し、市民の安全な生活環境を全庁的な体制をもって確保する。 ▼「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行を受けた、国や都、また近隣市等の動向を注視し、府中市の特性を踏まえた体制整備を行う。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼職員による「空き地・空き家調査」を実施。 ▼【空き地】調査結果に伴い、通達等による管理者指導を実施。調査対象空き地は41651.59㎡。 ▼【空き家】27年度に実施した現地確認や新たな相談を受け、通達等により管理者指導を実施。空き家件数は、4月1日現在78件、新たな相談件数39件、通年で解決件数22件であり、その結果、3月末現在95件となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼【空き地】通達等による管理者指導により、対象空き地のうち整備済みが39969.59㎡、整備率95.96%となった。 ▼【空き家】市民等からの相談により、新たに改善が必要な空き家の把握ができた。その後、管理者指導により解決した空き家があるが、新たに把握した空き家の件数を越えたため、空き家総数を減少させることができた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼職員による「空き地・空き家調査」を実施する。 ▼【空き地】調査結果に伴い、通達等による管理者指導を行う。 ▼【空き家】平成27年度に実施した調査の結果や新たな相談を受け、通達等により管理者指導を行う。 ▼「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行を受けた体制整備として、平成28年度より「府中市空家等対策協議会」を設置、今後の計画等を審議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼「空き地・空き家」問題に係る、関係課の連携を強化し、市民の安全な生活環境を全庁的な体制をもって確保する。 ▼「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行を受けた、国や都、また近隣市等の動向を注視し、府中市の特性を踏まえた体制整備を行う。

平成29年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止 2 廃止 3 完了
		「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行を受けた体制整備として、平成28年度より「府中市空家等対策協議会」を設置、今後の計画等を審議する。その過程で本市の空家等対策の方向性を明らかにし、その施策をまとめた「空家等対策計画」を策定する。	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	53,000	53,000	51,000	547,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	53,000	53,000	51,000	547,000	0	0
予算現額	53,000	53,000	51,000	0	0	0
決算額	52,795	36,881	47,755	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	52,795	36,881	47,755	0	0	0
執行率	99.6%	69.6%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.59	1.04	1.21			
職員人件費	4,710,169	7,918,305	9,427,404			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	56,157	82,071	103,070			
総コスト	4,819,121	8,037,257	9,578,229	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>▼市内に点在している空き地の雑草の繁茂等実態、また、荒廃した空き家の実態について、過去の調査結果及び職員による調査、市民からの相談により把握し、適正管理がなされていない所有者・管理者に対し、文書等により適正な管理の指導を行っている。</p> <p>▼その結果、把握している空き地、荒廃した空き家について、いずれも減少している。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>▼これまでの取組により「空き地・空き家」は減少しているが、同問題の抜本的な解決策とはなっておらず、より一層の所有者・管理者への指導が必要である。</p> <p>▼今後については、関係部署との連携強化を図り、先進事例の研究等を進めるとともに、施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」を踏まえ、平成28年度より設置する「府中市空家等対策協議会」における審議を経て「空家等対策計画」を策定し、問題の抜本的解決に取り組んでいく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0800500	空家等対策協議会（仮称）運営費			499,000
2	01	20	05	20	0801700	空地・空家等整備指導対策費	51,000	47,755	48,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							51,000	47,755	547,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民清掃活動事業			事務事業コード	20300400
概要	市民・事業者により多摩川河川敷を一斉に清掃する。				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和49年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市まちの環境美化条例				
市関連事業					
対象	市民、在勤者、ボランティア団体、事業者等				
実施の背景	自然に親しみながら清掃活動することで多くの市民業者に参加してもらい、美化の意識啓発とすることが必要なため。				
事業目標	市民のまちの美化意識を高める。				
事業内容	例年4月第2日曜日に多摩川清掃市民運動を実施する。市民事業者が参加し、河川敷の清掃を行う。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びごみ収集の委託 【実施日】4月13日 【参加者数】5,205人 【ごみ収集量】4.53t	▼前年度を上回る参加者数があり、市民の美化意識の高まりを感じることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▼多摩川清掃市民運動の実施 ▼事業実施に伴う準備作業及びごみ収集の委託 ▼多摩川かぜのみちにおける交通安全誘導の実施	▼事業を継続して実施する。より多くの参加者を得るための告知、また、参加者の安全に配慮する。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びごみ収集の委託 【実施日時】5月24日 (日) 午前9時から10時30分まで 【参加者数】4,476人 【ごみ収集量】2.34t	例年の4月ではなく5月開催となった平成27年度は、参加者は前年度を下回ったが、引き続き4,000人を越える大規模な事業として実施することができたため、定例的な市民参加型事業として定着しているとの認識を得た。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▼多摩川清掃市民運動の実施 ▼事業実施に伴う準備作業及びごみ収集の委託 ▼公益社団法人むさし府中青年会議所との協働により、多摩川かぜのみちにおける交通安全誘導を実施	▼事業を継続して実施する。 ▼より多くの市民参加を募り、その波及効果として市民全体の美化意識向上を図るため、事業の周知や安全配慮等を徹底し、市民が参加しやすい事業計画の精査を進める。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	▼引き続き同規模の事業内容とする。 ▼実行委員会を通じて市民との協働を図り、より市民が主体となり得る事業へと発展させる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
多摩川清掃市民運動参加人数	5,205	計画値 当初値	5,500	5,500	5,500	5,500	例年どおり、4,000から5,000人前後の参加者を得ることができた。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	5,205	4,476	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,040,000	1,039,000	1,020,000	989,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,040,000	1,039,000	1,020,000	989,000	0	0
予算現額	1,040,000	1,039,000	1,020,000	0	0	0
決算額	945,869	992,363	977,616	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	945,869	992,363	977,616	0	0	0
執行率	90.9%	95.5%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.23	1.20	0.91			
職員人件費	1,811,603	9,136,506	7,090,031			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	21,598	94,697	77,516			
総コスト	2,779,070	10,223,566	8,145,163	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>▼昭和49年度から多摩川清掃市民運動を実施し、平成27年度には第42回を迎えた。</p> <p>▼近年では例年4,000人から5,000人に参加いただいております、市民の環境美化の意識啓発となっている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
事業の告知及び交通安全誘導の場面など、実行委員会との協働をより強化し、市民が主体となる事業へと発展させる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0803000	市民清掃活動事業費	1,020,000	977,616	989,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,020,000	977,616	989,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境衛生普及対策事業			事務事業コード	20300500
概要	緊急発生した衛生害虫駆除等による快適な生活環境の確保				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市まちの環境美化条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	衛生害虫が緊急発生する可能性は常にあり、その対策をあらかじめ講じておく必要がある。また、環境衛生を正常に保つため、市民の自主性を促す必要がある。				
事業目標	緊急対策を要する場合の害虫駆除の実施や不快害虫などの対策に対する知識・情報の提供により、市民の生活環境の悪化を防ぐ。				
事業内容	周辺住民に重篤な環境悪化を及ぼす恐れのある衛生害虫が緊急発生した場合に業者委託により駆除を実施。犬・猫の糞尿被害対策等看板及び家屋内に侵入したねずみ対策用のパンフレット等の作成配布を行い市民の自主的な対策や防除を促す。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼犬・猫糞防止対策看板配布 2 2 3 枚 ▼その他看板 (ポイ捨て禁止等) 配布 4 2 枚 ▼衛生害虫等パンフレットの配布 	<ul style="list-style-type: none"> ▼犬・猫の糞放置被害及びタバコごみのポイ捨て対策として、看板配布を行い、被害の軽減に努めた。 ▼衛生害虫等パンフレットを配布することで、市民の自主的な駆除等の対応を促すことができた。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼犬・猫糞防止対策看板の作成・配布 ▼啓発用パンフレットの配布 ▼緊急衛生害虫駆除作業委託 	継続的な、犬・猫の糞放置禁止及びごみのポイ捨て禁止看板による啓発、衛生害虫等対策への情報提供により、市民の自主的な駆除等の対応を促す。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼犬・猫糞防止対策啓発看板配布 ●●●枚 ▼ポイ捨て禁止等、その他啓発看板配布 ●●枚 ▼衛生害虫等パンフレットの配布 	<ul style="list-style-type: none"> ▼犬・猫の糞放置被害及びタバコごみのポイ捨て対策として啓発看板配布を行い、市民マナーの向上を図った。 ▼衛生害虫等パンフレットを配布し、市民の自主的な駆除対応等を促す情報を周知した。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼犬・猫糞防止対策啓発看板の作成・配布 ▼啓発用パンフレットの配布 ▼緊急衛生害虫駆除作業委託 	継続的な、犬・猫の糞放置禁止及びごみのポイ捨て禁止看板による啓発、衛生害虫等対策への情報提供により、市民の自主的な駆除等の対応を促す。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	適切な情報提供を進め、市民の自主的な対応やマナー向上を図り、住環境の保全に資する環境を整備する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	276,000	267,000	215,000	203,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	276,000	267,000	215,000	203,000	0	0
予算現額	104,000	267,000	215,000	0	0	0
決算額	0	111,758	106,747	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	111,758	106,747	0	0	0
執行率	0.0%	41.9%	49.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.65	0.67	0.61			
職員人件費	5,163,070	5,101,216	4,752,658			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	61,557	52,872	51,961			
総コスト	5,224,627	5,265,846	4,911,366	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ▼犬・猫の糞放置被害及びたばこゴミのポイ捨て対策として啓発看板配布を行い、市民マナーの向上を図った。 ▼衛生害虫等パンフレットを配布し、市民の自主的な駆除対応等を促す情報を周知した。 ▼周辺住民の生活に重大な悪影響を及ぼし、地域環境を悪化させる恐れがあるような衛生害虫等が緊急発生した場合には業者委託により駆除を実施するが、近年の適用はない。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き、市民のマナー向上を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0804000	環境衛生普及対策費	215,000	106,747	203,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							215,000	106,747	203,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	飼い主のいない猫対策事業			事務事業コード	20300600
概要	飼い主のいない猫の増加及び被害防止のため、地域ぐるみで実施する対策活動の啓発と支援。				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市飼い主のいない猫の去勢・不妊手術の補助に関する要綱				
市関連事業					
対象	市民（飼い主のいない猫の対策を考えているボランティア団体や地域住民グループ、自治会など）				
実施の背景	飼い主のいない猫による糞尿の被害や、庭を荒らされるという被害の相談が引き続き寄せられている。				
事業目標	市内全般において苦情の多い、飼い主のいない猫による被害を減少させ、飼い主のいない猫そのものの増加を抑える。また、愛猫家、嫌猫家ともに対策を進められるようにする。				
事業内容	猫についての正しい知識を持ってもらうためのセミナー及び地域活動に対する説明会等を実施する。また、飼い主のいない猫不妊去勢手術用の捕獲器具の貸し出しや、家庭用の猫の忌避器具の貸し出しを実施する。飼い主のいない猫の増加抑制、減少させるために不妊去勢手術の一部補助を実施する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼動物愛護セミナーの開催 参加者数54人（一般48人、職員6人） ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金 合計112頭（オス77頭、メス112頭） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼飼い主のいない猫活動及び地域猫活動の実例や、実証に関する講演会を実施し、市民の認知度を高めるとともに、登録ボランティアに対する啓発を行うことができた。 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金を交付することで、飼い主のいない猫の繁殖を防ぎ、増加を抑止することができた。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼動物愛護セミナーの開催 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ▼飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助金の登録団体と連携し、飼い主のいない猫の繁殖防止に努める。また、地域猫活動を推進していく。 	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼動物愛護セミナーの開催 参加者数36人（一般30人、職員6人） ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金 合計194頭（オス83頭、メス111頭） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼動物愛護セミナーや、協力団体を通じた市民への情報提供等により、飼い主のいない猫に係る取り組みの理解を市民周知した。 ▼飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助金を協力団体に交付することで、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域における環境課題としての猫問題の解決を図った。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼動物愛護セミナーの開催 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ▼飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助金の協力団体と連携し、飼い主のいない猫の繁殖防止に努める。 ▼地域猫活動を推進し、地域が自主的に、自身の課題として飼い主のいない猫問題に取り組むための支援を推進する。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	▼これまで継続して行ってきた飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金を継続するとともに、併せて地域猫活動の推進を図っていく。 ▼動物愛護セミナーを実施し、飼い主のいない猫問題に係る理解の拡大に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,960,000	2,840,000	2,712,000	2,600,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,030,000	1,030,000	1,030,000	1,030,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,930,000	1,810,000	1,682,000	1,570,000	0	0
予算現額	2,960,000	2,840,000	2,712,000	0	0	0
決算額	2,725,679	2,640,331	2,488,536	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,030,000	1,030,000	1,030,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,695,679	1,610,331	1,458,536	0	0	0
執行率	92.1%	93.0%	91.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.37	1.11			
職員人件費	8,786,277	10,430,844	8,648,280			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	104,755	108,113	94,552			
総コスト	11,616,711	13,179,288	11,231,368	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▼協力団体と連携し猫の去勢・不妊手術を実施することで、むやみな繁殖を防止し、飼い主のいない猫の増加を防ぎ、環境課題としての猫問題の改善に取り組んだ。</p> <p>▼動物愛護セミナーを開催し、飼い主のいない猫のおかれている現状について、動物の愛護の観点も含めて市民周知した。併せて、協力団体の活動や飼い主のいない猫対策について市民に理解を求め、今後の取り組みの環境整備を進めた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▼動物愛護セミナーその他の機会を活用し、飼い主のいない猫が今後増えないための理解・マナー向上等を市民周知する。</p> <p>▼登録ボランティアの活動について、同団体との連携を密にすることで、適切な支援を実施するよう事業の精査を進める。</p> <p>▼地域猫活動について、環境課題としての猫問題を解決するうえで必要な場合は、当該課題地域と連携し実施する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0804500	飼い主のいない猫対策事業費	400,000	193,753	400,000
2	01	20	05	20	0806000	補助金 ねこ去勢不妊手術費	2,312,000	2,294,783	2,200,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,712,000	2,488,536	2,600,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公衆トイレ維持管理事業			事務事業コード	20300700
概要	南部線西府駅北公衆トイレの建設及び維持管理に関すること				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	西府駅並びに周辺施設利用者及び周辺住民				
実施の背景	府中市が設置管理している西府駅北公衆トイレについて管理する必要がある。				
事業目標	不特定の利用者が使用する公衆トイレの清掃、警備を行うことで、駅周辺の美化等を確保し、地域住民や駅利用者の安全で快適な生活環境を維持する。				
事業内容	機械警備及び清掃を委託にて実施する。また、トイレ施設の維持管理について行い、適正な利用を呼び掛けを実施する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼委託により機械警備を実施 ▼委託により清掃を実施	▼利用者が気持ちよく使用できるよう、施設を清潔に保つことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▼委託により機械警備を実施 ▼委託により清掃を実施	引き続き、管理業務を実施していく。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼委託により機械警備を実施 ▼委託により清掃を実施	利用者が心地よく利用できるよう、管理業務により衛生的な環境の維持を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▼委託により機械警備を実施 ▼委託により清掃を実施	引き続き、管理業務を実施していく。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	警備・清掃について適正であるため継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,103,000	3,003,000	2,810,000	3,200,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,103,000	3,003,000	2,810,000	3,200,000	0	0
予算現額	3,375,000	3,003,000	2,819,000	0	0	0
決算額	3,133,502	2,725,671	2,809,007	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,133,502	2,725,671	2,809,007	0	0	0
執行率	92.8%	90.8%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.02	0.12	0.51			
職員人件費	181,160	913,651	3,973,534			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,158	9,469	43,443			
総コスト	3,316,820	3,648,791	6,825,984	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▼清掃作業委託により施設内を清潔に保ち、機械警備により安全管理に努めた。 ▼平成25年度にはだれでもトイレの破損が発生したが、施設内に適正使用を呼び掛ける文面を掲示し府中警察署に重点的な巡回を依頼した。迅速に対応したため、その後再発はない。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>平成25年度に起こった不正使用による破損、及び汚損を引き続き防止するために、府中警察と連携するとともに、掲示物により注意喚起を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0804950	公衆トイレ管理費 管理委託料	1,957,000	1,950,480	2,333,000
2	01	20	05	20	0804955	公衆トイレ管理費 光熱水費	793,000	849,239	809,000
3	01	20	05	20	0804960	公衆トイレ管理費 諸経費	60,000	9,288	58,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,810,000	2,809,007	3,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公害防止指導対策事業			事務事業コード	20310100
概要	苦情処理、大気常時監視、騒音・振動測定などの公害防止指導対策				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	31	公害対策の推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等	騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、東京都環境確保条例				
市関連事業	府中市環境基本計画				
対象	市民及び事業者、東京都環境・公害事務連絡協議会				
実施の背景	自動車公害、水質汚濁、騒音や振動などの都市・生活型公害が顕在化しており、近隣騒音などの問題や交通問題などの生活環境の改善が求められている。				
事業目標	騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下の、いわゆる典型7公害の監視体制を継続するとともに、事業者に対し指導、助言等を行うことにより、公害の発生を防止する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 ▼東京都環境・公害事務連絡協議会定例協議会、研修会への参加 				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・苦情処理対応 99件 ・騒音・振動測定・交通量調査 15か所 ・大気測定 測定局4か所、測定車7か所 (各1月) ・放射線量測定 土壌33検体、プール水6検体、地下水10検体 	<p>苦情処理については、迅速な初期対応に努めた。</p> <p>測定・調査については、当初計画に基づく測定等を実施した。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
苦情処理対応、騒音・振動測定・交通量調査、大気測定、放射線量測定を実施する。	苦情処理については、過去の事例を研究するとともに、都内26市、東京都との連携を図り、継続して事業に取り組む。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・苦情処理対応 110件 ・騒音・振動測定・交通量調査 15か所 ・大気測定 測定局4か所、測定車7か所 (各1月) ・放射線量測定 土壌31検体、地下水12検体 	<p>苦情処理については、迅速な初期対応に努めた。</p> <p>測定・調査については、当初計画に基づく測定等を実施した。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
苦情処理対応、騒音・振動測定・交通量調査、大気測定、放射線量測定を実施する。	苦情処理については、過去の事例を研究するとともに、都内26市、東京都との連携を図り、継続して事業に取り組む。 放射線量測定については、安全を確認しながら、適宜、測定箇所等を見直す。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	苦情処理、関係法令に基づく届出の事務について、広域かつ専門的知識を要するため、現在は嘱託員により対応しているが、業務委託を検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
市民1,000人当たりの 公害苦情件数	0.39	計画 当初値	0.36	0.35	0.34	0.33	年度により苦情受付件数に増減があるが、騒音、ばい煙についての相談が多い傾向がある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	0.39	0.43	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	16,572,000	16,536,000	16,971,000	16,808,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,273,000	3,803,000	3,502,000	3,114,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,299,000	12,733,000	13,469,000	13,694,000	0	0
予算現額	16,599,000	16,756,000	16,971,000	0	0	0
決算額	14,869,849	15,412,092	15,502,431	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,021,316	3,965,963	3,163,748	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,848,533	11,446,129	12,338,683	0	0	0
執行率	89.6%	92.0%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.09	2.80	1.80			
職員人件費	24,728,387	21,318,514	14,024,237			
嘱託員数	0	0	1			
嘱託員人件費	0	0	3,269,483			
(間接経費)						
間接経費	294,842	220,970	238,520			
総コスト	39,893,078	36,951,576	33,034,671	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>国や都などの関係機関と連携し、取組みや対応を進め、市としても、市内の監視やパトロールを行った。市民への不安解消のために、現状を年一回、「府中の環境」で公表した。</p> <p>東京都環境・公害事務連絡協議会は、都市環境・公害に関して、定例会を開催し、事業の円滑な運営を期する機会を設けている。必要と認められる事柄を調査・研究等を行うとともに、関係諸機関との連絡調整を図ることにより、事業の円滑な運営が出来ている。</p> <p>環境問題の変化に伴い改正される法や制度の正しい理解や事例研究は不可欠であり、それらの情報収集の場となっている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>これからの公害問題は、人の感覚的や心理的な要素による部分も大きく、法律や条例に照らし合わせて対応するだけで問題を解決することは困難な事例が多くなっていることから、当事者間での十分な話し合いが必要である。近隣関係の希薄化から苦情に発展することが多く、コミュニティの形成・活性化等が求められる。</p> <p>苦情処理対応、関係法令に基づく届出については、広域かつ専門的知識を要するため、業務委託を検討する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0808000	公害防止指導対策費	16,968,000	15,499,431	16,805,000
2	01	20	05	25	0815000	負担金 東京都市環境・公害事務連絡協議会	3,000	3,000	3,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,971,000	15,502,431	16,808,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境衛生分析調査事業			事務事業コード	20310200
概要	大気や水質、地下水、土壌汚染、放射性物質などの汚染状況の調査及び汚染防止対策				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	31	公害対策の推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、東京都環境確保条例				
市関連事業	府中市環境基本計画				
対象	市内				
実施の背景	自動車公害、水質汚濁、騒音や振動などの都市・生活型公害が顕在化しており、近隣騒音などの問題や交通問題などの生活環境の改善が求められている。また、放射性物質など新たな環境問題への対応が課題となっている。				
事業目標	騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下の、いわゆる典型7公害の監視体制を継続するとともに、新たな環境問題への対応を図り、快適に過ごせる環境を保全する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ▼水質分析調査委託 ▼大気臭気分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質・大気分析調査委託 ▼薬品等廃棄物処理委託 ▼ダイオキシン類調査委託（年1回5か所） ▼土壌、プール水、地下水の放射性物質測定 ▼測定機器の更新 				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼水質汚染調査 <ul style="list-style-type: none"> ・多摩川 2か所、月1回 ・用排水路 6か所、月1回 ・湧水調査 2か所、西府年2回、お瀧月1回 ・地下水監視 1か所、月1回 ▼ダイオキシン類調査委託 5か所、年1回 	当初計画に基づく測定等を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
水質分析調査、旧武蔵台2号水源井水質調査、ダイオキシン類調査、測定機器の更新を実施する。	測定項目の変更等、法令の改正に注視し、継続して事業に取り組む。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼水質汚染調査 <ul style="list-style-type: none"> ・多摩川 2か所、月1回 ・用排水路 6か所、月1回 ・湧水調査 2か所、西府年2回、お瀧月1回 ・地下水監視 1か所、月1回 ▼ダイオキシン類調査委託 5か所、年1回 	当初計画に基づく測定等を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
水質分析調査、旧武蔵台2号水源井水質調査、ダイオキシン類調査、測定機器の更新を実施する。	測定項目の変更等、法令の改正に注視し、継続して事業に取り組む。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の安全及び快適な生活環境の保全に欠かせない事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
騒音・大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合	15.1	計画値 当初値	14.7	14.3	13.9	13.5	13.5
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	12.5	15.5	-	-	-
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-
		計画値 補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	8,824,000	4,668,000	5,697,000	11,462,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,109,000	261,000	632,000	1,128,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,715,000	4,407,000	5,065,000	10,334,000	0	0
予算現額	8,824,000	4,668,000	5,697,000	0	0	0
決算額	6,989,581	3,037,799	4,075,434	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,112,558	275,659	1,131,158	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,877,023	2,762,140	2,944,276	0	0	0
執行率	79.2%	65.1%	71.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.22	0.35	0.35			
職員人件費	1,721,023	2,664,814	2,726,935			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	20,519	27,620	29,813			
総コスト	8,731,123	5,730,233	6,832,182	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>多摩川の水質調査については、水質改善を目的に、昭和50年から多摩川流域の17市2区で合同調査を実施し、昭和59年からは、それらの市区で多摩川水系水質監視連絡協議会を組織し、6月と11月の合同調査や情報交換を行っている。合同調査の結果として、生活排水が主な原因といわれるBODは、汚濁のひどかった昭和50年台は高い値を示していたが、徐々に改善していることがわかっている。その後、生活様式の変化による水の使用量の増加、都市化による雨水浸透面積の減少などにより、水質の改善は横ばいとなっている。</p> <p>東日本大震災における原子力発電所の事故により放出された放射性物質について、空間放射線量、土壌放射性物質、プール水・地下水放射性物質などの測定を実施した。空間放射線量測定器を私立小学校・幼稚園・保育園、市民などに貸出した。プール水の測定は平成26年度を以て終了し、小学校22校で毎日測定していた空間放射線量の測定については、平成27年度から1校週1回の測定とした。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>測定結果の公表方法の検討が必要である。また、測定項目については、法令の改正に注視する。</p> <p>放射性物質測定について、測定の継続は必要であるが、これまでの測定結果から、回数、箇所数の見直しは可能である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0809000	各種分析調査費	2,779,000	2,116,530	2,498,000
2	01	20	05	25	0809500	放射線量測定等事業費	918,000	671,760	864,000
3	01	20	05	25	0814000	公害測定機器整備費	2,000,000	1,287,144	8,100,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,697,000	4,075,434	11,462,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中の森市民聖苑管理運営事業			事務事業コード	20320100
概要	市民が安心して葬儀等行なえる市民斎場を管理運営する事業				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 住宅勤労課
	施策	32	斎場・墓地の管理運営	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成8年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市府中の森市民聖苑条例				
市関連事業	市民墓地整備・管理運営事業				
対象	死亡者が死亡時に府中市の住民記録に登録されているか、死亡者の喪主が府中市に住民記録に登録されかつ死亡者と2親等以内の親族であること。				
実施の背景	市民の将来ニーズを踏まえ、府中基地跡地利用計画で斎場の整備を位置付けたことによる。				
事業目標	周辺環境との調和を図り、荘厳な佇まいのもとで、利用者が安心して葬儀等を行なえること。				
事業内容	施設は、式場棟、火葬棟、法要棟等からなり、利用者が通夜・告別室及び火葬並びに法要を行なえる場所を提供し、料理等必要なサービスを提供する事業。 式場は4式場（150席・90席・90席・50席）、火葬炉6基、法要室4室（洋間2室・和室2室）、霊安室2室計9体受入可。待合室5室、売店、厨房等あり。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
屋上塗装改修工事を行った。 各式場祭壇（宮型）の洗浄を実施した。 友引日の営業や法要室の利用拡大に努めた。	施設・設備の整備に努め、円滑な施設運営が図れた。 高齢者の利便性を高めるための具体的な取り組みを検討した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
法要和室にテーブル・椅子を設置（洋式化）する。	利用者（高齢者）のニーズに応えるよう利便性の向上を図る。 稼働率の向上を図る。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
法要和室にテーブル・椅子を設置。 内壁タイル剥離箇所のタイル撤去等応急措置の実施。 池（3か所）の漏水調査及び止水修繕。 正門前U字溝の交換修繕。	法要和室の椅子席化は利用者に好評。稼働率アップに繋がることを期待。 内壁タイルは劣化がひどく安全確保のため大規模改修が必要。 池の漏水調査等で止水の難しいか所や新たな患部を確認し、今後には修繕を継続する。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
内壁タイル改修工事を行う。 劣化設備等の点検強化により、施設機能維持を図る。	施設利用者の安全確保。 施設の円滑な運営を図る。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	本施設は地域必須の施設となってきた一方新たな施設整備等拡充が厳しい施設ともなっており、現状機能をいかに維持して今後見込まれる高いニーズに応じていくかが大きな課題である。このため現状維持（ただし、劣化対策等鋭意実施）に徹する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
待ち日数	9	計画 当初値	8	8	8	8	8	待ち日数を少なくするため友引日の営業もしているが、式場予約が集中する場合(休館日や連休が重なる等の時期)には待ち日数が伸びる。
		計画 補正值	9	9	8	8	平成29年度	
	実績	12	9	-	-	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	208,195,000	214,683,000	218,774,000	244,641,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	28,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,019,000	82,833,000	81,526,000	80,995,000	0	0
一般財源	127,176,000	131,850,000	137,248,000	135,646,000	0	0
予算現額	208,095,000	210,166,000	218,519,000	0	0	0
決算額	200,641,918	206,999,123	206,844,470	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,928,672	77,860,546	77,324,212	0	0	0
一般財源	118,713,246	129,138,577	129,520,258	0	0	0
執行率	96.4%	98.5%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.62	6.62	5.62			
職員人件費	52,909,476	50,403,058	43,786,786			
嘱託員数	0	0	1			
嘱託員人件費	0	0	3,269,483			
(間接経費)						
間接経費	1,040,961	1,334,923	1,308,761			
総コスト	254,592,355	258,737,104	255,209,500	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
斎場の運営については、通夜・告別式の待ち日数を減少させ効率的に運営するため、平成20年度に第4式場を開設するとともに友引の日の営業も開始した。また、耐用年数の迫っている火葬炉の改修に備えて、平成20年度火葬炉2基を増設した。平成23年度は火葬炉の経年劣化に伴う内部煉瓦の改修工事を実施した。平成24年度は長期修繕計画準備調査の結果を踏まえて施設・設備の点検を強化し、マグメディアの電光掲示板改修、火葬炉制御設備等の改修、空調設備(インバーター)交換修理、施設内インターロッキングの浮き修繕等を行った。平成25年度は中央監視装置の改修、照明制御主操作盤取替、厨房の機器ら設備及び排水設備の修繕、直流電源装置用バッテリーの交換修繕、屋上防水修繕などを行った。平成26年度は屋上塗装改修工事、祭壇(宮型)洗浄等実施した。平成27年度は内壁タイル剥離か所の撤去、正門前U字溝交換修繕、池3か所の漏水調査止水修繕、法要和室の椅子席化を実施した。
今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)
効率的な運営を図るため、稼働率の向上に向け利便性の確保の検討を進める。また法要和室の稼働率を上げるため1日1回の年忌法要を平成26年から1日2回に拡充、27年度に法要和室を椅子席化。施設・設備の劣化対策として点検等を強化し、不具合が出た場合には速やかに是正措置(修繕補修等)を取る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	35	0831000	府中の森市民聖苑管理運営費 業務運営委託料	42,656,000	42,655,680	42,656,000
2	01	20	05	35	0832000	府中の森市民聖苑管理運営費 管理委託料	81,231,000	70,710,527	79,300,000
3	01	20	05	35	0833000	府中の森市民聖苑管理運営費 光熱水費及び燃料費	61,697,000	55,896,642	61,101,000
4	01	20	05	35	0834000	府中の森市民聖苑管理運営費 諸経費	33,190,000	33,002,421	22,084,000
5	01	20	05	35	0837000	府中の森市民聖苑整備事業費 調査委託料	0	1,155,600	
6	01	20	05	35	0837200	府中の森市民聖苑整備事業費 内壁改修工事費			39,500,000
7	01	20	05	35	0846600	府中の森市民聖苑整備事業費 式場ホール等内壁撤去費	0	3,423,600	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							218,774,000	206,844,470	244,641,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名		市民墓地整備・管理運営事業		事務事業コード	20320200
概要		市民墓地の整備			
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 住宅勤務課
	施策	32	斎場・墓地の管理運営	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量
根拠法令等		墓地、埋葬等に関する法律			
市関連事業		府中の森市民聖苑管理運営事業			
対象		お墓を求める市民			
実施の背景		近隣の都立霊園の応募倍率が10倍を越えるなど、公営墓地をを求める市民の声は強く、市でも第1次総合計画から検討課題とされていた事業である			
事業目標		近隣の周辺環境と調和した墓地を整備し、市民の墓地需要に応える。			
事業内容		稲城市と共同して両市民のための墓地を整備するため、平成24年度に稲城・府中墓苑組合を設立し、同組合を主体として墓地の整備及び管理運営を行う。 【施設全体の概要】 芝生墓地：2955基、普通墓地：353基、合葬式墓地：5036体、樹林式墓地：約1500体 メモリアルホール（式場2室、洋室4室、控室、休憩室、売店、事務室 ほか）			

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成24年5月に稲城・府中墓苑組合が設立されたため、組合が事業主体となり実施している。 ・メモリアルホール・合葬式墓地、倉庫・トイレ棟の建設工事が完了。 ・芝生墓地の墓石や苑内の給排水設備等を設置する苑内整備（その1）工事が完了。 ・墓苑の管理運営事項、墓地の供給計画の詳細な検討を行った。	平成26年度に予定していた整備工事は、予定どおり完了することができた。 また、組合と両市で構成する稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において、墓苑の管理運営事項、墓地の供給計画の協議・検討を行い、改善点等を確認することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
苑内の外構・植栽・園路舗装等を行う苑内整備（その2）工事を実施し、施設全体の整備工事を完了させる。 また、組合において、使用者資格・使用料等を規定する施設条例等を制定し、8月に墓地の経営許可取得後、9月に開苑式典、内覧会、墓地使用者募集を実施する。10月に南山ホールの供用開始、11月には墓地の公開抽選を実施し、その後当選者の資格審査、使用料等の納入、使用許可証の交付等を実施する。	苑内の整備工事を完了させ、左記のとおり、墓苑の開設に向けた準備を進め、供用開始後の円滑な管理運営を目指す。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成24年5月に稲城・府中墓苑組合が設立されたため、組合が事業主体となり実施している。 ・苑内整備（その2）工事を実施し、施設全体の整備工事が完了。 ・組合事務所の移転、施設条例等の制定、墓地の経営許可取得、開苑式典、内覧会、墓地使用者募集が計画通りに実施され、募集総数507枠に対して、319枠分の墓地が府中市民に供給された。	府中市、稲城市、組合で構成する稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において、公営 稲城・府中メモリアルパークの管理運営事項、墓地の供給計画の協議・検討を行い、府中市が関わる初の公営墓地を市民に供給することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
組合が実施する公営 稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などを行い、市民への周知活動の支援を行う。また、市民から寄せられる意見、要望等について、稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において情報提供し、必要に応じて要望・協議を行う。	組合の墓地の供給計画の着実な推進による安定的な財政運営及び管理運営が図られるよう、組織団体として積極的に協力・支援を行っていく。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	組合の墓地の供給計画の着実な推進による安定的な財政運営及び管理運営が図られるよう、組織団体として積極的に協力・支援を行っていく
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	54,246,000	221,572,000	68,701,000	20,000,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	100,000,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,246,000	121,572,000	68,701,000	20,000,000	0	0
予算現額	54,246,000	221,572,000	68,701,000	0	0	0
決算額	54,246,000	221,572,000	68,701,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,246,000	221,572,000	68,701,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.16	0.16	0.16			
職員人件費	1,278,779	1,218,201	1,246,599			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	25,159	32,263	31,631			
総コスト	55,549,938	222,822,464	69,979,230	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
稲城市と共同して平成24年5月に稲城・府中墓苑組合を設立した。その後、同組合を事業主体として、平成25年3月に稲城市の南山東部土地区画整理事業地内に墓苑用地を取得後、造成工事を平成25年12月に、メモリアルホール・合葬式墓地等建設工事及び墓苑苑内整備（その1）工事を平成27年3月に完了し、同年8月の墓苑苑内整備（その2）工事の完了をもって、すべての整備工事が完了した。 また、組合と両市で構成する稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において、平成27年中の墓苑の開設に向けて、管理運営事項、墓地の供給計画等の検討を重ね、平成27年度に府中市が関わる初の公営墓地を市民に供給することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
稲城・府中墓苑組合が事業の実施主体であるが、施設の供用開始後の安定した財政運営及び管理運営を実現するため、引き続き当該組合と組織団体である府中市及び稲城市の3者で緊密に連携・協議を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0150535	負担金 稲城・府中墓苑組合	68,701,000	68,701,000	20,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							68,701,000	68,701,000	20,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	清掃関連広域連携事業			事務事業コード	20330200
概要	全国都市清掃会議運営費及び三多摩清掃施設協議会運営会費				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	全国都市清掃会議定款、全国都市清掃会議関東地区協議会細則及び三多摩清掃施設協議会会則				
市関連事業					
対象	全国都市清掃会議：453市区町村他286団体 三多摩清掃施設協議会：18市10一部事務組合				
実施の背景	清掃事業に関する調査・研究、資料・情報の交換、技術開発の提携促進。公害対策の調査・研究。職員の共同研修。関係諸期間との連絡調整。				
事業目標	清掃事業の円滑な推進を図り、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てる。				
事業内容	全国都市清掃会議 総会 春季評議委員会 会長表彰等授与式 秋季評議会 研修会 全国都市研究・事例発表会 行政実務者研修 三多摩清掃施設協議会 合同部会視察研究会 総会 幹事会 ごみ処理部会 し尿処理部会研究会 協議会 専門部会				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国都市清掃会議 評議員就任 環境大臣表彰受賞 各種調査 要望書などの提出 会長表彰候補者の推薦取りまとめ市 (1年目) 三多摩清掃施設協議会 合同部視察研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・定時総会開催 ・循環型社会形成推進交付金に係る緊急要望の提出 ・家庭系有害廃棄物に関わる実態調査 ・容器包装リサイクル制度に関する意見募集 ・環境省「任期付き職員等」の募集 ・第36回清掃研究・事例発表会の実施 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
全国都市清掃会議 環境大臣表彰 推薦 各種調査 要望書などの提出 会長表彰候補者の推薦取りまとめ市 (2年目) 三多摩清掃施設協議会 合同部研修会 合同視察研修会 参加	今後も各研究会などに積極的に参加し、情報収集に努める。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・第1、2回幹事会出席 ・会長表彰候補者の推薦取りまとめ市 任期满了 ・南ブロック研究会 ・総会提出要望事項の提出	全国都市清掃会議および関東地区協議会からの調査、表彰などの依頼に滞りなく回答。 幹事会への出席。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・幹事会出席への出席 ・各表彰の調査、推薦 ・南ブロック研究会への参加 ・総会提出要望事項の提出	参加自治体との連携強化、情報収集に努めて、ごみ行政の向上を図る。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	参画することで廃棄物処理に関する他市町村との連携を図ることや国・都などに対して意見や要望をすることができる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	155,000	155,000	155,000	155,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	155,000	155,000	0	0
予算現額	155,000	155,000	155,000	0	0	0
決算額	155,000	155,000	155,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	155,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.72	0.76			
職員人件費	4,395,802	5,481,904	5,921,345			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	161,766	296,483	207,176			
総コスト	4,712,568	5,933,387	6,283,521	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>廃棄物処理事業を実施している市区町村が共同して、廃棄物に関する事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な情報交換を行っており、他市の事例などを参考に、収集方法などを検討していく。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>今後も各研究会などに積極的に参加し、情報収集に努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	05	0850000	負担金 全国都市清掃会議	150,000	150,000	150,000
2	01	20	10	05	0852000	負担金 三多摩清掃施設協議会	5,000	5,000	5,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							155,000	155,000	155,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	集団回収推進事業			事務事業コード	20330300
概要	ごみ減量及びリサイクル活動の推進のため、資源物回収を行う。				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市資源物回収事業実施要綱				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市内の自治会、管理組合、子供会、老人会、婦人会、PTA、スポーツ団体及び資源回収業者				
実施の背景	昭和53年自治会等市民団体各種からごみ減量推進の気運が高まり、昭和54年「ごみ減量市民会議」結成、資源回収を積極的に推進することとなり、昭和54年7月から補助金交付開始、平成13年度から奨励金に変更し、今に至る。				
事業目標	資源化によるごみ減量、行政によるごみ収集経費削減				
事業内容	市に登録した団体が集めた資源物（紙類、ビン、カン等）を、市に登録した業者が回収する。その回収量に応じた奨励金を実施団体及び業者に交付する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成27年3月31日現在 登録団体数 437団体、登録業者数 25業者 総回収量 6,793,271.6kg 団体奨励金 67,973,596 円 業者奨励金 13,594,717 円	登録団体数は横ばいであるが、総回収量は減である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
まだ登録していない自治会やマンション管理組合にPRし、登録を勧める。	継続して事業に取り組む。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成28年3月31日現在 登録団体数 436団体、登録業者数 24業者 総回収量 6,606,942.0kg 団体奨励金 66,108,590 円 業者奨励金 13,221,716 円	自治会及びマンション管理組合の登録団体数は増となったが、子ども会や老人会、その他の団体が減となったため、全体の登録数としては横ばい。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
引き続き登録していないマンションや自治会へ、制度の案内をし、登録を勧める。 自治会等でのごみ減量・3R説明会（ローラー）の際に、登録をしていない自治会へはご案内をし、登録・実施している自治会へは、資源物排出を増やすようのご案内をする。	団体登録数、回収量ともに増を目指す。

平成29年度における事業の位置付け		B	奨励金を交付することによって関心を持ってくれる自治会等が多い。集団回収量の増、行政収集量の減を目指す。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
回収量	7,076,798	計画 当初値	7,430,638	7,430,638	7,802,170	7,802,170	ごみ減量に熱心な市民の高齢化及び行政収集の戸別収集化により回収場所へ持ち寄るのを負担に思う市民が増えたためか、登録団体数は着実に増えているが、新聞をとらない世帯の増加もあり、回収量はそれに見合っていない。未登録の自治会、管理組合に働きかけ、団体登録数・回収量増加に努める。	
		計画 補正值	-	-	-	-		平成29年度
	実績	6,793,291.6	6,606,942	-	-	-		
登録団体数	439	計画 当初値	450	460	465	470		ごみ減量に熱心な市民の高齢化及び行政収集の戸別収集化により回収場所へ持ち寄るのを負担に思う市民が増えたためか、登録団体数は着実に増えているが、新聞をとらない世帯の増加もあり、回収量はそれに見合っていない。未登録の自治会、管理組合に働きかけ、団体登録数・回収量増加に努める。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	実績	436	436	-	-	-		
	kg							
	団体							

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	94,407,000	88,472,000	85,536,000	82,307,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,500,000	0	0	0	0	0
一般財源	89,907,000	88,472,000	85,536,000	82,307,000	0	0
予算現額	94,407,000	88,472,000	85,536,000	0	0	0
決算額	85,405,793	82,002,520	80,139,120	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,500,000	0	0	0	0	0
一般財源	80,905,793	82,002,520	80,139,120	0	0	0
執行率	90.5%	92.7%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.19	0.78	0.79			
職員人件費	9,510,918	5,938,729	6,155,082			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	349,999	321,190	215,354			
総コスト	95,266,710	88,262,439	86,509,556	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
資源物を回収した市民団体及び収集事業者に対して、回収量に応じ奨励金を交付してきた。集団回収を拡充することにより、資源物の収集効率を上げた。また、市民の分別に対する意識改革を行ってきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ごみ減量に熱心な市民の高齢化及び行政収集の戸別収集化により回収場所へ持ち寄るのを負担に思う市民が増えたためか、登録団体数は着実に増えているが、新聞をとらない世帯の増加もあり、回収量はそれに見合っていない。収集方法の抜本的な変更や実施方法の変更を含め、効率的な集団回収について検討をする必要がある。未登録の自治会、管理組合に働きかけ、団体登録数・回収量増加に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0882000	ごみ減量推進事業費	85,536,000	80,139,120	82,307,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							85,536,000	80,139,120	82,307,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量運動啓発事業			事務事業コード	20330400
概要	ごみ減量の啓発				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市民・事業者等				
実施の背景	ごみ減量・リサイクルの推進には、ひとりひとりの意識が必要であり、広く市民の皆様にごみ減量・リサイクルの推進の意識を高めるため、啓発を行うこととなった。				
事業目標	ごみ減量・リサイクルの推進を広く市民の皆様へPRする。正しい分別の方法を市民に周知しごみの減量を図る。				
事業内容	啓発物品、住民説明会、ごみ減量・リサイクル推進大会 ごみ出しカレンダー、分別辞書作成及び配布				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市制施行60周年記念 第18回ごみ減量・リサイクル推進大会。 ポスター・標語コンクール、駅頭キャンペーンの実施。 説明会（ごみ減量ローラー作戦）（14回実施） カレンダー、分別辞書の作製。 ごみ新聞の作成（2回発行）。	ごみ減量・リサイクル推進大会の実施を始め、駅頭キャンペーンなど、市民の方々とともにごみ減量の意識を啓発することができた。 また、新目標の初年度として目標の周知をおこなった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
啓発物品、住民説明会、ごみ減量・3R推進大会 ごみ出しカレンダー、分別辞書作成、テレビ広報	今後は、従来の啓発方法の展開に加えて、新目標達成のために市民生活に3Rを取り入れたものへの転換を図る啓発方法を展開していく。 また、組織の名称をリサイクル係から3R推進係へ変更したことで、3Rの認知度をさらに高めていく。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
住民説明会（ごみ減量ローラー作戦）を8回実施。 第19回ごみ減量・3R推進大会の開催。 ポスター・標語コンクール、親子リサイクル教室の実施。 啓発物品、ごみ出しカレンダー、分別辞書の作製。 イベントにおけるパネル展示、各種キャンペーンの実施。 広報ふちゅう、テレビ広報「まるごと府中」。 ごみ新聞（2回）、3R通信（2回）の発行。	新たにテレビ広報「まるごと府中」や3R通信の発行など3Rの周知を中心に啓発活動を実施することができた。しかしながら、啓発活動と各種イベントとの連携ができずに単発となってしまった。 ごみ減量・3R推進大会及び住民説明会については、前年度以前と比較して参加者数が減少傾向にある。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
啓発物品、住民説明会、ごみ減量・3R推進大会 ごみ出しカレンダーの配布、分別辞書の作製 広報、テレビ広報、ごみ新聞及び3R通信の発行	3Rの取組みについての啓発を中心に行なってきたが、加えて基本的なごみの出し方、分別についての啓発も行っていく。また、住民説明会等の参加者を増やすために紙媒体等でのPRを行っていく。

平成29年度における事業の位置付け		B	啓発内容に3Rへの取組みを含めて行ってきた。継続して3Rの推進を行うとともに、基本となるごみの出し方や分別についての啓発を行うことで総合的かつ継続的にごみ問題への関心を持ってもらう。
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
B 現状のまま継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	
C 見直して継続	1 休止 2 廃止		
D 休止・廃止等	1 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
ポスターコンクール出展数	219	計画値 当初値	230	235	240	245	平成27年度は計画値、前年度実績を大きく下回ってしまった。同時期に開催している標語コンクールについては平成26年度の29.9点から平成27年度が38.0点に増加していることから、より手軽に応募できる標語コンクールを選択する学校が多かったと考える。
		計画値 補正值	-	120	130	140	
	実績	214	111	-	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	17,614,000	16,663,000	17,485,000	17,193,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	250,000	236,000	241,000	129,000	0	0
一般財源	17,364,000	16,427,000	17,244,000	17,064,000	0	0
予算現額	17,614,000	16,185,000	17,473,000	0	0	0
決算額	14,175,055	14,348,957	14,630,940	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	221,670	210,200	148,674	0	0	0
一般財源	13,953,385	14,138,757	14,482,266	0	0	0
執行率	80.5%	88.7%	83.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.84	2.95	3.45			
職員人件費	22,698,325	22,460,577	26,879,788			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	835,304	1,214,757	940,473			
総コスト	37,708,684	38,024,291	42,451,201	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市民及び事業者に対して3Rの推進や分別の必要性を伝えるために、説明会の実施やポスター・標語コンクール、3R推進大会、広報などの複数の媒体にて啓発活動を行ってきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
限られた予算の中で、効率的、効果的に啓発を行っていく必要がある。また、イベント、啓発媒体や参加者層に応じて、啓発内容や方法を柔軟に対応させていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0883000	ごみ減量運動啓発事業費	17,485,000	14,630,940	17,193,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,485,000	14,630,940	17,193,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクル推進事業			事務事業コード	20330500
概要	粗大ごみから出た家具などを再生し、リサイクルの推奨を行う。				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市民、それ以外の住民				
実施の背景	環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、廃棄物を再生し有効に使うことによって、廃棄されるものを最小限に抑える循環型都市を実現するため。				
事業目標	リユースとして物の再利用をすることにより、ごみ減量を進める。 ペットボトルについては、適正な処理を施しリサイクルを行う。				
事業内容	粗大ごみとして排出された家具を再生し、府中グリーンプラザ分館にある「リサちゃんショップけやき」にて販売している。また、同じく粗大ごみとして排出された自転車を再生し、協力店で販売している。 戸別収集品目のペットボトルにおいては、府中市リサイクルプラザにおいて資源化準備としての減容を行っている。また、ペットボトル店頭回収システムをスーパーに設置し、事業者と協働して実施している。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽粗大ごみとして排出された家具を再生家具として815点販売した。 ▽リサイクル協力店にて、再生自転車を395点販売した。 ▽府中市リサイクルプラザにて、ペットボトルの減容作業を実施した。 ▽ペットボトル店頭回収システムを実施し、10店舗で141トン回収した。 ▽市内OA廃棄紙再生事業を実施した。	平成26年度は、再生家具や再生自転車などの再利用（リユース）事業を継続して実施することができ、また、ペットボトル減容作業といった適正なリサイクルを実施することで、市の目指す循環型都市に寄与した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▽粗大ごみで収集された家具の再生と販売 ▽粗大ごみで収集された自転車の再生と販売 ▽ペットボトルの減容処理作業 ▽ペットボトル店頭回収の実施 ▽市内OA廃棄紙再生事業の実施	平成27年度も、継続して事業を実施する。 また、平成27年度より、再生家具即売会を年2回（5月と11月の第3土曜日）の定期開催にすることで、再利用（リユース）事業をより効果的に実施する。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽粗大ごみとして排出された家具を再生家具として、1,106点販売した。 ▽リサイクル協力店にて、再生自転車を376点販売した。 ▽府中市リサイクルプラザにて、ペットボトルの減容作業を実施した。 ▽ペットボトル店頭回収システムを実施し、10店舗で131トン回収した。 ▽市内OA廃棄紙再生事業を実施した。	平成27年度は再生家具や再生自転車などの再利用（リユース）事業を継続して実施することができ、また、ペットボトル減容作業といった適正なリサイクルを実施することで、市の目指す循環型都市に寄与した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽粗大ごみで収集された家具の再生と販売 ▽粗大ごみで収集された自転車の再生と販売 ▽ペットボトルの減容処理作業 ▽ペットボトル店頭回収の実施 ▽市内OA廃棄紙再生事業の実施	平成28年度も、継続して事業を実施する。 また、引き続き再生家具即売会を年2回（5月と11月の第3土曜日）開催し、再利用（リユース）事業をより効果的に実施する。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成28年度においても、前年度に引き続き粗大ごみから出た家具の再生販売やペットボトル減容作業を実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
再生家具販売実績	836	計画 当初値	840	850	860	870	平成27年度は再生家具即売会の実施回数を2回に増やしたことから、販売点数は増加した。しかし、リサイクル自転車の販売台数については、減少傾向にあることから、引き続き広報活動を行っていく。
		計画 補正值	-	1,100	1,110	1,120	
	実績	815	1,106	-	-	-	
リサイクル自転車販売実績	412	計画 当初値	420	430	440	450	
		計画 補正值	-	400	410	420	
	実績	395	376	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	46,414,000	42,831,000	38,889,000	38,142,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,471,000	1,348,000	1,545,000	1,833,000	0	0
一般財源	39,943,000	41,483,000	37,344,000	36,309,000	0	0
予算現額	46,414,000	42,831,000	38,889,000	0	0	0
決算額	38,486,732	38,508,733	36,904,112	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	8,661,844	1,702,366	1,856,032	0	0	0
一般財源	29,824,888	36,806,367	35,048,080	0	0	0
執行率	82.9%	89.9%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.57	1.38	2.12			
職員人件費	12,548,018	10,506,982	16,517,435			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	461,771	568,259	577,914			
総コスト	51,496,521	49,583,974	53,999,461	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
3Rを推進するため、ペットボトルを減容したリサイクルのほか、府中市リサイクルプラザにおいて粗大ごみから排出された家具や自転車を再生した。また、再生した家具を、グリーンプラザ分館2階「リサちゃんショップけやき」で、再生した自転車を、リサイクル協力店で販売した。平成22年度からは、ペットボトル店頭回収システムがスタートした。また、平成25年度からは、再生家具即売会をリサイクルプラザで実施し、平成27年度からは年2回の開催となった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
再生家具については、リサちゃんショップでの販売に加え、府中市リサイクルプラザでの再生家具即売会を引き続き開催する。また、再生自転車については、今後も市民ニーズを把握しながら事業の着実な実施に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0884000	リサイクル推進事業費	32,527,000	30,689,503	32,062,000
2	01	20	10	13	0886000	リサイクル用品活用事業運営費	6,362,000	6,214,609	6,080,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,889,000	36,904,112	38,142,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域ごみ対策推進事業			事務事業コード	20330600
概要	地域住民のごみ減量とリサイクル推進活動				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業					
対象	自治会及び町内会				
実施の背景	ごみ減量に関する地域住民への啓発のため、市と市民の連携を図るために開始した制度。				
事業目標	自治会や町内会から選出された推進員が中心となって、各地域でのごみ減量と分別の徹底を進め、地域環境の美化と衛生保持を図る。				
事業内容	文化センター圏域ごとに自治体から選出された、ごみ対策推進委員と協力し、ごみ減量・分別リサイクルを推進する。推進員相互の交流と連携を強化するため、文化センター圏域ごみ対策推進員協議会、正副会長会を開催。ごみ減量のためのキャンペーン、ごみ処理施設の見学等の活動を行う。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
文化センター圏域（11圏域）ごとの活動 協議会理事会・総会を各1回開催 計158名出席 水切り推進キャンペーンを駅周辺やスーパー店頭で各1回実施 計137名参加 ごみ処理場見学会を各1回実施 計117名参加 正副会長会を1回開催	当初計画通りに実施できた。 改善すべき点は、実際活動する推進員の人数が少なく、実際に活動した推進員から啓発の効果について見えにくいという指摘があった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
文化センター圏域（11圏域）ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催し、今年度の活動を決定する。 予定としては、水切り推進キャンペーンを各1回、ごみ処理場見学会を各1回実施 正副会長会を2回開催	推進員の役割を明確に示していく。そのために、各圏域の正副会長と連携し、活動場所や活動時間などを見直し、より効果の高い活動を行なう。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
文化センター圏域（11圏域）ごとの活動 協議会理事会・総会を各1回開催 計134人 水切り推進キャンペーンを駅周辺やスーパー店頭で全11回（10圏域）実施 計240人 ごみ処理場見学会を全7回（11圏域）実施 計126人 武蔵台圏域推進員説明会 計25人 正副会長会を2回開催 計68人	当初計画通りに実施でき、実際に活動参加した人数も増加した。 一方で、以前から推進員の役割が不明確であると指摘されているため、その点は改善すべきである。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
文化センター圏域（11圏域）ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催し、今年度の活動を決定する。 予定としては、水切り推進キャンペーンを各1回、ごみ処理場見学会を各1回実施、各圏域の推進員向けの研修会を実施 正副会長会を2回開催	推進員の役割を明確に示していく。そのために、各圏域の正副会長と連携し、活動場所や活動時間などを見直し、より効果の高い活動を行なう。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	より効果的な活動を行うには、組織体制の見直しが必要と考えることから、各圏域の正副会長会を中心に検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
推進員選出団体数	221	計画 当初値	225	230	235	240	240	ごみ改革から5年が経過し、推進員の役割が以前のものから変化してきている。そこで、推進員の役割を明確化し活性化する取組みを実施したことにより、自治会から選出する推進員数が厳選された結果、推進員数は減少したと分析する。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	団体	実績	213	199	-	-	-	
推進員数	986	計画 当初値	1,130	1,050	1,070	1,100	1,100	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	人	実績	1,008	878	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	593,000	448,000	386,000	588,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	593,000	448,000	386,000	588,000	0	0
予算現額	593,000	448,000	494,000	0	0	0
決算額	431,018	335,014	488,676	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	431,018	335,014	488,676	0	0	0
執行率	72.7%	74.8%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.64	2.95	1.29			
職員人件費	21,099,852	22,460,577	10,050,703			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	776,481	1,214,757	351,655			
総コスト	22,307,351	24,010,348	10,891,034	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
自治会から選出された、ボランティア推進員が主体となって、ごみの適正な分別排出と資源の有効活用やごみ減量を推進するとともに、推進員活動の充実を図るため推進員の組織化を進めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
推進員を活用し、3Rを効率良く推進していく。 また、組織の今後の在り方について、各圏域の正副会長と連携し、より効果的な活動を行うように検討を重ねていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0885000	地域ごみ対策推進事業運営費	386,000	488,676	588,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							386,000	488,676	588,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生ごみ資源有効活用推進事業			事務事業コード	20330700
概要	生ごみの堆肥化				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	学校給食や家庭から排出される生ごみ				
実施の背景	市に課題となっているごみ減量・リサイクルの推進のためには、生ごみの資源化を推進することが急務であり、それとともに、市民の目に見える食の資源循環の構築と、市内の農地で使用できる有機堆肥の生産を目的に、事業を開始した。				
事業目標	可燃ごみの50%を占める家庭生ごみを減量するとともに、食の資源循環の仕組みを確立する。また、家庭生ごみを原料とした優良堆肥を生産する。				
事業内容	生ごみの資源化を推進するとともに、市内の農地で利用できる有機堆肥の生産を目指すことを目的に、市立南白糸台小学校における給食残渣を利用し、資源循環の仕組みを形成するモデル事業を行う。 なお、本事業は府中市・東京農工大学・マインズ農業協同組合の産学官の連携により、事業の効果的な実施・検証を目指している。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
▽モデル事業終了後の展望について具体的に検証し、最終意思決定機関である委員会としての意見をまとめた「提言書」を委員長より市長へ提出した。また、5年間の事業総括である「報告書」について検討を行った。 ▽平成26年12月に最後の給食残渣を投入した。その後平成27年2月に最後の堆肥用資材を取り出し、資源化装置の運転を停止した。	最後まで大きなトラブルもなく、安定した堆肥用資材の生産を実施できたことは、他市での同様の事業でも特に臭気などのトラブル報告が多い生ごみ資源化関係事業において評価できる点である。また、協力農家の方からも、成分的に安心して使用できるという声もあり、堆肥用資材としての価値もあったと言える。 今後はこれまでのノウハウを活かしながら、新たなモデル事業として、家庭生ごみを使用した生ごみの資源化検証を実施していく。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
▽自治会等と協働し、家庭生ごみの減量を目的とした新たなモデル事業を開始する。協力自治会等を募集し、資源化装置の移設等の必要な準備を行い、平成27年10月からの事業開始のための検証を実施していく。 ▽一方で、個人や数人規模で実施できる生ごみ減量対策として、他市でも実績のある生ごみコンポスト「キューロ」を使用したモニター事業を実施する。	生ごみの回収・投入や生ごみ資源化装置の管理を、市民の自主的な取組みで行い、生産した堆肥を協力市民へ還元することで、一連の資源循環サイクルを形成する。 良質な給食残渣では一定の成果があったことで、家庭系生ごみでも同様の成果が得られるかを検証する。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽平成27年12月より現業務所に設置した資源化装置を用いた家庭生ごみ資源循環モデル事業を開始した。本事業は平成28年度まで実施し、堆肥の完成も28年夏頃を予定している。 ▽27年8月から28年1月までの半年間で個人用のベランダdeキューロ、9月から11月までの3か月間で複数で利用できる大型キューロのモニター事業を実施した。なお、ベランダdeキューロに約229kg、大型キューロに約91kgの生ごみが投入された。	資源化装置を利用したモデル事業の実施が装置の設置場所等に難儀した結果、予定の開始時期より遅れたが、年内に事業を開始することができた。キューロのモニター事業については、大型キューロに関しては課題が多かったが、個人用キューロについては順調に成果をあげたことから、今後は個人用キューロの普及方法を検討していく。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
資源化装置を用いた生産した堆肥の成分分析を行い、協力団体へ配布する。 キューロについては29年度からの実施を目標に普及方法を検討する。 また、上記事業の総括を報告書にまとめる。	28年度が事業最終年度であるため、事業終了後の展望について検討する。

平成29年度における事業の位置付け		A	26年度まで実施したモデル事業と、今回のモデル事業の検証結果を踏まえ、事業の評価を行い、今後の事業実施方法を検討していく。
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
B 現状のまま継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
C 見直して継続	1 休止 2 廃止 3 完了		
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
生ごみ投入量 (資源化装置)	3,773	計画 当初値	4,000	-	-	-	4,000	平成27年12月より新たなモデル事業における指標となり、協力市民の負担を考慮した数値となっている。
		計画 補正值	-	1,500	4,000	-	-	
	kg	実績	847.5	1,436	-	-	-	
生ごみ投入量 (キューロ)	297	計画 当初値	-	297	-	-	445	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	kg	実績	-	321	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	3,041,000	3,161,000	2,995,000	2,730,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,600,000	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,441,000	3,161,000	2,995,000	2,730,000	0	0
予 算 現 額	3,041,000	3,161,000	3,007,000	0	0	0
決 算 額	3,020,280	3,136,814	2,239,205	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,600,000	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,420,280	3,136,814	2,239,205	0	0	0
執 行 率	99.3%	99.2%	74.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.37	0.37	1.04			
職 員 人 件 費	2,957,176	2,817,089	8,102,893			
嘱 託 員 数	0	0	0			
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0			
(間接経費)						
間 接 経 費	108,825	152,359	283,505			
総 コ ス ト	6,086,281	6,106,262	10,625,603	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>資源化装置を利用したモデル事業の実施が装置の設置場所等に難儀した結果、予定の開始時期より遅れたが、年内に事業を開始することができた。</p> <p>。消滅型の生ごみ処理機であるキューロのモニター事業を2つのパターンで各10世帯を対象に実施した。まず、集合住宅での利用を想定し実施した大型キューロの検証に関しては、生ごみの分解自体はできたが、大きさや管理面の部分で課題が多く見つかった。また、個人用キューロについては設置場所や管理面についても概ね問題なく、順調に生ごみも分解することができたことから、一定の成果をあげたとと言える。</p>
今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)
<p>資源化装置を用いたモデル事業に関しては、本来市民により直接生ごみを投入し、装置の管理を行う構想であったが、設置場所の確保ができなかったことから、最終的に現業事務所に設置し、生ごみの運搬及び投入については業者委託となった。この方法では実用化は困難であるため、使用する市民が自主的に装置を運用できる方法を検討する必要がある。また、個人用のキューロについては検証の結果、一定の成果をあげたことから、生ごみ処理機購入費補助金の補助率の引き上げ等による普及方法を検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0888500	生ごみ資源循環システム構築事業費	2,995,000	2,239,205	2,730,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,995,000	2,239,205	2,730,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ排出指導事業			事務事業コード	20330800
概要	ごみ排出事業				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	ごみ・資源の排出に対してのルール違反者				
実施の背景	安全で快適に暮らせるまちを維持するため、ごみ・資源の排出に対してのルール違反者に、適正なごみの排出の指導を行うため。				
事業目標	不法投棄の防止、適正なごみの排出指導を行う。				
事業内容	<p>不法投棄や不分別ごみの調査、指導を清掃指導員がパトロールカーで行う。 不法投棄については、土地所有者や警察、市主管課等と連携し、現場確認・不法投棄物調査の上、適正処理方法や再発防止策等を協議する。 また不分別ごみについては、排出者と直接話し合うことで効果的な排出指導を行う。</p>				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ごみの不法投棄、資源抜き取り防止パトロールやごみの排出指導を行った。ごみの排出指導については、市内3地区に分けて実施した。	ごみの排出の調査・指導、資源の抜き取り防止パトロールは、より細やかに実施できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
平成27年4月1日より古紙等の持ち去り行為を禁止する条例が施行されたことを受け、資源抜き取り防止パトロールを強化するとともに、ごみの不法投棄の防止等、排出指導を引き続き継続していく。 ごみの排出指導については、市内を東部・中部・西部・事業所・集合住宅の5区に分け、より細かく、念入りに調査・指導を行っていく。	今後ごみ減量、分別の見直しの中で、ごみの排出についてのさらなる指導を行っていく。 特に事業所のごみの減量、3Rの推進を促し、排出状況の悪い集合住宅の指導を強化していく。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
資源抜き取り防止パトロールを48回実施し、2回警告書を発行した。ごみの排出指導については、東部・中部・西部・事業所・集合住宅と5区に分けて調査・指導を行い分別、不法投棄、ごみ集積所の整備等を細部にわたり調査・指導を行った。	資源抜き取り防止パトロールは、持ち去り業者の減少につながった。ごみの排出指導については、ごみ集積所の整理を進める事ができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
今後も資源抜き取り防止パトロールを行い、パトロールの強化を図りたい。ごみの排出指導については、3Rをより推進する。さらに鳥獣被害の防止に向けてさらなる指導を行って行く。地区担当を4区(北東部・南東部・北西部・南西部)に増やし、より念入りに調査・指導を行う。	資源抜き取り防止パトロールの強化を目指す。 今後ごみ減量、分別の推進を進め、さらなる3Rの強化を図る。 特に自宅兼事業所のごみ排出の明確化を進める。 鳥獣被害防止の指導強化を図る。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後資源抜き取り防止パトロールを継続して行き、持ち去りに対する抑止効果を高める。また、ごみの適正排出の指導を積極的に行い、分別排出の徹底を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,802,000	2,920,000	5,062,000	5,429,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,802,000	2,920,000	5,062,000	5,429,000	0	0
予 算 現 額	1,802,000	2,920,000	4,947,000	0	0	0
決 算 額	1,497,878	2,667,866	3,657,762	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,497,878	2,667,866	3,657,762	0	0	0
執 行 率	83.1%	91.4%	73.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.58	3.90	8.80			
職 員 人 件 費	20,620,309	29,693,644	68,562,938			
嘱 託 員 数	0	0	0			
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0			
(間接経費)						
間 接 経 費	758,833	1,605,950	2,398,890			
総 コ ス ト	22,877,020	33,967,461	74,619,590	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>資源抜き取り防止パトロールを48回実施し、2回警告書を発行した。 ごみの排出指導については、東部・中部・西部・事業所・集合住宅と5区に分けて調査・指導を行い分別、不法投棄、ごみ集積所の整備等を細部にわたり調査・指導を行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>今後も資源抜き取り防止パトロールを行い、パトロールの強化を図り、持去り業者の排除を進める。 ごみの排出指導については、ごみの分別排出の徹底を積極的に進めるとともに、鳥獣被害の防止に向けてさらなる指導を行って行く。地区担当を4区（北東部・南東部・北西部・南西部）に増やし、より念入りな調査・指導を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0864000	塵芥収集用車両等管理費	2,391,000	1,819,947	
2	01	20	10	10	0864100	指導管理費			5,429,000
3	01	20	10	13	0890000	清掃指導車等管理費	2,671,000	1,837,815	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,062,000	3,657,762	5,429,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量化処理機器購入補助事業			事務事業コード	20330900
概要	ごみ減量化処理機器購入費補助金交付				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみ減量化・資源化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市ごみ減量化処理機器購入費補助金交付要綱				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市民及び市内事業所				
実施の背景	ごみ量の多くを占める可燃ごみの中で、生ごみの減量対策として、生ごみ堆肥化容器、生ごみ処理機の購入費の補助を行うこととなった。				
事業目標	ごみ減量化処理機器（生ごみたい肥化容器を含む）を購入する者に対し、補助金を交付することにより、家庭及び事業所から排出される可燃ごみの自己処理及び減量化を推進する。				
事業内容	生ごみ処理機器（生ごみたい肥化容器を含む）購入者に対し、購入額の半分、上限5万円について補助を行う。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭でできるごみ減量対策として、生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化容器の購入補助を行った。 生ごみ処理機（69基） 生ごみ堆肥化容器（16基）	昨年度より申請件数は増加しており、予算の執行率は95.8%となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
ごみ減量を推進するため、ごみ減量化処理機器の購入に関して補助を行う。	他の事業と連携することで、引き続きごみ減量化処理機器の購入を促し、生ごみの減量を図る。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
家庭でできるごみ減量対策として、生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化容器の購入補助を行った。 生ごみ処理機（61基） 生ごみ堆肥化（7基）	昨年度より申請件数が減少しており、予算の執行率は74.44%となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
ごみ減量を推進するため、ごみ減量化処理機器の購入に関して補助を行う。	他の事業と連携することで、引き続きごみ減量化処理機器の購入を促し、生ごみの減量を図る。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	平成27年度に実施した新型生ごみ処理機モニター事業による検証の結果、一定の減量効果が見られたことから、新型生ごみ処理機に対する補助率の引き上げなどを検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
補助金交付件数	65	計画 当初値	70	75	80	85	平成27年度の申請件数は68件となっており、平成26年度と比較し、17件減少している。年度により申請件数に波があり、増加減少を繰り返している。
		計画 補正值	85	70	75	80	
	実績	85	68	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,250,000	2,000,000	2,000,000	1,900,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,250,000	2,000,000	2,000,000	1,900,000	0	0
予算現額	3,250,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0
決算額	1,585,400	1,915,200	1,488,800	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,585,400	1,915,200	1,488,800	0	0	0
執行率	48.8%	95.8%	74.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.05	0.37	0.54			
職員人件費	8,391,986	2,817,089	4,207,271			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	308,827	152,359	147,204			
総コスト	10,286,213	4,884,648	5,843,275	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
家庭でできるごみ減量対策として、生ごみたい肥化容器、生ごみ処理機の購入費補助を行った。 平成25年度から平成27年度までの3年間の申請件数の合計は生ごみ堆肥化容器が31件、生ごみ処理機が187件となっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成27年度に実施した新型生ごみ処理機モニター事業による検証の結果、一定の減量効果が見られたことから、新型生ごみ処理機に対する補助率の引き上げなどを検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0891000	補助金 ごみ減量化処理機器購入費	2,000,000	1,488,800	1,900,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,000,000	1,488,800	1,900,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	廃棄物収集運搬事業			事務事業コード	20340100
概要	廃棄物（資源）の収集運搬				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	34	ごみの適正処理の推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	ごみの排出ルールに基づいて収集し、各中間処理施設へ搬入する。				
事業目標	市民がより快適で衛生的な生活ができる環境を整える。				
事業内容	各家庭及び市に登録をした小規模排出事業者から出されたごみや資源物を安全で効果的に収集し、焼却場または不燃ごみ処理施設へ搬入する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
家庭系及び少量排出事業者ごみ等収集運搬68台で実施。 可燃ごみ 29,118 t 不燃ごみ 3,401 t 資源物 15,467 t 粗大ごみ 1,334 t (直接搬入を含めると1,932 t)	適正に収集運搬業務を遂行した。 粗大ごみの収集運搬については、平成27年度に直営から委託に移行する。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
家庭系及び少量排出事業者のごみ・資源収集運搬委託68台 不法投棄収集運搬委託 公共施設から排出される資源の収集運搬委託 し尿収集運搬委託	適正に安全かつ効率的に収集を行い、中間処理施設へ搬入すること。 粗大ごみの収集運搬については、平成27年度に直営から委託に移行する。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭系及び少量排出事業者ごみ等収集運搬68台で実施。 可燃ごみ 29,235 t 不燃ごみ 3,523 t 資源物 15,876 t 粗大ごみ 1,272 t (直接搬入を含めると2,027 t)	適正に収集運搬業務を遂行した。 粗大ごみの収集運搬を直営から委託に移行した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
家庭系及び少量排出事業者のごみ・資源収集運搬委託68台 不法投棄収集運搬委託 公共施設から排出される資源の収集運搬委託 し尿収集運搬委託	適正に安全かつ効率的な収集を行い、中間処理施設へ搬入する。

平成29年度における事業の位置付け		一般廃棄物の処理に関してはその処理全体について統括的な責任を有する市町村の役割が極めて重要である。
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,383,909,000	1,401,793,000	1,576,861,000	1,580,181,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	172,900,000	163,000,000	163,000,000	163,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	491,573,000	489,281,000	436,440,000	439,762,000	0	0
一般財源	719,436,000	749,512,000	977,421,000	977,419,000	0	0
予算現額	1,383,909,000	1,429,403,000	1,578,211,000	0	0	0
決算額	1,377,773,244	1,426,594,337	1,576,811,435	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	170,639,000	170,125,000	171,742,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	496,389,398	523,830,363	540,828,961	0	0	0
一般財源	710,744,846	732,638,974	864,240,474	0	0	0
執行率	99.6%	99.8%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	22.24	22.05	5.45			
職員人件費	177,750,264	167,883,298	42,462,274			
嘱託員数	3	3	1			
嘱託員人件費	9,714,231	10,052,169	3,269,483			
(間接経費)						
間接経費	7,423,648	10,315,146	1,758,277			
総コスト	1,572,661,387	1,614,844,950	1,624,301,469	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
ごみや資源物の収集運搬については、排出ルールに基づいて適正に各中間処理施設へ搬入している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
効率よく、安定した収集運搬を実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0855000	廃棄物収集運搬委託費	1,198,302,000	1,198,322,640	1,197,893,000
2	01	20	10	10	0855050	廃棄物収集運搬委託費（債務負担行為解消分）	143,079,000	143,078,400	143,079,000
3	01	20	10	10	0856000	有料ごみ収集管理費	208,683,000	209,857,427	213,577,000
4	01	20	10	10	0857000	有害ごみ処理費	10,233,000	9,404,364	9,062,000
5	01	20	10	10	0859000	塵芥収集用器具整備費	1,329,000	1,328,400	1,329,000
6	01	20	10	13	0887000	資源ごみ収集運搬委託費	2,793,000	2,391,564	2,799,000
7	01	20	10	15	0894000	し尿収集運搬委託費	12,442,000	12,428,640	12,442,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,576,861,000	1,576,811,435	1,580,181,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	へい死犬猫処理事業			事務事業コード	20340200
概要	へい死犬猫の収集運搬				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	34	ごみの適正処理の推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない場合の犬・猫の死体収集運搬を行い共同供養をする。				
事業目標	市民がより快適で衛生的な生活環境を整える。				
事業内容	市民から連絡のあった犬・猫の死体を収集し火葬場まで移送する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない場合の犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。 犬猫の死体処理 飼主有：124体回収 飼主無：552体回収	市民からの通報協力を得て速やかに回収業務を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない場合の犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。	市民・事業者の協力を得て、条例に従い、適正に実施していく。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない場合の犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。 犬猫の死体処理 飼主有：120体回収 飼主無：609体回収	市民からの通報及び依頼を受け、速やかに回収業務を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない場合の犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。	市民・事業者の協力を得て、条例に従い、適正に実施していく。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	条例に従い、実施していく。 生活環境を清潔にすることによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	4	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	4,921,000	4,125,000	3,920,000	3,920,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	480,000	440,000	400,000	400,000	0	0
一般財源	4,441,000	3,685,000	3,520,000	3,520,000	0	0
予算現額	4,921,000	4,125,000	4,232,000	0	0	0
決算額	3,862,467	3,985,078	4,228,264	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	456,000	500,000	480,000	0	0	0
一般財源	3,406,467	3,485,078	3,748,264	0	0	0
執行率	78.5%	96.6%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.38	0.46			
職員人件費	1,598,474	2,893,227	3,583,972			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	58,824	156,477	125,396			
総コスト	5,519,765	7,034,782	7,937,632	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

電話での処理依頼から、へい死犬猫の死体の収集・処理を衛生的かつ迅速に行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

継続して実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0858000	へい死犬猫処理費	3,920,000	4,228,264	3,920,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,920,000	4,228,264	3,920,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクルプラザ管理運営事業			事務事業コード	20340300
概要	府中市リサイクルプラザの管理及び運営				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	34	ごみの適正処理の推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和51年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	府中市環境基本計画				
対象	府中市リサイクルプラザ				
実施の背景	資源循環型社会の形成へ向けた一層の取り組みが求められてきたことから資源化対象品目の拡大、選別機能の合理化等を推進するため。				
事業目標	持続可能な支援循環型社会の構築				
事業内容	府中市リサイクルプラザを適切かつ計画的に運営する。 ・府中市リサイクルプラザの施設・各設備の管理に伴う修繕の実施。 ・府中市リサイクルプラザの運営に関する消耗品等の購入。 ・廃棄物として処理している品目について、可能な限り資源化することができるよう検討を進める。 ※平成25年12月よりより羽毛布団の資源化を開始。 ※平成26年4月より小型家電リサイクル法に基づき対象品目の一部の資源化を実施予定。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市リサイクルプラザの管理運営、維持管理を実施。搬入された燃やさないごみ、粗大ごみ、資源物などの選別や破砕処理を実施。	搬入されたごみや資源を適正に選別・破砕処理し、資源のリサイクルに努めた。平成25年12月より開始した羽毛布団のリサイクル（資源化）についても、年間を通じて順調に処理することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
4月より新たに「ガラス・陶磁器類」を選別し、リサイクル事業者への引き渡しを開始。ごみ・資源の搬出入の管理を徹底するため、運搬車両の計量業務は委託せず、市職員が直接行う方法に変更。	ごみ減量を推進するため、リサイクルプラザの効率的な運営・管理に努めるとともに、選別方法の見直しを検討し、資源化率の向上を目指す。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新たにガラス・陶磁器類の選別を実施し、また、運搬車両の計量事務を市職員が行い搬入搬出の管理を徹底するなど、リサイクルプラザの適正な管理運営を実施した。	搬入された燃やさないごみや粗大ごみ、資源物を適正に選別・処理し、リサイクルに努めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
ごみや資源の選別や破砕処理を適正に実施するとともに、施設や各設備の修繕を実施しながら、維持管理に努める。	リサイクルプラザの適正かつ効率的な管理運営に努め、ごみの減量を推進するとともに、更なる資源化率の向上を目指す。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も搬入されたごみや資源の適正処理を実施し、リサイクルプラザの効率的な管理運営を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
資源化率	58	計画 当初値	65	65	65	65	65	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	59.63	60.09	-	-	-	
プラスチック類の容器包装率	85	計画 当初値	90	90	90	90	90	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	92.2	92.5	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	444,539,000	498,519,000	440,525,000	483,320,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	42,300,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	215,406,000	206,720,000	283,170,000	280,226,000	0	0
一般財源	229,133,000	249,499,000	157,355,000	203,094,000	0	0
予算現額	449,737,000	485,620,000	437,613,000	0	0	0
決算額	442,507,480	466,919,612	429,375,710	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	19,000,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	218,773,373	198,481,994	190,306,989	0	0	0
一般財源	223,734,107	249,437,618	239,068,721	0	0	0
執行率	98.4%	96.1%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.76	5.98	11.15			
職員人件費	54,028,408	45,530,255	86,872,359			
嘱託員数	0	0	1			
嘱託員人件費	0	0	3,269,483			
(間接経費)						
間接経費	1,988,263	2,462,456	3,312,111			
総コスト	498,524,151	514,912,323	522,829,663	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市リサイクルプラザに搬入された燃やさないごみ、粗大ごみ、資源ごみなどの中から再生資源を選別し、破砕処理などを実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
排出先の規定に対応しながら、効率的な選別、処理を行うとともに、資源化率の向上に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0865000	リサイクルプラザ管理運営費 業務運営委託料	313,113,000	307,567,050	314,552,000
2	01	20	10	10	0866000	リサイクルプラザ管理運営費 管理委託料	49,385,000	46,675,008	61,768,000
3	01	20	10	10	0867000	リサイクルプラザ管理運営費 光熱水費及び燃料費	35,137,000	29,535,227	34,084,000
4	01	20	10	10	0868000	リサイクルプラザ管理運営費 諸経費	42,890,000	45,598,425	68,166,000
5	01	20	10	10	0880400	リサイクルプラザ整備事業費 調査委託料			4,750,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							440,525,000	429,375,710	483,320,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ処理施設等運営事業			事務事業コード	20340400
概要	焼却・し尿処理施設承継事務及び最終処分施設運営負担金				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	34	ごみの適正処理の推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	二枚橋衛生組合規約、東京たま広域資源循環組合他				
市関連事業					
対象	各組合				
実施の背景	最終処分場にて焼却灰を資源（エコセメント）化する。二枚橋衛生組合跡地について協議する。清化園で使用していたPCBを含むコンデンサー及び安定器を適正に処分する。				
事業目標	最終処分場への搬入量の減少を目指す。二枚橋衛生組合跡地の早期解決を図る。				
事業内容	焼却場から排出された焼却灰を二ツ塚最終処分場において建築資材となるエコセメントとして資源化を行う。 二枚橋衛生組合跡地については更地になっている状況で、今後の活用については検討を行う。 清化園で使用していた有害物質を含むコンデンサーなどについて適正処理を行う。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
二枚橋衛生組合は解散及び清算事務。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰1,458トンを資源（エコセメント）化する。 PCBを含むコンデンサー1台を適正に処理する。	最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
二枚橋衛生組合は解散及び清算事務。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰2,000トンを資源（エコセメント）化する。	二枚橋衛生組合跡地について協議を行い、早期解決を図る。 最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行う。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
二枚橋衛生組合は跡地の草かり及び汚染負荷量賦課金の納付を承継事務として行う。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰1,415トンを資源（エコセメント）化する。	最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
二枚橋衛生組合は跡地の草かり及び汚染負荷量賦課金の納付を承継事務として行う。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰2,000トンを資源（エコセメント）化する。 PCBを含む安定器の適正処理のため、事前登録を行う。	二枚橋衛生組合跡地について協議を行い、早期解決を図る。 最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行う。 多摩川衛生組合でのスラグ製造廃止に伴い最終処分場への焼却灰の搬入量が増加する。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行う。 多摩川衛生組合でのスラグ製造廃止に伴い最終処分場への焼却灰の搬入量が増加する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	323,906,000	270,707,000	249,004,000	270,360,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	323,906,000	270,707,000	249,004,000	270,360,000	0	0
予算現額	323,906,000	270,909,000	249,004,000	0	0	0
決算額	323,204,900	269,993,456	248,872,500	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	323,204,900	269,993,456	248,872,500	0	0	0
執行率	99.8%	99.7%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.40	0.78			
職員人件費	4,795,421	3,045,502	6,077,170			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	176,473	164,712	212,628			
総コスト	328,176,794	273,203,670	255,162,298	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
最終処分場において、焼却灰を資源（エコセメント）化した。 埋立処分は行っていない。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
エコセメントの活用。 PCBを含む安定器の適正な処理。 スラグ化の廃止に伴う焼却灰の処理。

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
1	01	20	10	10	0872000	負担金 二枚橋衛生組合承継事務費等	811,000	679,500	788,000
2	01	20	10	10	0873000	負担金 東京たま広域資源循環組合	248,193,000	248,193,000	269,513,000
3	01	20	10	15	0895000	負担金 清化園衛生組合解散に伴うPCB含有機器処理費(債務負担行為解消分)			59,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							249,004,000	248,872,500	270,360,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	多摩川衛生組合管理運営事業			事務事業コード	20340500
概要	中間処理施設運営負担金				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	34	ごみの適正処理の推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	多摩川衛生組合				
市関連事業					
対象	多摩川衛生組合				
実施の背景	中間処理（焼却）施設の安定的かつ効率的な運営に努める。				
事業目標	多摩川衛生組合への可燃適正ごみの搬入量の減少を目指す。				
事業内容	<p>稲城市、国立市、狛江市及び府中市で構成する一部事務組合 多摩川衛生組合に対し負担金を支出し、主に次の業務を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭系および事業系可燃適正ごみの中間処理（焼却）を行う。 ・焼却後の灰については熔融メタルおよび熔融スラグ化を行う。 ・熔融メタルおよび熔融スラグ化ができない焼却灰を最終処分場へ搬出する。 				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
多摩川衛生組合において可燃適正ごみ42,540トン焼却処理する。ごみ処理施設環境整備費は多摩川衛生組合所在都市（稲城市）の環境整備を図る。	可燃適正ごみの搬入が237トン減少した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
多摩川衛生組合において可燃適正ごみ40,000トン焼却処理する。ごみ処理施設環境整備費は多摩川衛生組合所在都市（稲城市）の環境整備を図る。	構成市として焼却場などの中間処理施設の運営等に関してしっかりと監視していく。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
多摩川衛生組合において可燃適正ごみ42,407トン焼却処理する。ごみ処理施設環境整備費は多摩川衛生組合所在都市（稲城市）の環境整備を図る。	可燃適正ごみの搬入が133トン減少した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
多摩川衛生組合において可燃適正ごみ40,000トン焼却処理する。ごみ処理施設環境整備費は多摩川衛生組合所在都市（稲城市）の環境整備を図る。	構成市として焼却場などの中間処理施設の運営等に関してしっかりと監視していく。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	構成市として多摩川衛生組合の運営等に関してしっかりと整理し、中間処理（焼却）施設において、可燃適正廃棄物の適正な処理を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,480,421,000	1,374,516,000	1,317,543,000	986,652,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	332,047,000	332,183,000	341,550,000	327,581,000	0	0
一般財源	1,148,374,000	1,042,333,000	975,993,000	659,071,000	0	0
予算現額	1,480,421,000	1,374,516,000	1,317,543,000	0	0	0
決算額	1,480,420,323	1,374,515,323	1,317,542,323	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	347,734,904	342,517,137	329,549,683	0	0	0
一般財源	1,132,685,419	1,031,998,186	987,992,640	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.41	1.77	1.37			
職員人件費	3,276,871	13,476,346	10,674,003			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	120,589	728,854	373,463			
総コスト	1,483,817,783	1,388,720,523	1,328,589,789	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
中間処理（焼却）施設において、可燃適正廃棄物を適正に処理した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
スラグの活用。（なお、多摩川衛生組合においては、灰溶融処理施設の廃止を予定しており、将来的にはスラグの生産が停止されることになるが、スラグの活用については、当面の間引き続き課題となる。）
今後も構成市として焼却場などの中間処理施設の運営等に関してしっかりと監視していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0874000	負担金 多摩川衛生組合	1,317,543,000	1,317,542,323	986,652,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,317,543,000	1,317,542,323	986,652,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全対策審議会運営事業			事務事業コード	20350100
概要	府中市交通安全対策審議会開催				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市交通安全対策審議会条例				
市関連事業					
対象	市の交通安全対策に係る施策				
実施の背景	交通事故の抑止及び交通安全意識の高揚				
事業目標	府中市における交通道徳の高揚と交通安全運動の推進並びに道路環境の整備及び交通事故防止を図る。				
事業内容	市長の諮問に応じ、交通事故防止対策及び住宅環境区の設定に必要な事項を審議し答申する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容
府中市交通安全対策審議会開催 1回		市、府中警察署、府中交通安全協会から交通安全対策の取り組みについて説明し、各委員からその取り組みの成果及び今後の交通安全対策について様々な意見や提案等が出された。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
府中市交通安全対策審議会開催 1回	平成26年度審議会で作られた意見等をまとめた「交通安全対策の答申案」を平成27年度で審議し、「答申書」を作成する。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市交通安全対策審議会開催 1回		平成27年度に審議された「答申書」が提出され、様々な案件の中での結論は「安全で快適に暮らせる交通安全のまち府中」の実現に期待することであった。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
府中市交通安全対策審議会開催 1回	審議会で議論され、また、答申書の内容に沿った事業の展開が出来るように業務を進めていく。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	諮問に応じて、市・警察・交通安全団体が継続して交通安全対策を推進し、仕事の成果を上げ結果を出す。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	528,000	264,000	264,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	528,000	264,000	264,000	0	0
予算現額	0	528,000	264,000	0	0	0
決算額	0	165,000	121,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	165,000	121,000	0	0	0
執行率	0.0%	31.3%	45.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.40	0.40			
職員人件費	0	3,045,502	3,116,497			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	46,486	34,671			
総コスト	0	3,256,988	3,272,168	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市、府中警察署、府中交通安全協会から交通安全対策の取り組みについて説明し、その成果内容について各委員から意見を聴取することで、今後の効果的な交通安全対策案や変更案などを考えるきっかけとなった
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
「交通安全対策の答申書」の提出を受け、その内容に対して今後も、府中警察署や府中交通安全協会と連携することで交通安全対策の諸問題を解決できるよう努めるとともに、交通事故防止に向けた予算編成を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0163010	交通安全対策審議会運営費	264,000	121,000	264,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							264,000	121,000	264,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全意識啓発事業			事務事業コード	20350200
概要	交通安全意識の啓発				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民及び在勤在学者				
実施の背景	交通事故の抑止及び市民等の交通安全意識高揚のため				
事業目標	様々な交通安全のイベントを実施することにより、市民に広く交通安全意識を啓発・普及させ、市民及び在勤在学者が、安全な生活を営むようにする。				
事業内容	<p>交通安全ルールやマナーを市民に啓発・普及させるため、未就学児への幼児交通安全教室、自転車を利用する機会の多い中学生に向けたスケアードストレイト、小学生・高齢者に対するの自転車競技大会を実施する。</p> <p>また、交通安全作品コンクール、交通安全市民のつどいなどのイベントを開催することにより交通安全意識の啓発を図り、交通事故減少を目指す。</p> <p>市内の交通安全普及活動を行う府中交通安全協会に対し、補助金を交付する。</p>				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民のつどい 参加177人 交通安全作文コンクール 応募総数472点 小学生、高齢者自転車競技大会 参加144人 スケアードストレイト (年2回) 交通安全パレード (春) 新入学児童交通安全用品配布 府中交通安全協会への補助金交付 	交通安全市民のつどいや作文コンクール、交通安全パレード等の各種行事を通して、多くの市民に交通安全の意識啓発を効果的に行うことができた。	また、交通安全協会では、小学校新入学児童に交通安全啓発のランドセルカバーを配付しており、市と協働して事業に取り組むことができた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民のつどい 交通安全標語コンクール 小学生、高齢者自転車競技大会 スケアードストレイト (年4回) 交通安全パレード 新入学児童交通安全用品配布 府中交通安全協会への補助金交付 	スケアードストレイトを、レベルアップ事業として中学校4校で実施することにより、より多くの生徒に向けて交通マナー・自転車運転マナーの向上を図るとともに、引き続き、これまで取り組んできた事業を継続し、様々な機会を捉えて、交通安全意識の啓発を進めていく。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民のつどい 参加208人 交通安全標語コンクール 応募総数627点 小学生、高齢者自転車競技大会 参加121人 スケアード・ストレイト (年4回) 交通安全パレード (春・秋) 新入学児童交通安全用品配布 府中交通安全協会への補助金交付 	交通安全市民のつどいや標語コンクール、交通安全パレード等の各種行事を通して、多くの市民に交通安全の意識啓発を効果的に行うことができた。特に、レベルアップ事業として回数を増やしたスケアード・ストレイトについては、予定通り着実に実施し、中学生の交通マナー向上に寄与した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民のつどい 交通安全ポスターコンクール 小学生、高齢者自転車競技大会 スケアード・ストレイト (年4回) 交通安全パレード 高齢者交通安全教室 新入学児童交通安全用品配布及び府中交通安全協会への補助金交付 	新規事業として高齢者交通安全教室を実施することにより高齢者の交通事故防止に努めるとともに、引き続き、これまで取り組んできた事業を継続し、様々な機会を捉えて、市民に交通安全意識を定着させていく。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も交通事故を減らすため、啓発活動に取り組んでいく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
安心して歩道を通行することができると感じる市民の割合	28.9	計画値 当初値	30.5	32.1	33.7	35	指標・ともに目標値を達成しているが、今後も引き続き、交通安全普及活動を行っていく必要がある。	
		計画値 補正值	-	-	-	-		平成29年度
	%	実績	39.7	38.5	-	-		-
人口1,000人当たりの交通事故発生件数	3.2	計画値 当初値	3.1	2.9	2.8	2.7		指標・ともに目標値を達成しているが、今後も引き続き、交通安全普及活動を行っていく必要がある。
		計画値 補正值	-	-	-	-		
	件	実績	2.5	1.9	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	4,338,000	4,162,000	4,594,000	10,786,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,338,000	4,162,000	4,594,000	10,786,000	0	0
予算現額	4,338,000	4,162,000	4,595,000	0	0	0
決算額	4,173,943	4,021,949	4,567,810	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,173,943	4,021,949	4,567,810	0	0	0
執行率	96.2%	96.6%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.73	1.20	1.20			
職員人件費	13,826,797	9,136,506	9,349,492			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	175,454	139,460	104,014			
総コスト	18,176,194	13,297,915	14,021,316	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
交通安全市民のつどいや、小学生・高齢者自転車競技大会等の各種行事及びキャンペーン活動を通して、交通安全意識の普及・啓発を行った。また、自転車利用の機会が増える中学生に向けた交通安全教室（スクエアード・ストレイト）を拡大実施し、自転車利用時の交通ルール及びマナーの効果的な普及・啓発を行った。 各事業の実施により、年々事故発生件数は減少傾向にある。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
高齢者や自転車が関与する交通事故が依然として多いため、これらの交通事故防止に向けた取り組みを今後も続けていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0164000	交通安全啓発事業費	2,478,000	2,451,810	2,826,000
2	01	10	05	40	0176000	補助金 交通安全運動事業費	2,116,000	2,116,000	7,960,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,594,000	4,567,810	10,786,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路交通環境円滑化推進事業			事務事業コード	20350300
概要	市内交通量調査、競馬競艇開催時における交通事故及び交通公害の排除				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市競馬競艇開催時における交通安全条例				
市関連事業					
対象	市内交通量調査：市内全域 競馬競艇事業施行者、来場者及び駐車場設置者				
実施の背景	交通対策を行うため交通状況を把握する必要がある。競馬競艇開催時において自動車交通がふくそうし、騒音、大気汚染等により居住環境が損なわれるおそれがある。				
事業目標	交通量調査を行い、日・月曜日の2日間の交通状況変動に関する資料を得る。競馬競艇開催時の道路交通の円滑化を図るとともに、市民の健康で安全かつ快適な生活環境を確保する。				
事業内容	<p>【市内交通量調査（隔年実施）】 市内各地点の交差点において、交通量を把握することで、渋滞等の緩和を図るためのデータを収集し活用する。</p> <p>【住宅環境区】 競馬・競艇開催時において、交通量の増加に伴い地域住民の良好な居住環境を保全するため、住宅環境区に指定した地域（小柳町地区1箇所）における環境整備を行う。また、近年に事例は無いが、地域住民の意思によって住宅環境区の指定の申出があった場合には、府中市交通安全対策審議会に諮問する。 また、住宅環境区内における駐車場の設置に当たっては、府中市駐車場対策審議会において、その適否を調査及び審議する。</p>				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内27地点における交通量調査の実施 ▼住宅環境区内における車両に対する交通安全啓発看板の設置 	<p>計画どおりの地点で交通量調査を実施した。次回の調査に向け、調査地点を検討する必要がある。 これまでの調査結果を踏まえ、啓発看板の設置を行った。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼住宅環境区内における車両に対する交通安全啓発看板の設置 	<p>交通量調査は平成27年度は未実施。平成28年度は、調査地点について検討し、効果的な調査が行えるよう予算要求していく。 また、これまでの調査結果を踏まえ、必要な交通環境整備を行う。</p>	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼住宅環境区内における車両に対する交通安全啓発看板の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ▼交通量調査については、平成28年度の実施に向け、調査地点について検討のうえ、地点数を増やして予算計上した。 ▼また、これまでの調査結果を踏まえ、啓発看板の設置を行った。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内31地点における交通量調査の実施 ▼住宅環境区内における車両に対する交通安全啓発看板の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ▼追加した調査地点の交通量を把握する。 ▼これまでの調査結果を踏まえ、必要な交通環境整備を行う。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	調査結果を踏まえた交通環境整備を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	27,000	4,278,000	21,000	5,140,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
一般財源	26,000	4,277,000	20,000	5,139,000	0	0
予算現額	27,000	4,278,000	21,000	0	0	0
決算額	26,996	3,240,000	19,872	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,996	3,240,000	19,872	0	0	0
執行率	100.0%	75.7%	94.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	1.10	1.10			
職員人件費	1,198,855	8,375,131	8,570,367			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	15,212	127,839	95,346			
総コスト	1,241,063	11,742,970	8,685,585	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成17年度までは毎年、平成18年度からは隔年で同一地点での交通量調査を行い、調査結果を基に市内の交通安全対策を行ってきたが、道路新設等により車両導線が変化してきたことから、調査地点を再検討した。</p> <p>また、平成19年度までは毎年、平成20年度から平成26年度まで隔年で競馬及び競艇の開催時における駐車台数調査を実施した。また、調査結果に基づき、啓発看板の設置を行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>交通量については、新規幹線道路の完成等による導線の変化を考慮し、調査地点を追加したことから、追加地点の交通量を把握し、必要な交通対策について検討する必要がある。</p> <p>競馬及び競艇開催時における駐車台数については、これまでの調査から自家用自動車による来場者が減少傾向にあり、駐車台数が十分であるとの結果が得られたことから、台数調査は行わず、良好な交通環境の維持を促す看板等を設置するなど啓発活動に努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0165000	競馬競艇開催時交通対策費	21,000	19,872	20,000
2	01	10	05	40	0167000	交通量調査費			5,120,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,000	19,872	5,140,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	駅周辺自転車対策事業			事務事業コード	20350400
概要	駅周辺の自転車駐車場整備や放置自転車の対策				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市自転車の放置防止に関する条例、府中市立自転車駐車場条例				
市関連事業	自転車駐車場管理運営事業、府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業				
対象	自転車利用者、市の自転車対策に係る施策				
実施の背景	道路上の放置自転車は、歩行者の通行の妨げとなるほか、緊急車両等の活動に支障をきたすおそれがあるため。				
事業目標	自転車の放置を防止することにより、市民の良好な生活環境を確保する。				
事業内容	<p>【自転車駐車場整備】 駅周辺に自転車駐車場を整備することにより、放置を防止する。</p> <p>【自転車放置禁止区域】 府中市自転車対策審議会に意見を聞いたうえで、自転車利用台数に対して十分な規模の自転車駐車場が整備されている駅周辺を自転車放置禁止区域に指定し、効果的な放置自転車対策を行う環境を整える。</p> <p>【放置自転車の撤去・返還】 自転車利用者を自転車駐車場に誘導することで放置を防止すると同時に、放置自転車の撤去、保管及び返還を行う。</p>				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼収容過多であった是政駅、北府中駅の無料自転車駐車場を拡張した。 ▼無料自転車駐車場の利用方法の案内を徹底した。 ▼自転車誘導整理員を必要のある位置に適宜配置換えを行い、効果的な業務を行った。 ▼自転車保管所管理業務では、盗難防止対策の強化を行った。 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査は予定通りに行い、放置状況の把握を行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 ▼放置自転車管理システムの更新についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▼競艇場駅前を放置禁止区域に設定するための自転車駐車場整備について検討する。 ▼乗入れ台数が収容台数を超過している駅周辺について自転車駐車場の規模の拡大を検討する。 ▼自転車保管所の統一について検討する。 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査は例年通りの実施を行う。 ▼放置自転車管理システムの入れ替えについての検討を進める。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 ▼放置自転車管理システムの更新についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▼小柳町自転車保管所を矢崎町自転車保管所に統合した ▼駅周辺自転車駐車場台数調査は予定通りに行い、放置状況の把握を行った。 ▼競艇場駅前の自転車駐車場整備の検討を行った。 ▼放置自転車管理システムの入れ替えについて検討を行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 ▼放置自転車管理システムの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ▼乗入れ台数が収容台数を超過している駅周辺について自転車駐車場の規模の拡大を検討する。 ▼自転車保管所統合の検討。 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査は例年通りの実施を行う。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引続き保管所の統合を検討し、放置自転車管理システムを更新する予定のため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
自転車放置台数	192	計画 当初値	173	154	135	116	自転車駐車場数が増え、放置台数は減少している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	185	127	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	332,164,000	92,774,000	89,782,000	94,118,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	117,500,000	0	0	0	0	0
その他	129,580,000	12,537,000	10,465,000	6,668,000	0	0
一般財源	85,084,000	80,237,000	79,317,000	87,450,000	0	0
予算現額	201,178,000	93,187,000	89,776,000	0	0	0
決算額	195,237,669	91,723,315	89,479,332	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	52,000,000	0	0	0	0	0
その他	63,783,577	9,611,584	6,994,258	0	0	0
一般財源	79,454,092	82,111,731	82,485,074	0	0	0
執行率	97.0%	98.4%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.55	1.30	1.30			
職員人件費	12,388,170	9,897,882	10,128,616			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	157,196	151,090	112,687			
総コスト	207,783,035	101,772,287	99,720,635	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内各駅周辺に自転車誘導整理員を配置し、自転車駐車場への誘導及び自転車整理を行うとともに、公益財団法人自転車駐車場整備センターとの協力により、平成27年12月に分倍河原駅南第2自転車駐車場を拡張整備した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
府中駅南自転車駐車場の開設に伴い指定管理者の選定を進めるとともに、乗り入れ台数が収容可能台数を超えている駅周辺について、自転車駐車場の増設・規模拡充の検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0163020	自転車対策審議会運営費	121,000	0	
2	01	10	05	40	0166000	駅周辺自転車対策費	89,661,000	89,479,332	90,038,000
3	01	10	05	40	0181130	自転車保管所整備事業費 フェンス等改修工事費			4,080,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							89,782,000	89,479,332	94,118,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市営駐車場管理運営事業			事務事業コード	20350500
概要	市営駐車場の管理運営を行う。				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成8年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市営駐車場条例				
市関連事業					
対象	フォレストサイドビル管理会の管理している供用部分及び府中市の管理している専用部分に係る建物、空調、衛生、消防電気等の施設関係。				
実施の背景	市営駐車場を含むフォレストサイドビルが、設備の老朽化による修繕、耐用年数超過に伴う更新を要する時期を迎えている。				
事業目標	対象施設の適正な維持管理。				
事業内容	収容台数425台の市営駐車場は、指定管理者である(株)府中駐車場管理公社が運営している。フォレストサイドビル管理会長期修繕計画、府中駅南口市営駐車場長期修繕計画及び劣化状況等に鑑み、負担金の支出、修繕を実施する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 シャッター 危害予防装置設置 他 ▼府中駅南口市営駐車場大規模修繕 屋内防水塗装工事 	<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画の4年目を遂行した。 ▼大規模修繕である屋内防水塗装工事を行い、地階への漏水を防止した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 シャッター 危害予防装置設置 他 ▼次期指定管理者候補者選定委員会による次期指定管理者の選定を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼引き続き長期修繕計画を行う。 	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 シャッター危害予防装置設置 他 ▼府中駅南口市営駐車場長期修繕計画 自動火災報知設備更新 ▼次期指定管理者候補者選定委員会による次期指定管理者の選定を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画に基づく施設修繕費の負担及び府中駅南口市営駐車場長期修繕計画に基づく設備更新を行い、利用者が安全に利用できるための維持管理を行った。 ▼指定管理者選定委員会により、平成28年～33年の指定管理者に現指定管理者の(株)府中駐車場管理公社が選定された。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 直流電源装置更新 ▼府中駅南口市営駐車場長期修繕計画 非常口誘導灯設備修繕 他 	<ul style="list-style-type: none"> ▼引き続き長期修繕計画を行う。 ▼府中駅南口第一地区市街地再開発事業に伴う施設拡張に向けた管理運営等の検討を行う。

平成29年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	再開発事業完了による施設増設後の管理運営の状況について把握し、課題が生じる場合には、必要な対策を検討する。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	21,919,000	57,536,000	19,041,000	18,472,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,100,000	36,000,000	7,560,000	5,519,000	0	0
一般財源	19,819,000	21,536,000	11,481,000	12,953,000	0	0
予算現額	8,967,000	56,774,000	19,041,000	0	0	0
決算額	8,584,460	56,257,985	18,983,541	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,100,000	34,992,000	7,560,000	0	0	0
一般財源	6,484,460	21,265,985	11,423,541	0	0	0
執行率	95.7%	99.1%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.60	0.80			
職員人件費	4,795,421	4,568,253	6,232,994			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	60,850	69,729	69,342			
総コスト	13,440,731	60,895,967	25,285,877	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
フォレストサイドビル管理会長期修繕計画に基づく修繕費の負担や府中駅南口市営駐車場長期修繕計画に基づく修繕を行い、施設の維持管理を行った。 府中駅南口市営駐車場については、指定管理者の期間が満了することに伴い、指定管理者選定委員会による時期指定管理者の選定が行われ、現指定管理者の(株)府中駐車場管理公社が引き続き平成28年度から平成32年度の指定管理者に選定された。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設の老朽化による修繕が必要であり、引き続きフォレストサイドビル管理会長期修繕計画及び府中駅南口市営駐車場長期修繕計画を実施する。 平成29年度の再開発事業完了に伴う施設の増設に向けた管理運営の検討を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0163140	市営駐車場指定管理者候補者選定委員会（仮称）運営費	88,000	66,000	
2	01	10	05	40	0175500	負担金 フォレストサイドビル施設修繕費	11,393,000	11,357,541	12,953,000
3	01	10	05	40	0195100	府中駅南口市営駐車場管理運営費 諸経費	7,560,000	7,560,000	5,519,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,041,000	18,983,541	18,472,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全施設維持管理事業			事務事業コード	20350600
概要	道路区画線、街路灯、道路反射鏡等交通安全施設の設置及び維持管理				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内全域の交通安全施設				
実施の背景	歩道の未整備や、見通しの悪い道路・交差点等での交通事故を防止するため、交通安全施設を設置し、その維持管理を行っている。				
事業目標	交通の安全と円滑を確保するため、交通環境の整備を図る。				
事業内容	市民が安心して通行できるよう、交通安全灯、道路反射鏡、道路区画線、路面カラー舗装、交差点等注意点減器、主要地点標識の維持管理を行うとともに、市民からの要望等からこれらの設置を行う。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<p>【維持管理】交通安全灯 6,754件、道路反射鏡点検清掃 500件、交通安全灯修理 1,137件、道路反射鏡修理 91件、道路区画線 9,474.7m</p> <p>【施設整備】交通安全灯設置 32基、道路反射鏡設置 20基、丁・十字路口カラー舗装 317.5m²、通学路カラー舗装 196.4m²、路側帯カラー舗装 524m²、交差点注意点減機設置 7基、交差点地点名表示板設置 6基</p> <p>【その他】 平和通りLEDリース契約（70基）実施</p>	交通安全施設の維持管理を行なった。交通安全灯の維持管理費の削減方策について考察した。リース契約におけるLED器具の取り付け具合や現場照度について考察した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
道路区画線、街路灯、道路反射鏡等交通安全施設の設置及び維持管理を行っていく。 LED化を検討するため平和通りに導入した交通安全灯70灯について引き続き現場検証等を行う。	引き続き交通安全施設の維持管理を行なっていく 試行的に導入したLED交通安全灯について、リース方式により設置することでのメリットやデメリットの考察を進める。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<p>【維持管理】道路反射鏡点検清掃 500件、交通安全灯修理 1,100件、道路反射鏡修理 89件、道路区画線 7,626.2m</p> <p>【施設整備】交通安全灯設置 35基、道路反射鏡設置 13基、丁・十字路口カラー舗装 148.0m²、通学路カラー舗装 159.0m²、路側帯カラー舗装 310.0m²、交差点注意点減機設置 5基、交差点地点名表示板設置 10基</p> <p>【その他】 平和通りLEDリース契約（70基）実施</p>	交通安全施設の維持管理を行なった。交通安全灯の維持管理費の削減方策について考察した。リース契約におけるLED器具の取り付け具合や現場照度について考察した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
道路区画線、自転車ナビマーク、街路灯、道路反射鏡等交通安全施設の設置及び維持管理を行っていく。 LED化の検討のため平和通りで行っているリース方式による交通安全灯70灯について、引き続き現場検証や電力削減効果等の考察を行い、導入によるメリットが大きい場合には、平成29年度からの全市域での導入に向けた手続きを行っていく。	引き続き交通安全施設の維持管理を行なっていく 交通安全灯のLED化の導入手法について検討し、全市域におけるLED化を進める。

平成29年度における事業の位置付け		A	交通安全灯の維持管理費の削減に効果のある事業を推進していく。LED化やリース方式による効果を検証し、削減効果が大きい場合には、全市域での導入を進める。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	170,421,000	164,615,000	178,922,000	201,288,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	170,421,000	164,615,000	178,922,000	201,288,000	0	0
予算現額	169,443,000	184,061,000	182,940,000	0	0	0
決算額	166,496,820	179,908,670	179,265,093	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	166,496,820	179,908,670	179,265,093	0	0	0
執行率	98.3%	97.7%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.55	2.56	2.04			
職員人件費	20,411,893	19,514,640	15,868,165			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,120,262	1,398,947	673,425			
総コスト	188,028,975	200,822,257	195,806,683	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

交通安全灯、道路反射鏡、カラー舗装、交差点注意点減器等の新設及び改修など維持管理を行った。
H24に街路灯インフラマネジメントを策定しリース化について検討を行なっているが、その中で経費削減に効果があるとの方向性が示されたため、H25に他の自治体の動向を調査しH26に試験的にリース化を行うこととなった。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

リース化の導入における、メリットやデメリットの検証を進めて、今後の方針を検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0168000	交通安全施設管理費 管理委託料	4,858,000	4,857,994	16,413,000
2	01	10	05	40	0168500	交通安全施設管理費 管理委託料	18,065,000	23,012,856	18,797,000
3	01	10	05	40	0168700	けやき並木通り周辺包括管理(交通安全施設)事業費 (債務負担行為解消分)	552,000	551,175	552,000
4	01	10	05	40	0169000	交通安全施設管理費 光熱水費	131,711,000	128,772,429	132,045,000
5	01	10	05	40	0169500	交通安全施設管理費 施設借上料	2,460,000	2,459,808	2,460,000
6	01	10	05	40	0170000	交通安全施設管理費 諸経費	506,000	494,831	491,000
7	01	10	05	40	0183500	交通安全施設整備事業費 道路安全施設工事費	7,970,000	7,560,000	16,030,000
8	01	10	05	40	0195500	交通安全施設整備事業費 路面標示等工事費	11,800,000	11,556,000	13,500,000
9	01	10	05	40	0196000	交通安全施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							178,922,000	179,265,093	201,288,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業			事務事業コード	20350700
概要	自転車駐車場の維持管理及び運営				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市自転車駐車場条例、府中市自転車駐車場利用料助成規則				
市関連事業	駅周辺自転車対策事業				
対象	自転車利用者				
実施の背景	市内に5カ所の直営自転車駐車場を設置しているほか、直営以外の公共自転車駐車場についても（公財）自転車駐車場整備センターと協議のうえ料金体系の整合性をとっている。				
事業目標	自転車駐車場の適正な維持管理及び運営を通じて、良好な生活環境を確保するとともに、利用料の助成を行うことで福祉の向上を図る。				
事業内容	<p>【自転車駐車場の維持管理】市内にある自転車駐車場（40箇所、収容21,830台）の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検や、防犯機器の設置によって、適切な施設管理を行う。また、老朽化している施設について、必要な修繕を行う。</p> <p>【定期利用料の一部補助】対象者（心身障害者、児童育成手当受給世帯に属する者、生活保護受給世帯に属する者、70歳以上の者、運転経歴証明書の交付を受けている者）に対し、月額800円を助成する。</p> <p>【自転車無料点検】府中市輪業組合の協力のもと、毎月第3金曜日に、先着20台を対象に自転車無料点検を実施する。</p>				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） ▼機械警備・消防用設備点検・清掃業務 ▼施設修繕（多磨霊園駅北自転車駐車場の内外壁改修工事） ▼自転車の点検 ▼有料自転車駐車場の定期利用料金の一部助成 	<ul style="list-style-type: none"> ▼多磨霊園駅北自転車駐車場の内外壁改修及び基礎修繕を行った。 ▼多磨霊園駅北自転車駐車場に12台、及び西府駅北自転車駐車場に16台のバリアフリースペースを整備した。 ▼助成制度については、前年度に比べ236件減少した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） ▼機械警備・消防用設備点検・清掃業務 ▼施設修繕（東府中駅南自転車駐車場の排水水中ポンプ交換） ▼自転車の点検 ▼有料自転車駐車場の定期利用料金の一部助成 ▼府中駅北自転車駐車場の駐車設備改修についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▼東府中駅南自転車駐車場の排水水中ポンプ交換を行い、施設修繕を進める。 ▼府中駅北自転車駐車場のリニューアルについて検討し、府中駅周辺の放置自転車対策の見直しを行う。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） ▼機械警備・消防用設備点検・清掃業務 ▼施設修繕（東府中駅南自転車駐車場の排水水中ポンプ交換） ▼自転車の点検 ▼有料自転車駐車場の定期利用料金の一部助成 ▼府中駅北自転車駐車場の駐車設備改修についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▼施設修繕（東府中駅南自転車駐車場の排水水中ポンプ交換）を行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼施設修繕（多磨霊園北自転車駐車場、東府中自転車駐車場）を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ▼施設修繕を検討していく。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	施設修繕、駐車台数の拡張を検討していく
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	73,997,000	74,178,000	79,125,000	99,423,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	17,000,000	0	0
市債	0	0	5,000,000	0	0	0
その他	69,001,000	71,660,000	70,233,000	70,887,000	0	0
一般財源	4,996,000	2,518,000	3,892,000	11,536,000	0	0
予算現額	74,006,000	74,619,000	79,131,000	0	0	0
決算額	71,234,176	73,976,996	77,708,824	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	5,000,000	0	0	0
その他	69,614,976	69,937,316	69,011,766	0	0	0
一般財源	1,619,200	4,039,680	3,697,058	0	0	0
執行率	96.3%	99.1%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.15	1.00	1.00			
職員人件費	9,191,223	7,613,755	7,791,243			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	116,629	116,217	86,678			
総コスト	80,542,028	81,706,968	85,586,745	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>市立自転車駐車場の円滑な業務運営を目的に、自転車整理、受付・案内、管理清掃、警備、消防用設備点検等の業務委託を行うとともに、自転車の安全利用を推進するため、自転車無料点検を行った。また、老朽化に伴う施設の維持管理、修繕等を行った。公益財団法人自転車駐車場整備センターが設置した自転車駐車場の利用者のうち本事業の対象となるものに対し、月額800円の助成を行い、安全かつ快適な生活環境の確保と市民福祉の向上を図った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>自転車駐車場施設が老朽化しているため、改修を進める。助成事業は継続して制度の周知を行い、福祉の向上を図る。また、駐車台数の拡張・設備の改修を検討する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0163150	自転車駐車場指定管理者候補者選定委員会（仮称）運営費			220,000
2	01	10	05	40	0171000	自転車駐車場管理運営費 業務運営委託料	57,309,000	57,308,029	57,891,000
3	01	10	05	40	0172000	自転車駐車場管理運営費 管理委託料	5,662,000	5,184,609	5,952,000
4	01	10	05	40	0173000	自転車駐車場管理運営費 光熱水費	6,585,000	5,983,412	6,367,000
5	01	10	05	40	0174000	自転車駐車場管理運営費 諸経費	677,000	580,774	682,000
6	01	10	05	40	0177000	補助金 自転車駐車場利用料助成事業費	1,692,000	1,610,400	1,631,000
7	01	10	05	40	0181500	自転車駐車場整備事業費 外壁等改修工事費			24,800,000
8	01	10	05	40	0181700	自転車駐車場整備事業費 設計委託料	7,200,000	7,041,600	1,880,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							79,125,000	77,708,824	99,423,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通災害共済加入事業			事務事業コード	20350800
概要	交通災害共済加入申込金の一部を市で負担する				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都市町村民交通災害共済条例				
市関連事業					
対象	市内在住の3歳から中学生、身体障害者手帳1～3級・愛の手帳1～3度・精神障害者保健福祉手帳1～3級をお持ちの方、18歳未満の子どもがいる遺族基礎年金を受けている親子				
実施の背景	交通事故増加のため				
事業目標	交通災害共済の加入促進に努めるとともに、子どもや障害者等の交通弱者に対し公費による会費負担を行い、万一の交通事故に備える				
事業内容	交通事故に遭ったときに見舞金を受けられる交通災害共済の掛金について、対象者に対し、公費（3歳から中学生まで 年額350円、それ以外 年額500円）による負担を行う。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【対象者】 子ども（3歳から中学生まで） 29,042人 大人（それ以外） 789人 【加入啓発活動】 加入促進を図るため、広報ふちゅうでの掲載、街頭PR、パンフレットの全戸配布	様々な機会と捉えて交通災害共済への加入をPRしており、加入者数を維持することができている。 また、公費により掛金を負担することで、対象者の加入促進につながっている。 （公費負担加入者数が減少しているのは、平成26年度より生活保護受給者を公費負担加入対象者としなくなったため。）	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
▼加入促進を図るため、広報、街頭PR、パンフレットの全戸配布	広報等を通じて情報発信を行い、引き続き加入促進を図っていく。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【対象者】 子ども（3歳から中学生まで） 29,146人 大人（それ以外） 809人 【加入啓発活動】 加入促進を図るため、広報ふちゅうでの掲載、街頭PR、パンフレットの全戸配布	様々な機会と捉えて交通災害共済への加入をPRしており、加入者数を維持することができている。 また、公費により掛金を負担することで、対象者の加入促進につながっている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▼加入促進を図るため、広報ふちゅうへの記事の掲載、街頭PR、パンフレットの全戸配布を実施	広報等を通じて情報発信を行い、引き続き加入促進を図っていく。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成28年度も引き続き現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
設定不可	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	10,738,000	10,675,000	10,660,000	10,680,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,738,000	10,675,000	10,660,000	10,680,000	0	0
予算現額	10,738,000	10,675,000	10,660,000	0	0	0
決算額	10,618,300	10,559,200	10,604,100	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,618,300	10,559,200	10,604,100	0	0	0
執行率	98.9%	98.9%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.61	0.70	0.70			
職員人件費	4,875,344	5,329,629	5,453,870			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	61,864	81,352	60,674			
総コスト	15,555,508	15,970,181	16,118,644	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
公費負担対象者の変化 平成19年度より70歳以上の、平成20年度より消防団員への加入会費の公費負担を廃止した。 平成24年度より3歳以上の未就学児の加入申し込み手続きを廃止し、市での一括加入とした。 平成26年度より生活保護受給者への加入会費の公費負担を廃止した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も東京市町村総合事務組合や他の市町村とも連携をとり、加入促進のためのPRに努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0175000	負担金 東京都市町村民交通災害共済掛金	10,660,000	10,604,100	10,680,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,660,000	10,604,100	10,680,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防犯意識啓発事業			事務事業コード	20360100
概要	防犯意識の啓発				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	36	地域安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市市民生活の安全確保に関する条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	犯罪の抑止・市民の防犯意識の高揚				
事業目標	市民の防犯意識の高揚、自主的な防犯活動を促し、市民・事業者・関係団体等との連携による活動を支援することで、市民が安心して暮らせる犯罪が少ないまちにする。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種広報啓発活動 ・地域安全パトロール支援 ・地域安全リーダーの育成 ・メール配信サービスによる防犯情報等の提供 ・防犯広報紙による防犯意識の啓発 ・防犯普及活動を行う府中防犯協会に対し補助金を交付する 				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼地域安全パトロールの支援 ▼地域安全リーダーの育成 (講習会による育成及びつどいによる研修) ▼メール配信サービスによる防犯情報等の提供 (年61回・登録者16,851人) ▼防犯広報紙による防犯意識の啓発(年4回) ▼府中防犯協会に対し補助金を交付した。 	自主防犯活動を行う自治会等に対し防犯グッズを提供し、地域安全パトロールの支援を行った。 地域における防犯リーダー育成のため講習会を実施した。 メール配信サービスを活用し、効果的な防犯情報の提供を実施した。 防犯広報紙により自治会等に対し、防犯情報の提供と防犯意識の普及を促した。 府中防犯協会の適切な防犯普及活動に対し、適正に補助金を交付した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼地域安全パトロールの支援 ▼地域安全リーダーの育成 ▼メール配信サービスを活用した防犯情報等の提供 ▼防犯広報紙による防犯意識の啓発 ▼府中防犯協会に対し補助金を交付する 	自治会等の自主防犯活動への継続的支援と、課題である若い年齢層の防犯活動への参加を促すため防犯イベント等、魅力ある活動を推進する。またメール配信等を活用し、市民が求める有効な防犯情報を提供していく。 府中防犯協会と協働し、ボランティア団体と行政とが一体となった防犯活動を積極的に推進し、団体の継続的な活動を支えるため適正に補助金の交付を行う。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・地域安全パトロールの支援 ・地域安全リーダーの育成 ・メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 ・防犯広報紙による防犯意識の啓発 ・府中防犯協会に対し補助金を交付する 	自治会等の自主防犯活動への継続支援を行った。 課題であった若い世代の防犯活動への参加は、40代の男性2名が地域安全リーダー講習会への参加が実績としてあった。 府中防犯協会と協働して、ボランティア団体、警察そして行政とが一体となった防犯活動を積極的に推進し、団体の継続的な活動を支えるため、適正に補助金の交付を行う。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼地域安全パトロールの支援 ▼地域安全リーダーの育成 ▼メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 ▼防犯広報紙による防犯意識の啓発 ▼府中防犯協会に対し補助金を交付する 	課題である若年層の防犯活動への参加を促し推進するため、防犯イベント等を利用し、魅力のある防犯活動そして自主防犯活動を大切さを啓蒙する。 メール配信等を活用し、市民が求める有効な防犯情報を提供していく。 また、府中防犯協会と協働し、ボランティア団体と行政、警察が一体となった防犯活動を積極的に推進し、団体の継続的な活動を支えるため、適正に補助金の交付を行う。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	防犯グッズや啓発品の提供、地域安全パトロールへの参加等、自主防犯活動への支援は適切に行われている。 その成果として、治安が悪化していると感じる市民の割合は確実に減少し、継続した課題では若年層の自主防犯活動への関心を高めるのが必要である。 地域が一体となって、安全で快適に住めるまちづくりを支援していく必要があり、そのために事業を継続し、限られた予算の中で、より効果的な施策を模索していかなければならない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
府中市メール配信サービス による防犯情報等の提供	15,000	計画 当初値	15,825	16,650	17,475	18,300	18,300	府中市メール配信サービスにより 安全・安心情報を即時配信すること で、市民が犯罪の発生状況等を 把握し、自主防犯活動の促進に繋 がっている。また、防犯ボランティア と市、警察等の協働による防 犯活動により、刑法犯認知件数も 確実に減少していることから、治 安改善の成果が数字として表れて いる。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	実績	16,851	18,200	-	-	-	-	
治安が悪化していると感じ ている市民の割合	17.3	計画 当初値	16.35	15.4	14.45	13.5	13.5	
		計画 補正值	-	-	-	-		
	実績	12.5	13.3	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,437,000	2,428,000	3,151,000	3,083,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,437,000	2,428,000	3,151,000	3,083,000	0	0
予算現額	2,362,000	2,381,000	3,151,000	0	0	0
決算額	2,179,483	2,348,611	3,057,327	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,179,483	2,348,611	3,057,327	0	0	0
執行率	92.3%	98.6%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.48	1.30	1.10			
職員人件費	11,828,705	9,897,882	8,570,367			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	150,096	151,081	95,346			
総コスト	14,158,284	12,397,574	11,723,040	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>自主防犯活動を行う自治会等に防犯ベスト・のぼり旗等の防犯グッズの提供や地域安全リーダー育成のための講習会を行い、地域安全パトロールの支援を実施した。</p> <p>府中市メール配信サービスを活用し、市民に安全安心情報を即時配信することで防犯意識の高揚を図った。</p> <p>防犯広報紙（ニュースまちかど）を作成し、自治会等に防犯情報の提供と防犯意識の普及を行った。</p> <p>本事業の成果として、治安が悪化していると感じている市民の割合は年々減少している。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>今後の課題は、若い年齢層の自主防犯活動への参加である。地域安全リーダー講習会等の場に府中防犯協会等と協力の上、積極的に呼び掛けを実施するとともに、PTA等の団体にも参加を促し、将来の自主防犯活動を担う人材の育成が必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0198000	防犯普及費	1,625,000	1,531,327	1,557,000
2	01	10	05	45	0202000	補助金 防犯運動事業費	1,526,000	1,526,000	1,526,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,151,000	3,057,327	3,083,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防犯灯維持管理事業			事務事業コード	20360200
概要	市内防犯灯設備の整備				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	36	地域安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内全域の防犯灯				
実施の背景	犯罪を防止し道路の通行者の安全を確保するため、防犯灯を設置し、維持管理を行っている。				
事業目標	防犯灯を適切に維持管理することにより、犯罪のない明るいまちづくりを推進する。				
事業内容	市内の道路に設置している既存の防犯灯の修理を行うとともに、開発行為等により民間事業者等が設置した防犯灯や市民からの要望により市が設置することにより、新設された防犯灯の管理も行う。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
開発行為などで、新規に設置される防犯灯については、経費削減効果の高いLED灯化を進めて行く。 ▼防犯灯数 10,411灯、修理件数 4,038件 ▼新設 97件、建替 0件、撤去 48件、その他 87件	蛍光灯タイプの防犯灯からLED灯へ移行を行わない環境に配慮した防犯灯へ仕様を変更した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
新規に設置される防犯灯については、経費削減効果の高いLED灯化を進めていく。	新規に設置される防犯灯については、LED灯を設置するよう指導していく。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
開発行為などで、新規に設置される防犯灯については、経費削減効果の高いLED灯化を進めて行く。 ▼防犯灯数 10,360灯、修理件数 3,405件 ▼新設 22件、建替 50件、撤去 5件、その他 88件	蛍光灯タイプの防犯灯からLED灯へ移行を行わない環境に配慮した防犯灯へ仕様を変更した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
新規に設置される防犯灯については、経費削減効果の高いLED灯化を進めていく。 全市的なLED化の推進について、導入手法を検討する。	新規に設置される防犯灯については、LED灯を設置するよう指導していく。 交通安全灯とともに全市的にLED化を進めていく。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	新設される防犯灯や老朽化した防犯灯を取り換える際にはLED灯に交換し、LED化を進めている状況であるが、消費電力の削減による二酸化炭素排出削減や電力コスト削減、また、管理経費の削減を図るため、全市的なLED化を目指す。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	64,165,000	66,508,000	69,423,000	72,961,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	64,165,000	66,508,000	69,423,000	72,961,000	0	0
予算現額	65,218,000	74,779,000	70,379,000	0	0	0
決算額	65,200,793	74,766,169	70,373,311	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	65,200,793	74,766,169	70,373,311	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.55	2.56	2.04			
職員人件費	20,411,893	19,514,640	15,868,165			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,120,262	1,398,947	673,425			
総コスト	86,732,948	95,679,756	86,914,901	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
防犯灯の電球等、施設の維持管理を適正に行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も、防犯灯の維持管理を適切に行うとともに、経費節減を考慮し、LED化への移行方法について検討を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	45	0199000	防犯灯管理費 管理委託料	14,519,000	14,516,302	15,641,000
2	01	10	05	45	0199600	けやき並木通り周辺包括管理(防犯灯)事業費(債務負担行為解消分)	627,000	626,924	627,000
3	01	10	05	45	0200000	防犯灯管理費 光熱水費	46,332,000	47,287,325	46,758,000
4	01	10	05	45	0201000	補助金 防犯灯電気料	2,035,000	2,034,728	2,035,000
5	01	10	05	45	0205000	防犯灯整備事業費 設置等委託費	5,910,000	5,908,032	7,900,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							69,423,000	70,373,311	72,961,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	安全安心まちづくり推進事業			事務事業コード	20360300
概要	安全・安心まちづくり推進地区内の防犯カメラ設置者、維持管理者に補助金を交付する。				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	36	地域安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	安全・安心まちづくり推進地区の商店街、自治会				
実施の背景	平成17年に発生した殺人事件による防犯意識の高まり				
事業目標	防犯カメラを整備することにより、犯罪の発生を抑制し、市民の安全を確保する。				
事業内容	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱に基づき、安全安心まちづくり推進地区への防犯カメラの設置費及び設置者に対する維持管理費を補助する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼防犯カメラの維持管理費の3分の2を補助 (790,000円) ▼設置台数43台	維持管理費については、府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱に基づき、補助対象経費(1,190,000円)の3分の2の補助を適正に行った。平成17年度に防犯カメラを設置し始め、既に耐用年数を経過しているカメラが多数あり、修繕費等の維持管理費の増加が見込まれる中、設置団体への適切な指導により、会員増加による経費の捻出や、将来に控えている全防犯カメラの交換等への道しるべを設置団体に示し、将来を見据えた計画を明確にした。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
安全・安心まちづくり推進地区において ▼防犯カメラを設置する事業の補助 ▼防犯カメラを維持管理する事業の補助	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱を一部改正し、維持管理事業の補助率を3分の2以内から6分の5以内と引き上げた。このことに伴い、補助金の適正な交付は基より、将来的に予定する全防犯カメラの交換を見据えた補助金を含む会費等の資金の計画的な運用が必要である。設置団体に対し継続的な指導と協議を行っていくことが重要である。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
防犯カメラの維持管理費用の6分の5以内を補助 (1,040,000円) ▼設置台数43台	維持管理費については補助率を6分の5以内に引き上げることで、将来の防犯カメラ全交換に向けた資金運用の概算計画を立て、設置団体と共有、確認することができた。また、防犯カメラの業者選定を開始し、設置団体、警察を含めた協議を行い、意見交換をすることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
安全・安心まちづくり推進地区において ▼防犯カメラを設置する事業の補助を行う。 ▼防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。 また、防犯カメラの全交換に向けてカメラの業者を決定する。	防犯カメラ設置から10年以上が経過しており、今後修繕費等の維持管理費の増加が見込まれる。その中で、将来の防犯カメラ全交換への計画を設置団体と確認、共有しながら防犯カメラの適切な資金運用を指導していく。

平成29年度における事業の位置付け		A	防犯カメラの整備は、安全で快適に住めるまちづくりを推進していく上で重要である。今後も設置団体が適切な防犯カメラの運用ができるように支援していくとともに、設置団体の負担軽減及び設置拡大に向け、対応をしていく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
設定不可	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	9,305,000	790,000	1,040,000	1,040,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,305,000	790,000	1,040,000	1,040,000	0	0
予算現額	9,305,000	790,000	1,040,000	0	0	0
決算額	9,305,000	790,000	1,040,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,305,000	790,000	1,040,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.72	0.70	0.70			
職員人件費	5,754,505	5,329,629	5,453,870			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	73,020	81,352	60,674			
総コスト	15,132,525	6,200,981	6,554,544	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成17年に31基設置し、平成22年に6基増設、平成23年に6基増設し、現在43基の防犯カメラが運用されている。 また将来の防犯カメラ全交換に向けた資金運用の計画を立て、設置団体と共有し、確認した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
適切な指導と設置団体の自助努力により、会員増加等、団体の活性化が見受けられる。今後の課題は、耐用年数を経過している防犯カメラの全交換であり、業者の選定、補助金の申請等、設置団体が主体となり行動に移すことである。 防犯カメラは、犯罪の抑止や環境の浄化、体感治安の改善に大きな効果があることから、市は設置団体に対し、継続的な指導と協働を実施し、課題を克服し、安全安心まちづくり推進地区の将来の治安維持を考慮した支援を継続していくとともに、設置団体の負担軽減及び設置拡大に向け、対応をしていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0203000	補助金 防犯カメラ整備等事業費	1,040,000	1,040,000	1,040,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,040,000	1,040,000	1,040,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災会議運営事業			事務事業コード	20370100
概要	防災会議及び地震部会運営				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和38年度～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法、府中市防災会議条例				
市関連事業	府中市地域防災計画策定事業				
対象	市域の防災対策				
実施の背景	災害対策基本法に基づき防災会議を設置するとともに、府中市防災会議条例に基づき地震部会を設置し、市域の防災対策を進めるものである。				
事業目標	市域に係る防災計画を作成し、その実施を推進するほか、市長の諮問に応じて市域に係る防災に関する重要事項を審議するなど、防災に関する各種対策を講じることで、市民の生命、財産の保護を図る。				
事業内容	市長を会長とし、東京都や警視庁、東京消防庁、市、市教育委員会の職員、その他、ライフライン事業者や学識経験者等を委員として構成する防災会議を、年1回以上開催し、地域防災計画の修正や総合防災訓練の実施に関する意思決定等を行っている。また、その防災会議の下部組織である地震部会は、市職員を部会長として、災害対策に関する課題の調査・研究を行い、防災会議に答申する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽防災会議の開催：1回 ▽地震部会の開催：1回	平成25年度に府中市地域防災計画を全面改訂したことに伴い、平成26年度は各会議を1回ずつ開催し、府中市総合防災訓練の実施に関する意思決定を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
▽防災会議の開催：1回 ▽地震部会の開催：1回	本事業の重要性を鑑み、引き続き、平成27年度についても、防災会議、地震部会ともに1回ずつの開催を予定している。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽防災会議の開催：1回 ▽地震部会の開催：1回	府中市地域防災計画の一部修正や府中市総合防災訓練の実施に関する意思決定をおこなった他、平成27年4月1日付で府中市災害医療コーディネーターを選任したことについて報告した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽防災会議の開催：1回 ▽地震部会の開催：1回	本事業の重要性を鑑み、引き続き、平成27年度についても、防災会議、地震部会ともに1回ずつの開催を予定している。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	「府中市防災会議」は、本市の災害対策に係る意思決定の場として不可欠であり、今後も継続して実施する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	235,000	114,000	193,000	189,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	235,000	114,000	193,000	189,000	0	0
予算現額	363,000	114,000	193,000	0	0	0
決算額	335,360	102,936	192,997	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	335,360	102,936	192,997	0	0	0
執行率	92.4%	90.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.15	0.13			
職員人件費	1,215,214	1,140,070	1,012,862			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	7,764	16,463	17,114			
総コスト	1,558,338	1,259,469	1,222,973	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市防災会議は、府中市地域防災計画の修正や総合防災訓練の実施に関する意思決定等を行っており、ここ数年は、防災会議及び防災会議地震部会ともに、年に1回ずつ開催している状況であったが、平成25年度については、府中市地域防災計画の改訂のため4回ずつ開催した。 なお、災害対策基本法の改正趣旨を踏まえ、平成24年度に府中市防災会議条例の改正を行い、平成25年度に自主防災組織の構成員1名、学識経験者2名の計3名を防災会議委員として新たに委嘱した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
東日本大震災以降、法律や制度の改正、東京都地域防災計画の修正等が頻繁に行われており、これらの改正・修正等に適切に対応するためには、防災会議の中で意思決定を行っていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1182010	防災会議運営費	193,000	192,997	189,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							193,000	192,997	189,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災意識啓発事業			事務事業コード	20370200
概要	市民の防災意識を向上させるとともに、防災関係機関の災害対応能力の向上を図る。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法、水防法				
市関連事業	なし				
対象	全市民、防災関係機関				
実施の背景	自分や家族の命を守るためには「自助」「共助」が重要であることが過去の大規模災害で明らかになっている。そのため、日頃から災害に備えるとともに、大規模災害発生時には適切な行動が取れるよう、防災意識を向上させることが重要である。				
事業目標	各種訓練を実施し、市民や防災関係機関の災害対応能力を高めるとともに、防災知識講座の実施や地域防災訓練の支援等により、市民の防災意識の向上を図る。				
事業内容	総合防災訓練及び合同水防訓練を年に1回実施するとともに、自治会や事業所等が実施する防災訓練へ地震体験車や防災講話の講師を派遣するなど、地域防災力の向上に向けた各種支援を行う。 また、防災ハンドブックや地震・洪水ハザードマップを配布することなどにより、市民の防災意識の向上を図る。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<input type="checkbox"/> 合同総合水防訓練、総合防災訓練の実施 <input type="checkbox"/> 地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 <input type="checkbox"/> 普通救命講習の教材費助成 <input type="checkbox"/> 防災ハンドブック、ハザードマップの配布 <input type="checkbox"/> 防災知識講座の実施 <input type="checkbox"/> 自主防災組織の活性化に向けた検討	概ね予定していた事業は計画通り実施することができた。また、府中市防災ハンドブックを3月に全戸配付を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
<input type="checkbox"/> 合同水防訓練、総合防災訓練の実施 <input type="checkbox"/> 地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 <input type="checkbox"/> 普通救命講習の教材費助成 <input type="checkbox"/> 防災ハンドブックを活用した防災意識の向上 <input type="checkbox"/> 防災知識講座の実施 <input type="checkbox"/> 自主防災組織の活性化に向けた検討	<input type="checkbox"/> 平成26年3月に全戸配付した府中市防災ハンドブックを、さらなる市民の自主防災意識啓発を兼ねて、テレビ広報「まるごと府中」を活用して説明していく。 <input type="checkbox"/> 「自助・共助」の取組を更に促進するため、文化センター圏域ごとに「地域防災連絡会議（仮称）」を設置し、自治会や自主防災組織等に対する効果的な支援策を検討していく。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<input type="checkbox"/> 合同水防訓練、総合防災訓練の実施 <input type="checkbox"/> 地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 <input type="checkbox"/> 普通救命講習の教材費助成 <input type="checkbox"/> 防災ハンドブックを活用した防災意識の向上 <input type="checkbox"/> 防災知識講座の実施 <input type="checkbox"/> 地域自主防災連絡会（仮称）の創設に向けた準備	<input type="checkbox"/> 平成26年3月に全戸配付した府中市防災ハンドブックを、防災危機管理課職員により、計32回、テレビ広報「まるごと府中」を通じて、分かりやすく説明し、さらなる市民の自主防災意識啓発を図った。 <input type="checkbox"/> 「自助・共助」の取組を更に促進するため、文化センター圏域ごとに「地域防災連絡会議（仮称）」を設置に向けて、各文化センター年自治会や自主防災組織等に対する効果的な支援策を検討していく。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<input type="checkbox"/> 合同水防訓練、総合防災訓練の実施 <input type="checkbox"/> 地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 <input type="checkbox"/> 普通救命講習の教材費助成 <input type="checkbox"/> 防災ハンドブックを活用した防災意識の向上 <input type="checkbox"/> 防災知識講座の実施 <input type="checkbox"/> 地域自主防災連絡会（仮称）の創設	<input type="checkbox"/> テレビ広報「まるごと府中」の防災一ロメを防災寺子屋と名称を改め従来のスタジオ収録の他、市内の現場に出向いて収録を行うことにより市民によりわかりやすい情報を提供していく。 <input type="checkbox"/> 文化センター圏域ごとの「地域防災連絡会議（仮称）」を6月に創設し、各地域がおかれている防災力の現状や課題を把握した上で、まちの特性に合わせた防災対策を進めていく。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	地震や火災、水害などから市民の生命・身体・財産を守るため、今後も引き続き本事業を実施する。さらに、平成28年度から、市民が自ら主体的に「災害に強いまち」を作り上げる活動として、地域自主防災連絡会を創設し、防災力の強化を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
日頃から家庭で災害に対する備えをしている市民の割合	61.3	計画値 当初値	65	70	75	80	80	
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	-	-	-	-	-	
災害時の避難場所を知っている市民の割合	80.4	計画値 当初値	82.5	85	87.5	90	90	
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	10,119,000	19,018,000	8,344,000	21,719,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,119,000	19,018,000	8,344,000	21,719,000	0	0
予算現額	9,306,000	18,257,000	8,347,000	0	0	0
決算額	8,431,064	16,344,367	7,999,348	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,431,064	16,344,367	7,999,348	0	0	0
執行率	90.6%	89.5%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.84	2.81	3.05			
職員人件費	14,676,044	21,398,239	23,763,291			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	77,188	308,999	401,535			
総コスト	23,184,296	38,051,605	32,164,174	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
地域での防災訓練への地震体験車の派遣や、試食用の備蓄食料の提供、普通救命講習のテキスト代の助成、防災知識講座の実施等により、地域防災力の向上を図るとともに、水防訓練、総合防災訓練等を実施し、防災関係機関の災害対応能力の向上を図った。また、府中市地域防災計画の修正内容等を市民に広く周知するため、地震ハザードマップや防災ハンドブックを改訂し、全戸配布し防災意識の啓発を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
総合防災訓練については、学校・地域・市の三者で訓練内容・方法等を検討し、作り上げることで、地域に密着した市民本位の防災訓練とする。また、防災活動が低迷している組織・団体が見受けられるため、文化センター圏域毎の地域自主防災連絡会を創設し、市民が自ら主体的に「災害に強いまち」を作り上げる活動に取組んでいく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1183000	防災意識啓発事業費	7,458,000	7,113,348	20,833,000
2	01	45	05	20	1193000	負担金 防災訓練参加者災害補償等共済費	255,000	255,000	255,000
3	01	45	05	20	1197000	補助金 災害予防運動事業費	631,000	631,000	631,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,344,000	7,999,348	21,719,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	危機管理対策推進事業				事務事業コード	20370500
概要	国民保護事態等危機における態勢について整備を進める。					
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課	
	施策	37	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、府中市国民保護協議会条例					
市関連事業	府中市国民保護計画					
対象	市及び市職員					
実施の背景	平成16年に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が施行され、当該法律に基づき、国民保護措置に必要な危機管理体制の整備を図るもの。					
事業目標	国民保護事態や緊急対処事態等の危機対応能力の向上を図る。					
事業内容	府中市国民保護計画の策定内容について、より実戦的な危機管理体制を整備推進するため、全国瞬時警報システム等を活用した情報収集・伝達体制の強化を図る。また、災害対策本部マニュアルに基づく訓練を実施することにより、災害対策本部運営能力の強化を図る。					

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国瞬時警報システム等の定期通信訓練を通じて、機器の動作確認を行った。	職員による図上訓練及び国による一斉訓練への参加は、行うことが出来なかった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
国民の保護に関する基本指針及び東京都国民保護計画が変更されたことに伴い、府中市国民保護計画を修正する。	外国からの武力攻撃事態や大規模テロ等に際して、迅速・的確に市民を保護するために、職員の危機対応能力を向上させていく。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国瞬時警報システム等の定期通信訓練を通じて、機器の動作確認を行った	武力攻撃事態等に限らず、発生率が高まっている首都圏における大地震を想定した一斉時新対応訓練 (シェイクアウト訓練) を全職員を対象に実施し、職員の危機対応の向上を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
全国瞬時警報システム等の定期通信訓練を通じて、引き続き、機器の動作確認を行う。	外国からの武力攻撃事態や大規模テロ等に際して、迅速・的確に市民を保護するために、職員の危機対応能力を向上させていく。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	本市は、これまで、住民に緊急情報を瞬時に伝達する全国瞬時警報システムを活用する事態に至っていないが、今後も、継続的に不測の事態に備えて通信訓練を行っていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
職員による訓練の年間実施回数	1	計画値	当初値	1	1	1	1	
		計画値	補正值	-	1	-	-	
	実績	実績	1	1	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	実績	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	112,000	92,000	48,000	48,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	112,000	92,000	48,000	48,000	0	0
予算現額	0	92,000	48,000	0	0	0
決算額	0	4,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.08	0.08	0.07			
職員人件費	654,346	613,884	545,387			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,371	9,200	9,215			
総コスト	656,717	627,084	554,602	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>全国瞬時警報装置の運用を平成24年8月に開始し、市民への情報伝達態勢等の整備を図った。また、中央防災センターの整備に併せて災害対策本部運営マニュアルを策定し、国民保護事態への対応を含めた実地的な危機管理能力の向上を図った。さらに、府中消防署と休日・夜間における情報連絡体制に係る覚書を締結するとともに、合同で全国瞬時警報装置回転灯による情報伝達訓練を実施するなど、合築庁舎のメリットを活かした国民保護事態に対する災害対策本部運営能力の強化を図った。</p> <p>平成25年度については、9月に行われた全国瞬時警報システムの全国一斉放送訓練に参加し、防災行政無線と連動した市民への情報伝達体制について確認を行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>国民保護事態等における危機対応能力の更なる向上・強化が必要であり、災害対策本部マニュアルに基づいた災害対策本部運営要領の習熟・強化を図るとともに、実践的な緊急対処事態対策本部運営能力の強化を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1182020	国民保護協議会運営費	48,000	0	48,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							48,000		48,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	大規模災害時支給・貸付事業			事務事業コード	20370600
概要	災害救助法適用の大規模災害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付を行う。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、府中市災害弔慰金の支給等に関する条例 ほか				
市関連事業	なし				
対象	災害救助法の適用となる大規模災害により被災した市民や遺族				
実施の背景	大規模災害により、多くの死者や負傷者、建物倒壊等が発生する危険性がある。				
事業目標	大規模災害により被災した状況からの一日も早い復旧に寄与する。				
事業内容	被災した市民に対し生活の立て直しに必要な資金の貸付をする。 また、災害によって死亡した市民の遺族に対して弔慰金を、精神や身体に著しい障害を受けた市民に対して障害見舞金を支給する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽実績なし	災害救助法が適用されるような大規模災害の発生がなかった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
▽災害援護資金の貸付 ▽災害弔慰金の支給 ▽災害障害見舞金の支給	災害救助法適用の大規模災害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付を行う。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽実績なし	災害救助法適用の大規模災害が発生しなかった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
▽災害援護資金の貸付 ▽災害弔慰金の支給 ▽災害障害見舞金の支給	災害救助法適用の大規模災害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付を行う。	

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	大規模災害はいつ発生するかわからないので、現状のまま事業を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	19,500,000	19,500,000	19,500,000	19,500,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,625,000	5,625,000	5,625,000	5,625,000	0	0
市債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	0
その他	6,875,000	6,875,000	6,875,000	6,875,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	19,500,000	19,500,000	19,500,000	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00			
職員人件費	0	0	0			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	0	0	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
本事業は、大規模災害により被災した市民に対して、生活の立て直しに必要な資金の支給・貸付を行うほか、死亡した市民の遺族に対して弔慰金を、精神や身体に著しい障害を受けた市民に対して障害見舞金を支給する事業であるが、過去に大規模災害が発生したことがないため、支給・貸付等を行った実績がない状況である。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今まで実績はないが、いつ起こるかわからない大規模災害に備え、支給・貸付等を行うに当たっての「業務マニュアル（発災後の具体的な進め方）」の作成を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	25	05	0735000	災害救助資金貸付事業費	5,000,000	0	5,000,000
2	01	15	25	05	0736000	災害援護資金貸付事業費	7,000,000	0	7,000,000
3	01	15	25	05	0737000	災害弔慰金支給事業費	5,000,000	0	5,000,000
4	01	15	25	05	0738000	災害障害見舞金支給事業費	2,500,000	0	2,500,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,500,000		19,500,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	被災建築物応急危険度判定事業			事務事業コード	20370700
概要	東京都防災ボランティア登録者による連絡会及び模擬訓練の実施				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	37	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都防災ボランティアに関する要綱（東京都地域防災計画）				
市関連事業	府中市地域防災計画				
対象	市内に在住・在勤の東京都防災ボランティア登録者（被災建築物応急危険度判定員）				
実施の背景	大地震による災害発生時の被災建築物において、的確に応急危険度判定することで、その後の余震等による建築物の倒壊等による人命被害を防止し、その判定活動にあつては、円滑に行うことが求められている。				
事業目標	大規模地震により被災した建築物について、その後の余震等によって倒壊崩壊による人的な二次的災害を防止する。				
事業内容	大規模地震により被災した建築物の危険度を、迅速かつ正確に判定することを目的に、防災ボランティア（判定員）を対象として、応急危険度判定模擬訓練及び判定員連絡会を実施するもの。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽震災時における実際の応急危険度判定を想定した模擬訓練を実施した。 （参加者16名） ▽判定員へ「判定員だより」を郵送し模擬訓練及び判定員連絡会などの活動を掲載した。 ▽東京都と市との相互通信訓練を実施した。	▽大規模地震により被災した建築物の危険度を迅速かつ正確に判定することを目的に模擬訓練を実施し、地震後の対応方法の知識を向上することができた。 ▽模擬訓練及び連絡会に欠席した判定員へ活動を周知することができた。 ▽東京都と市との連絡体制について訓練を通じて確認することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▽被災建築物応急危険度判定員連絡会を開催 ▽東京都と市との相互通信訓練の実施 ▽判定員の募集について広報等に掲載	▽防災ボランティア（判定員）が、震災時の応急危険度判定活動を迅速かつ正確に実施するため判定員個々の判定技術の向上を図る。 ▽東京都と市との連絡体制について訓練を通じて確認する。 ▽市内で活動できる判定員を増員するため周知を行う。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽被災建築物応急危険度判定員連絡会を開催した。 ・東京都防災・建築まちづくりセンター検査課構造担当課長による講演、耐震改修に向けた市の取組、建築基準法の改正（定期報告制度等）について 参加者：民間登録者39名、職員登録者2名 ▽東京都と市との相互通信訓練の実施 ▽判定員の募集について広報等に掲載	▽防災ボランティア（判定員）が、震災時の応急危険度判定活動を迅速かつ正確に実施するため判定員個々の判定技術の向上を図ることが出来た。 ▽東京都と市との連絡体制について訓練を通じて確認することが出来た。 ▽市内で活動できる判定員を増員するため周知を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽被災建築物応急危険度判定員連絡会を開催 ▽東京都と市との相互通信訓練の実施 ▽判定員の募集について広報等に掲載	▽防災ボランティア（判定員）が、震災時の応急危険度判定活動を迅速かつ正確に実施するため判定員個々の判定技術の向上を図る。 ▽東京都と市との連絡体制について訓練を通じて確認する。 ▽市内で活動できる判定員を増員するため周知を行う。

平成29年度における事業の位置付け		応急危険度判定は、災害時に建築物の被災状況を短時間で調査する必要がある。また、防災ボランティア制度は、「東京都地域防災計画」及び「府中市地域防災計画」に基づいており、応急危険度判定員の判定技術の向上、連絡体制の確立及び判定員の確保が重要な課題となってくる。	
A 重点化・拡大して継続	B		
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	1 見直し・縮小	
		2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等		1 休止	
		2 廃止	
		3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
被災建築物応急危険度判定 員連絡会の開催	1	計画 当初値	1	1	1	1	1	被災建築物応急危険度判定員連絡 会の開催は、計画のとおり実行で きている。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	回	実績	0	1	-	-	-	
被災建築物応急危険度判定 模擬訓練の開催	1	計画 当初値	1	-	-	1	1	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	回/3年	実績	1	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	16,000	33,000	22,000	27,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	16,000	33,000	22,000	27,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	16,000	33,000	22,000	0	0	0
決算額	15,985	25,990	20,594	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,985	25,990	20,594	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	99.9%	78.8%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.20			
職員人件費	1,598,474	1,522,751	1,558,249			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	13,567	12,987	15,762			
総コスト	1,628,026	1,561,728	1,594,605	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成12年度から、東京都防災ボランティア登録者（応急危険度判定員）を対象に年1回連絡会を開催し、平成15年度、平成16年度、平成22年度、平成26年度に被災建築物応急危険度判定模擬訓練を実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
震災時に円滑かつ迅速に判定業務を行なうため、判定技術の向上及び判定員の確保が必要である。また、判定活動に必要な備品類を確保し備蓄する。市と応急危険度判定員との連絡体制を強化すると共に、定期的に連絡会及び判定技術の向上を目的とした模擬訓練等を実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0983000	被災建築物応急危険度判定事業費	22,000	20,594	27,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,000	20,594	27,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害対策用設備維持管理・整備事業			事務事業コード	20370800
概要	災害が発生した際、応急対策等を行う上で必要となる施設・資器材等の維持管理・整備を行う。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法				
市関連事業	なし				
対象	府中市域内の防災行政無線や防災備蓄倉庫、街頭消火器など				
実施の背景	いつ大規模災害が発生してもおかしくないと言われており、そのための備えを進める。				
事業目標	災害が発生した際に、迅速かつ確かな応急対策を実施することにより、市民の生命・身体・財産を守る。				
事業内容	災害が発生した際、被害を最小限にとどめるとともに、市民・避難者の避難生活を支援するために必要となる施設（防災行政無線や防災備蓄倉庫、応急給水槽等）や資器材（ガス発電機やパルーン投光機、ろ水機等）の維持管理・整備を行う。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="checkbox"/> 災害用ろ水機等の整備 <input type="checkbox"/> 防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 <input type="checkbox"/> 防災備蓄倉庫の維持管理 <input type="checkbox"/> 街頭消火器の維持管理 <input type="checkbox"/> 八中への多目的貯水槽の整備 <input type="checkbox"/> 応急給水槽（朝日町）の維持管理 <input type="checkbox"/> 避難場所案内表示内容の修正及び整備	当初の計画どおり事業を進めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<input type="checkbox"/> 災害用ろ水機等の整備 <input type="checkbox"/> 防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 <input type="checkbox"/> 防災備蓄倉庫の維持管理 <input type="checkbox"/> 街頭消火器の維持管理 <input type="checkbox"/> 応急給水槽（朝日町）の維持管理 <input type="checkbox"/> 避難場所案内表示内容の修正及び整備	例年同様、適切な整備・維持管理に努める。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="checkbox"/> 災害用ろ水機等の整備 <input type="checkbox"/> 防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 <input type="checkbox"/> 防災備蓄倉庫の維持管理 <input type="checkbox"/> 街頭消火器の維持管理 <input type="checkbox"/> 応急給水槽（朝日町）の維持管理	当初の計画どおり事業を進めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<input type="checkbox"/> 災害用ろ水機等の整備 <input type="checkbox"/> 防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 <input type="checkbox"/> 防災備蓄倉庫の維持管理 <input type="checkbox"/> 街頭消火器の維持管理 <input type="checkbox"/> 応急給水槽（朝日町）の維持管理	例年同様、適切な整備・維持管理に努める。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	いつ発生するかわからない大規模災害に備えるため、施設の適切な維持管理に努めるとともに、各種資機材の整備を迅速かつ計画的に行っていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	52,453,000	53,187,000	21,597,000	25,811,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	17,000,000	18,000,000	0	0	0	0
その他	6,500,000	0	0	0	0	0
一般財源	28,953,000	35,187,000	21,597,000	25,811,000	0	0
予算現額	52,630,000	54,259,000	26,801,000	0	0	0
決算額	50,026,197	46,183,991	24,603,165	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	16,500,000	16,900,000	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,526,197	29,283,991	24,603,165	0	0	0
執行率	95.1%	85.1%	91.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.91	0.90	0.98			
職員人件費	7,291,283	6,840,421	7,635,418			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	26,425	98,778	129,017			
総コスト	57,343,905	53,123,190	32,367,600	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>自主防災組織への災害用資器材セットの貸与をはじめ、マンホールトイレやガス発電機等の避難所用資器材の整備、市立小中学校への防災倉庫の整備等を行うことで、災害対応能力の向上を図ってきた。</p> <p>また、整備した避難所用資器材は、市の防災訓練等を通じて地域住民に活用してもらうなど、地域防災力の向上を図ることが出来た。広域避難場所案内表示板については、平成26年度の地域防災計画の修正に合わせて整理し、指定避難場所を記載することで、より身近な避難場所の案内を表示することができた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>避難所生活に必要な「トイレ」や「発電機」、「投光機」等の資器材については、東日本大震災時における被災地の避難所への実態等を調査・研究し、更に充実した整備を進める。また、防災訓練の際などに配備した資器材の使用方法についての指導などを行うことにより、地域住民の防災力の向上を図っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
1	01	45	05	15	1179000	負担金 応急給水槽維持管理費	1,726,000	1,410,963	1,214,000
2	01	45	05	20	1189000	災害対策用器具等整備費	1,434,000	1,573,992	987,000
3	01	45	05	20	1190000	防災施設管理費 管理委託料	2,514,000	2,230,590	2,399,000
4	01	45	05	20	1191000	防災施設管理費 光熱水費	3,576,000	3,336,923	3,575,000
5	01	45	05	20	1192000	防災施設管理費 諸経費	11,347,000	13,480,297	10,336,000
6	01	45	05	20	1202050	防災施設整備事業費 防災行政無線固定系設置費			2,090,000
7	01	45	05	20	1202100	防災施設整備事業費 防災備蓄倉庫設置費	0	2,570,400	4,210,000
8	01	45	05	20	1203000	防災施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,597,000	24,603,165	25,811,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害見舞金等支給事業			事務事業コード	20370900
概要	火災等で被災した方に災害見舞金又は弔慰金を支給する。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市災害見舞金等支給に関する規則				
市関連事業	府中市火災共済事業				
対象	火災等で被災した市民、遺族				
実施の背景	火災等で被災した市民の被災直後の生活を支援する。				
事業目標	見舞金・弔慰金を支給することで、被災直後の生活資金の一助としていただく。				
事業内容	被災した市民に対しては見舞金を、遺族に対しては弔慰金を支給する。 【見舞金等の支給範囲及び額】 火災全焼5万円、火災半焼3万円、火災による死亡5万円 ほか				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
火災に遭われた市民等に見舞金・弔慰金を支給した。 ●全焼：0件×5万円 ●半焼：0件×3万円 ●死亡：1名×5万円	火災に遭われた市民に対して弔意を表し、速やかに見舞金を支払った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
火災等に遭われた市民等に速やかに見舞金を支給する。	火災に遭われた市民等に当座の生活資金の一助としていただくため、速やかに見舞金を支払う。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
火災等に遭われた市民等に見舞金・弔慰金を支給した。 ●全焼：3件×5万円 ●半焼：1件×3万円 ●死亡：1件×5万円	火災に遭われた市民等に対し弔意を表し見舞金を支払った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
火災等に遭われた市民等に速やかに見舞金を支給する。	火災に遭われた市民等に当座の生活資金の一助としていただくため、速やかに見舞金を支払う。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	被災後の生活を支援するため、今後も継続して本事業を実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	700,000	700,000	650,000	650,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	700,000	700,000	650,000	650,000	0	0
予算現額	700,000	700,000	650,000	0	0	0
決算額	310,000	50,000	230,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	310,000	50,000	230,000	0	0	0
執行率	44.3%	7.1%	35.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.23	0.23	0.51			
職員人件費	1,869,560	1,753,954	3,973,534			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	6,776	25,397	67,142			
総コスト	2,186,336	1,829,351	4,270,676	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>火災等の災害に遭われた市民・遺族に対し、速やかに見舞金・弔慰金を支給することにより、被災者の生活を支援してきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>見舞金・弔慰金については、被災者支援の一つであり、迅速に支給することが重要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1184000	災害見舞品・見舞金支給事業費	650,000	230,000	650,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							650,000	230,000	650,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緊急災害対策事業			事務事業コード	20371000
概要	大規模災害発生後の緊急災害対策として、公共施設等の各種復旧対策を実施する。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法				
市関連事業	なし				
対象	被災した公共施設等				
実施の背景	大規模災害により、道路や公共施設等に被害が生じた場合、応急対策業務や市民生活を行う際の支障となってしまう可能性が高い。				
事業目標	大規模災害により被害を受けた公共施設等の一日も早い復旧を図る。				
事業内容	自然災害等により公共施設等が被害を受けた場合、専門の業者に復旧作業を委託するなどし、速やかに復旧に向けた各種対策を実施する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
なし	実績がないので評価することもできない。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
▽大規模災害により公共施設等に被害が発生した場合、被災箇所の復旧を実施する。	同左	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽府中市防災会議(7月)で、府中市地域防災計画に基づく、災害医療コーディネーターを選任したことについて、報告し了承された。	府中市医師会との連携により、災害医療コーディネーターを設置したことで、災害時における市内の医療救護活動を統括・調整するために医学的な助言、被害状況や医療機関の活動状況等について、迅速に把握できる情報連絡体制を構築した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽引き続き、府中市医師会と密に連携を図っていく。	同左

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	災害時における、市内の医療救護の情報連絡体制を構築できたことを機会に、今後は、緊急医療救護体制について、府中市医師会や市内の医療機関と連携を図り体制を整備していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,000	1,000	28,000	27,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	28,000	27,000	0	0
予算現額	1,000	1,000	28,000	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00			
職員人件費	0	0	0			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	0	0	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市域内に大規模災害が発生し、公共施設等に被害が生じた場合には、災害応急対策として復旧作業を実施することになるが、今まで災害による大きな被害が発生していないため実績がない状況である。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
災害発生後の早急な対応（地震及び台風等により公共施設に被害が生じた場合、速やかに復旧に向けた対策を実施する。）

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1187000	緊急災害対策費	28,000	0	27,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							28,000		27,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災資材等整備事業			事務事業コード	20371100
概要	大規模災害や火災に備え、食料や医療資材、街頭消火器等の防災用資材を整備する。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法				
市関連事業	なし				
対象	大規模災害時に避難所で生活を送ることになる方や負傷された方、また、初期消火を行う方				
実施の背景	阪神淡路大震災や東日本大震災等の大地震はもとより、台風等による集中豪雨、大雪、強風など、日本各地で風水害が発生しており、本市も、いつ大規模な災害に見舞われても不思議ではない状況にある。				
事業目標	大規模災害の発生初期の段階において、学校や文化センター等に避難してきた市民に対し、怪我の治療や食料の提供を行うことにより、市民の生命を守る。				
事業内容	大地震発生時に想定される避難者（39,980人）が必要とする3日分の資材や食料を備蓄することにより、避難者（市民）の生命を守る。 また、地域住民に初期消火を行っていただくため、街頭消火器を設置・整備する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え アルファ米：43,600食（避難者向け） クラッカー：19,600食 ほか ○災害対策服等防災用資材の整備 ○街頭消火器の整備 	計画通りに事業を実施することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○街頭消火器の整備 ○備蓄用 紙おむつ（大人用・乳幼児用） ○備蓄用 生理用品 	前年度同様、計画通りに入替等を行っていく。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○街頭消火器の整備 ○備蓄用 紙おむつ（大人用・乳幼児用） ○備蓄用 生理用品 	計画通りに事業を実施することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○街頭消火器の整備 	前年度同様、計画通りに入替等を行っていく。

平成29年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	医療資器材や薬品等については、医師会や歯科医師会、薬剤師会からの意見・提案を踏まえ、備蓄場所や内容等を見直していく。また、食料や医療資器材など、毎年度入れ替えているもの以外の備蓄品についても計画的に入れ替えていく必要がある。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		
	4		
	1		
	2		
	3		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	22,181,000	19,892,000	24,477,000	19,376,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	900,000	0	0
一般財源	22,181,000	19,892,000	24,477,000	18,476,000	0	0
予算現額	26,945,000	19,716,000	24,321,000	0	0	0
決算額	25,859,433	17,165,083	23,002,143	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,859,433	17,165,083	23,002,143	0	0	0
執行率	96.0%	87.1%	94.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.53	0.52	0.45			
職員人件費	4,206,509	3,946,397	3,506,059			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	15,245	58,172	59,242			
総コスト	30,081,187	21,169,652	26,567,444	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>大規模災害発生後に避難者となってしまった市民に支給するため、アルファ米や粉ミルク、乾パンなどの非常食をはじめ、毛布やカーペット、おむつや生理用品等の備蓄を進めてきた。 平成21年度から平成23年度にかけて家具転倒防止器具の給付を行うほか、平成24・25・27年度には非常食の買い増しを行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>これまで、必要に迫られた形で食料や毛布等の整備を行ってきたが、保管場所や保管スペース等の課題もあることから、今後より計画的に備蓄を行う必要がある。そのために、新たに、市の備蓄整備計画を作成し、防災倉庫の整備・食料等の備蓄を計画的・段階的に進めていく必要がある。 なお、防災倉庫の空きスペースがほとんどなくなってきている状況であるため、他自治体の取組等を参考に「府中市備蓄計画」を作成するなど、より計画的・効果的な備蓄に努めていく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1188000	防災資材等整備費	24,477,000	23,002,143	19,376,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,477,000	23,002,143	19,376,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	火災共済関係事業			事務事業コード	20371300
概要	火災等により被害を受けた方を互助救済するための火災共済事業の運営を行う。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和56年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市火災共済条例				
市関連事業	なし				
対象	府中市に居住する方で、住民基本台帳法に規定する住民基本台帳に世帯主として記録されている方				
実施の背景	火災等により被害を受けた方を互助共済するために事業を開始した。				
事業目標	罹災者に見舞金を支給することで、罹災後の生活資金の一部として活用していただく。				
事業内容	○共済期間1年：会費 500円 ○共済期間2年：会費 900円 ○共済期間3年：会費1,300円 なお、次に該当する世帯については、市が会費を負担している。 70歳以上の方のみの世帯 遺族基礎年金受給資格者 生活保護受給世帯 愛の手帳1～3度・身体障害者手帳1～3級をお持ちの方を含む世帯				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○無料加入世帯分の火災共済会費の負担 1,154世帯：124万4千円	H26年度は、火災に遭われた世帯がなかったことから、見舞金を支給はなかった。加入世帯数が減少傾向にあるため、事業を安定的に実施していくためには何かしらの見直しが必要と思われる。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)	
○火災見舞金 5件：450万円 ○被災者見舞金 3件：170万円 ○無料加入世帯分の火災共済会費の負担 1,124世帯：1240万円	他自治体の実施状況を調査するなど、制度の改善に向けた検討を行う。	
H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○無料加入世帯分の火災共済会費の負担 1,079世帯：115万円	H27年度は、火災に遭われた世帯が4世帯あったことから、府中市火災共済条例等に基づき、適切に火災共済見舞金の手続きを行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
○火災見舞金 5件：450万円 ○被災者見舞金 3件：170万円 ○無料加入世帯分の火災共済会費の負担 1,124世帯：1,240万円	他自治体の実施状況を踏まえ、制度の改善に向けた検討を行う。	

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 4 火災共済事業については、全国でも数市しか実施していない事業であり、今後も継続して実施するが会費の負担額や見舞金の金額等の見直しが必要である。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	7,434,000	7,426,000	7,440,000	7,440,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	0	0
一般財源	1,234,000	1,226,000	1,240,000	1,240,000	0	0
予算現額	7,532,000	7,446,000	7,440,000	0	0	0
決算額	4,831,700	1,245,100	3,152,300	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,715,000	0	0	0	0	0
一般財源	2,116,700	1,245,100	3,152,300	0	0	0
執行率	64.1%	16.7%	42.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.34	0.33	0.58			
職員人件費	2,710,862	2,543,233	4,518,921			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	430,210	36,725	76,357			
総コスト	7,972,772	3,825,058	7,747,578	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>「府中市火災共済事業」は、火災等により被害を受けた市民（加入者）を互助救済することで、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とし、昭和56年から実施している事業である。 昭和63年度には年度加入世帯が9,947世帯あったが、民間の火災保険制度の充実とともに、徐々に加入世帯数が減少し、平成27年度の加入世帯数は3,051世帯であった。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>有料加入者が徐々に減少している状況であるため、本事業を安定的に継続実施していくためには、見舞金の額の見直しを検討するとともに、有料加入者の増加に向けた方策を検討・実施していく必要がある。 取り急ぎの方策として、地域防災訓練や防災知識講座などあらゆる機会を利用し本事業のPRを行うことで、加入を促進していきたい。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1194000	負担金 火災共済掛金	1,240,000	1,152,300	1,240,000
2	25	05	05	05	3800100	負担金 共済見舞金	6,200,000	2,000,000	6,200,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,440,000	3,152,300	7,440,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中央防災センター管理運営事業			事務事業コード	20371400
概要	府中消防署と合築の中央防災センターの施設管理等を行う。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法				
市関連事業	なし				
対象	中央防災センター				
実施の背景	災害時に災害対策本部を設置するとともに、府中消防署及び府中市消防団をはじめ各防災機関との情報連絡や情報分析を行い、迅速的確な応急対策を行う拠点となる施設として、府中消防署本署の建替えに併せ、本署内に併設したもの。				
事業目標	通常時は適切な施設の維持管理に努めるとともに、大規模災害発生時には災害対策本部室としての機能が十分に発揮できるよう準備をしておくこと。				
事業内容	府中消防署と合築の中央防災センターを適切に維持管理することで、耐震性能を備えた災害対策本部を確保するとともに、市民への防災教育の推進及び防災機関との円滑な連携を図っていく。 (併設することにより、災害対策本部の確保、消防署、消防団との連携強化、市民への防火防災の意識の向上が図れる。)				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="checkbox"/> 施設管理委託 <input type="checkbox"/> 機械警備委託 <input type="checkbox"/> 光熱水費 <input type="checkbox"/> 都負担金の支出 <input type="checkbox"/> 空調設備保守管理委託 など	府中市役所本庁舎の建替計画に基づき、現在、中央防災センターに設置している災害対策本部室や防災行政無線等のハードをどうすべきか課題について検討を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<input type="checkbox"/> 施設管理委託 <input type="checkbox"/> 機械警備委託 <input type="checkbox"/> 光熱水費 <input type="checkbox"/> 都負担金の支出 <input type="checkbox"/> 空調設備保守管理委託 など	現在、中央防災センターに設置している災害対策本部室や防災行政無線等のハードについて、庁舎建設担当課と連携を図り具体的な方向性を検討する。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="checkbox"/> 施設管理委託 <input type="checkbox"/> 機械警備委託 <input type="checkbox"/> 光熱水費 <input type="checkbox"/> 都負担金の支出 <input type="checkbox"/> 空調設備保守管理委託 など	府中市役所本庁舎の建替計画に基づき、引き続き、現在中央防災センターに設置している災害対策本部室や防災行政無線等のハード面について、今後の方向性を検討するにあたり、課題を洗い出し協議を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<input type="checkbox"/> 施設管理委託 <input type="checkbox"/> 機械警備委託 <input type="checkbox"/> 光熱水費 <input type="checkbox"/> 都負担金の支出 <input type="checkbox"/> 空調設備保守管理委託 など	現在、中央防災センターに設置している災害対策本部室や防災行政無線等のハード面について、庁舎建設担当と連携を図り、引き続き、具体的な方向性について検討していく。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでと同様に、災害発生時の応急対策拠点となる中央防災センターの適切な維持管理に努めるとともに、庁舎建設に伴う当課の課題について、具体的な方向性を検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,534,000	6,775,000	6,219,000	6,172,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,534,000	6,775,000	6,219,000	6,172,000	0	0
予算現額	6,430,000	6,917,000	6,298,000	0	0	0
決算額	5,927,467	6,428,978	5,861,935	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,927,467	6,428,978	5,861,935	0	0	0
執行率	92.2%	92.9%	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.10	0.25			
職員人件費	841,302	789,279	1,947,811			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	3,049	12,578	32,912			
総コスト	6,771,818	7,230,835	7,842,658	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成18年度に着工し計画どおりに建築を進めた結果、平成22年7月13日に予定どおり完成（落成）、同年8月1日より事務を開始した。 平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、当センターで災害対策本部会議を開催した。 事務開始より3年以上が経過したが、この間、府中消防署・府中市消防団との連携が強化されたことにより、迅速な応急対策が実施できている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>災害対策本部の設置運営訓練をはじめ、本部運営に係る習熟度等の向上をさらに図る必要がある。 施設面では、きたるべく大地震に対応するため、常に適切なメンテナンスを実施していく必要がある。 府中市役所本庁舎の建替計画があるため、現在、当センター内にある「災害対策本部室」をはじめとする各種機能・設備をどうするべきか検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1189910	中央防災センター管理費 管理委託料	1,202,000	1,192,860	1,202,000
2	01	45	05	20	1189920	中央防災センター管理費 光熱水費	1,037,000	830,908	934,000
3	01	45	05	20	1189930	中央防災センター管理費 諸経費	3,701,000	3,624,388	3,757,000
4	01	45	05	20	1195800	負担金 中央防災センター管理費	279,000	213,779	279,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,219,000	5,861,935	6,172,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	水防・防災ステーション管理運営事業			事務事業コード	20371500
概要	府中市水防・防災ステーションの維持管理を行う。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法、府中市水防・防災ステーション設置規則				
市関連事業	なし				
対象	水防・防災ステーション				
実施の背景	本市の防災対策を充実させるとともに、災害発生時における応急救護活動及び復旧活動を円滑に実施するため、災害発生時及び訓練時における拠点施設を設置する。				
事業目標	日常の維持管理を適切に行うことで、大規模災害発生時において当該施設を有効に活用すること。				
事業内容	洪水や都市型水害、直下型地震等の発生に備えるため、水防・防災ステーションの保守点検、維持管理を行う。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="radio"/> 施設管理委託 <input type="radio"/> 機械警備委託	適切に維持管理を行うことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<input type="radio"/> 施設管理委託 <input type="radio"/> 機械警備委託	引き続き、適切な維持管理に努める。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="radio"/> 施設管理委託 <input type="radio"/> 機械警備委託	適切に維持管理を行うことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<input type="radio"/> 施設管理委託 <input type="radio"/> 機械警備委託	引き続き、適切な維持管理努める。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民のための防災拠点であるため、市が実施すべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,646,000	6,814,000	7,421,000	7,130,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,646,000	6,814,000	7,421,000	7,130,000	0	0
予算現額	6,319,000	6,517,000	6,638,000	0	0	0
決算額	5,559,360	5,784,947	5,635,562	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,559,360	5,784,947	5,635,562	0	0	0
執行率	88.0%	88.8%	84.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.09	0.09	0.31			
職員人件費	747,824	701,582	2,415,285			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,710	10,280	40,811			
総コスト	6,309,894	6,496,809	8,091,658	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成20年度に設計、平成21年度に着工し、平成22年3月に落成した。 落成一年後の平成23年3月に発生した東日本大震災では、震災非常配備態勢発令時における職員の活動拠点として活用するとともに、帰宅困難者の避難所収容に伴う物資の備蓄・物流・調整拠点として活用した。 また、平成23年度には、水災を含めた危機管理対応能力の向上を図るため、新たに気象観測装置の運用を開始した。当該施設は、施設維持管理及び点検を含め市内高齢者を対象に入浴サービスを週3回行っている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>東日本大震災の発生時における実際の対応を踏まえ、防災拠点としてのより有効な活用方法の検証を進めるとともに、風水害における水防・防災ステーションにおける防災機能の有効活用を図る。 風水害発生時の現地災害対策本部としての機能はもちろん、大規模災害発生時における物資に関する備蓄・物流・調整拠点としての機能の充実を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1189960	水防・防災ステーション管理費 管理委託料	1,162,000	1,017,360	4,011,000
2	01	45	05	20	1189970	水防・防災ステーション管理費 光熱水費及び燃料費	4,025,000	2,689,772	2,879,000
3	01	45	05	20	1189980	水防・防災ステーション管理費 諸経費	2,234,000	1,928,430	240,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,421,000	5,635,562	7,130,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広域的消防連携事業			事務事業コード	20380100
概要	東京消防庁へ消防事務委託、三多摩地区消防運営協議会へ運営負担金及び東京市町村総合事務組合へ負担金を支出する。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	38	消防力の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和38年度～	見直しの裁量
根拠法令等	消防法、消防組織法、消防事務の委託に関する規約、東京都市町村消防団員等公務災害補償条例等				
市関連事業	なし				
対象	東京消防庁・三多摩地区消防運営協議会・東京市町村総合事務組合				
実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 東京消防庁に常備消防事務を委託することにより効率的に消防事務を運営し、市民の生命や財産を守る。 都の消防計画について具申することにより、三多摩地区の常備消防の充実を図る。 				
事業目標	常備消防の充実を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 東京消防庁へ消防に関する事務（消防団・水利施設を除く。）の委託に伴う負担金を支出する。 消防事務を委託した東京都の市町村長及び議会議長を以って組織する協議会へ負担金を支出することで、消防事務委託に伴う三多摩地区の常備消防の運営に関する都の消防計画について知事に意見を具申するなど、消防行政の円滑な運営を図る。 東京市町村総合事務組合へ消防団員等公務災害補償等業務に関する負担金を支出する。 				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
負担金の支出	引き続き負担金を支出し、消防業務を委託することなどにより、市民の生命・財産の保護及び三多摩地区の消防力のより一層の強化を図る。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
負担金の支出	引き続き負担金を支出し、消防業務を委託することなどにより、市民の生命・財産の保護及び三多摩地区の消防力のより一層の強化を図る。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
負担金の支出	引き続き負担金を支出し、消防業務を委託することなどにより、市民の生命・財産の保護及び三多摩地区の消防力のより一層の強化を図る。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
負担金の支出	引き続き負担金を支出し、消防業務を委託することなどにより、市民の生命・財産の保護及び三多摩地区の消防力のより一層の強化を図る。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	消防組織法等で市の業務とされる消防事務の東京消防庁への委託などのため、市で負担しなければならぬ事業である
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	4	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,659,442,000	2,659,442,000	2,590,313,000	2,590,085,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	37,000,000	37,000,000	37,000,000	37,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,622,442,000	2,622,442,000	2,553,313,000	2,553,085,000	0	0
予算現額	2,549,912,000	2,590,321,000	2,590,313,000	0	0	0
決算額	2,549,912,000	2,590,321,000	2,589,085,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	57,607,000	67,357,000	38,907,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,492,305,000	2,522,964,000	2,550,178,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.28	0.28	0.43			
職員人件費	2,243,472	2,104,745	3,350,234			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	25,388	30,393	56,609			
総コスト	2,552,180,860	2,592,456,138	2,592,491,843	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>昭和三十五年4月1日に東京都と消防事務の委託を締結し、消防業務を委託することにより市民の生命・財産が守られている。 消防事務を委託した東京都の市町村長及び市町村議会長をもって組織する協議会へ負担金を支出するとともに、必要に応じて、消防力の強化等に係る要望を東京都に具申することなどにより、三多摩地区の常備消防の充実が図られてきた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>大規模災害や新型インフルエンザ対策として、施設や装備の充実が求められている。 常備消防の運営に関する都の消防計画に対し、三多摩地区としての意見をより深めて具申すること。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	05	1159000	負担金 東京都消防事務費	2,590,308,000	2,589,080,000	2,590,080,000
2	01	45	05	05	1160000	負担金 三多摩地区消防運営協議会	5,000	5,000	5,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,590,313,000	2,589,085,000	2,590,085,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団活動支援事業			事務事業コード	20380200
概要	消防団の火災等災害活動、警戒活動、防災訓練指導、資機材整備、運営補助、福利厚生等				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	38	消防力の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和29年度～	見直しの裁量
根拠法令等	消防組織法、府中市消防団に関する条例、府中市消防団員互助会補助金交付要綱、府中市消防団運営交付金交付要綱				
市関連事業					
対象	府中市消防団				
実施の背景	消防組織法では市町村が消防団等を設置することが規定されており、本市においては昭和29年4月1日に「府中市消防団」を設置し、現在に至っている。				
事業目標	市民の生命・財産を保護するとともに、団員の安全確保及び技能の向上を図る。				
事業内容	<p>【消防団員に対する事業】 消防団員への報酬や災害出動に対する費用弁償を支給し、団員の被服を貸与する。また、福利厚生として、消防団員に対する健康診断を実施する。</p> <p>【消防団に対する事業】 各消防団への運営交付金を交付し、資機材や装備の整備を市が行うことにより、消防団の活動を支援するとともに、消防団員の技能を向上させるため、府中市消防署と連携して訓練や研修を実施する。また、福利厚生として、消防団員互助会が行う事業に対する補助を行う。</p>				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員419人を確保 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充実 ▼視察・研修会の実施 ▼消防団員の福利厚生 	団員定数420名を割り込んでしまったが、99%という高水準を保つことができた。 また、訓練・視察・研修会等も計画どおり実施することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充実 ▼視察・研修会の実施 ▼消防団員の福利厚生 	団員定数の確保及び計画的な訓練・視察・研修会の実施に努める。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員418名の確保 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充実 ▼視察・研修会の実施 ▼消防団員の福利厚生 	団員定数420名を割り込んでしまったが、99%という高水準を保つことができた。また、訓練・視察・研修会等も計画どおり実施することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充実 ▼視察・研修会の実施 ▼消防団員の福利厚生 	団員定数の確保及び計画的な訓練・視察・研修会の実施に努める。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	消防団は市民の安心と安全を守るという重要な役割を担っており、地域にはなくてはならない組織である。消防署・市と連携し、一体となって、災害予防、応急対策を実施していかなければならないことから、今後も現状の活動を継続しながら対応していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
消防団員の定員充足率	100	計画値 当初値	100	100	100	100	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	119,941,000	121,512,000	145,861,000	130,208,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	119,941,000	121,512,000	145,861,000	130,208,000	0	0
予 算 現 額	124,774,000	123,471,000	145,861,000	0	0	0
決 算 額	119,450,143	115,269,933	137,278,830	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	2,719,710	1,951,473	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	187,570	0	0	0	0
一 般 財 源	116,730,433	113,130,890	137,278,830	0	0	0
執 行 率	95.7%	93.4%	94.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.13	3.94	3.58			
職 員 人 件 費	17,012,994	29,992,614	27,892,650			
嘱 託 員 数	0	0	0			
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0			
(間接経費)						
間 接 経 費	651,268	433,111	471,318			
総 コ ス ト	137,114,405	145,695,658	165,642,798	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>市内で発生した火災への出動、震災や計画停電、台風への警戒活動を行っている。 消防団員の定数を満たすため、退団予定者の情報を早めに確認し欠員の補充を行っている。 消防団資機材の整備、団員研修・視察等の実施についても計画的に行い、成果を収めている。 地域防災訓練や地域防災スクール事業において、指導を行い、防災思想の普及を図っている。 また、福利厚生事業として健康診断を実施することで、団員の健康意識の高揚を図るとともに、消防団員互助会事業により、団員間の交流・意識疎通が図られている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>○サラリーマン団員の増加に伴う平日の出動体制の確保 ○オートマチック限定免許取得の団員増加に伴う、ポンプ車のマニュアル車からオートマチック車への変更（ポンプ車18台、照明電源車2台の計画的・定期的な更新） ○消防団を知らない住民への普及活動 ○団員の確保、資機材の充実等</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	10	1162000	防火意識啓発事業費	1,941,000	1,863,767	2,037,000
2	01	45	05	10	1163000	消防団活動費	124,614,000	116,186,271	109,023,000
3	01	45	05	10	1167000	負担金 東京市町村総合事務組合消防事務費等	10,651,000	10,650,542	10,689,000
4	01	45	05	10	1168000	負担金 消防団員福祉共済	1,260,000	1,251,250	1,260,000
5	01	45	05	10	1169000	負担金 団員研修費	221,000	153,000	239,000
6	01	45	05	10	1170000	補助金 消防団員厚生事業費	2,688,000	2,688,000	2,608,000
7	01	45	05	10	1171000	交付金 消防団	4,486,000	4,486,000	4,352,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							145,861,000	137,278,830	130,208,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防施設維持管理・整備事業			事務事業コード	20380400
概要	消防水利標識や消火栓、防火貯水槽、防災センターの維持管理等を行う。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	38	消防力の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	消防法、水道法、災害対策基本法				
市関連事業					
対象	消防水利標識や消火栓、防火貯水槽、防災センター				
実施の背景	火災が発生した際には、迅速に消火活動を行うことが重要である。				
事業目標	消防署及び消防団の消火活動に必要な不可欠な消防水利等を適切に維持管理することで、火災から市民の生命・身体・財産を守る。				
事業内容	消火活動に必要な水を供給するための消火栓や防火貯水槽、また、これらの位置を示す消防水利標識の維持管理を行う。 また、市内に18ヶ所ある防災センターは、消防団分団が消防業務で使用するほか、市民団体が防災に関する会議等を実施する場合及び市民が火災等により災し、一時的な避難所として使用するための施設であり、この維持管理等を行う。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽消防水利標識の設置 24件 ▽消防水利標識の修理 119件 ▽消火栓の維持補修 65件	従来同様、消防水利等の適切な維持管理に努める。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▽消防水利標識の設置 ▽消防水利標識の修理 ▽消火栓の設置・維持補修 ▽防火貯水槽の撤去	従来同様、消防水利等の適切な維持管理に努める。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽消防水利標識の設置 26件 ▽消防水利標識の修理 112件 ▽消火栓の設置・維持補修 87件 ▽防火貯水槽の撤去 1件	従来同様、消防水利等の適切な維持管理に努める。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽消防水利標識の設置 ▽消防水利標識の修理 ▽消火栓の設置・維持補修 ▽防火貯水槽の撤去	従来同様、消防水利等の適切な維持管理に努める。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も火災に備え適切に消防施設の管理に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	101,260,000	70,894,000	68,880,000	61,296,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	24,700,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	76,560,000	70,894,000	68,880,000	61,296,000	0	0
予算現額	107,382,000	70,894,000	68,880,000	0	0	0
決算額	98,341,843	49,045,920	51,127,229	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	19,400,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	78,941,843	49,045,920	51,127,229	0	0	0
執行率	91.6%	69.2%	74.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.42	0.41	0.36			
職員人件費	3,365,208	3,157,117	2,804,847			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	12,196	45,590	47,394			
総コスト	101,719,247	52,248,627	53,979,470	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>新設の水道管への消火栓の設置や、既存の消火栓の維持管理等を行うことにより、消火活動に必要な消防水利が適切に整備され、火災に対する消火機能の向上が図られた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>東京都水道局で推進している「水道管路の耐震継手化10カ年事業」では、水道管の取替にあわせて消火栓の移設等を行っている。この消火栓の移設に係る経費は市が負担することになっているため、東京都水道局の実施計画を確認し、適正に予算措置を行っていく。 各防災センターの老朽化が進んでおり、長寿命化を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
1	01	45	05	15	1174000	施設管理費 管理委託料	1,740,000	1,725,840	1,837,000
2	01	45	05	15	1175000	施設管理費 光熱水費	500,000	299,364	500,000
3	01	45	05	15	1176000	施設管理費 諸経費	2,420,000	1,651,176	2,588,000
4	01	45	05	15	1177000	負担金 消火栓設置費			1,396,000
5	01	45	05	15	1178000	負担金 消火栓維持費	58,720,000	41,101,529	49,475,000
6	01	45	05	15	1180500	消防施設整備事業費 防火貯水槽撤去工事費	4,500,000	6,349,320	4,500,000
7	01	45	05	15	1181000	消防施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							68,880,000	51,127,229	61,296,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団広域連携事業			事務事業コード	20380500
概要	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	38	消防力の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都三多摩消防団連絡協議会規約、東京都北多摩地区消防団連絡協議会会則ほか				
市関連事業					
対象	府中市消防団				
実施の背景	各市町村の消防団が相互に協力・連携することにより、福利厚生の実や団員の意識高揚等がより一層図れる。				
事業目標	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調並びに消防団員の消防知識・技術の向上及び福利厚生を図り、消防団の活動を強化する。				
事業内容	東京都三多摩地区消防団運営協議会や東京都北多摩地区消防団連絡協議会、東京都消防協会への加入費を負担するとともに、各協議会や協会が実施する事業に参加する。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次の事業への負担金の支出 ▼東京都消防協会への加入 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	負担金の支出により、都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化につながった。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▼東京都消防協会への加入 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るため、引き続き継続する。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼東京都消防協会への支出 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	負担金の支出により、都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化につながった。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▼東京都消防協会への加入 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るため、引き続き継続する。

平成29年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	研修や消防大会によって団相互の協調が図られるとともに、表彰によって団員の士気の高揚が図られているなど、一定の効果がみられることから、現状のまま維持していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	541,000	641,000	641,000	541,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	541,000	641,000	641,000	541,000	0	0
予算現額	541,000	641,000	641,000	0	0	0
決算額	540,300	640,300	640,300	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	540,300	640,300	640,300	0	0	0
執行率	99.9%	99.9%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.41	0.61			
職員人件費	2,430,428	3,157,117	4,752,658			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	89,103	45,590	80,307			
総コスト	3,059,831	3,843,007	5,473,265	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>東京都消防協会へ加盟することにより、消防団相互の意見疎通が図られている。協会を通じて、日本消防協会の福利厚生を活用し、団員の健康維持のための器具等の配付を行った。協会の火災予防等のポスターを掲出することで防火意識の普及が図れた。協会主催の幹部研修や意見発表会に出席し、幹部の意識向上を図ることができた。また、定例表彰による受賞で団員の士気高揚につながった。</p> <p>三多摩消防団連絡協議会（昭和32年）及び北多摩地区消防団連絡協議会（昭和31年）に加盟することにより、三多摩地区の消防団相互の連絡調整、活動強化を図った。北多摩地区消防団連絡協議会では、北多摩地区消防大会に参加し、一斉放水を披露、市民へのPRを図るとともに、他市消防団との連携が図れた。また、功績団員、優良団員への表彰があり、団員の士気の高揚につながった。三多摩消防団連絡協議会では、幹部研修で研鑽を深めるとともに、功績のあった分団への表彰を受けることによって、分団の士気が高揚するとともに、地域住民へのアピールとなった。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ・都内、三多摩、北多摩地区の消防団の共通課題、問題点の整理。理事等役員の負担が大きい。 ・都内、三多摩の消防団として広域消防の意味合いからもより連携のとれる組織となるよう改善を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	10	1164000	負担金 東京都消防協会	277,000	276,300	177,000
2	01	45	05	10	1165000	負担金 三多摩消防団連絡協議会	154,000	154,000	154,000
3	01	45	05	10	1166000	負担金 北多摩地区消防団連絡協議会	210,000	210,000	210,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							641,000	640,300	541,000

事務事業評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団ポンプ車更新事業			事務事業コード	20380600
概要	消防団ポンプ車の更新				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	38	消防力の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成26年度～	見直しの裁量
根拠法令等	消防組織法				
市関連事業					
対象	府中市消防団が使用するポンプ車				
実施の背景	消防ポンプ車が経年劣化により走行不能及び操作不能になる前に車両の更新を行う。				
事業目標	消防ポンプ車の更新を行うことにより、火災がいつ発生したとしても迅速な活動ができるよう、万全の態勢を整えておく。				
事業内容	平成26年度から6年間にわたり、17台ある消防ポンプ車の更新を行う。				

2 事業計画・評価

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ポンプ車の更新 3台	消防ポンプ車の更新を行うことにより、火災発生時に迅速な活動ができるよう、万全の態勢を整えることが出来た。また、新たにバックモニター・ドライブレコーダー・AEDを装備したことにより、より一層、市民の生命と消防団員の安全確保が図られた。 今後も計画的にポンプ車の更新を行っていく。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
ポンプ車3台の更新	今後も、計画的にポンプ車の更新を行い、万全の態勢を整えていく。

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ポンプ車3台の更新	消防ポンプ車の更新を行うことにより、火災発生時に迅速な活動が出来るよう、万全の態勢を整えることが出来た。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
ポンプ車3台の更新	引き続き、計画的にポンプ車の更新を行い、万全の体制を整えていく。

平成29年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止 2 廃止 3 完了
迅速な消火活動が行えるよう万全な体制を整備すると共に、消防団活動の安全性の向上を図るため、引き続き、ドライブレコーダー及びAEDを設置された消防ポンプ車を更新していく。			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	59,700,000	59,700,000	60,000,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	11,000,000	10,000,000	0	0
市債	0	44,700,000	44,700,000	45,000,000	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	15,000,000	4,000,000	5,000,000	0	0
予算現額	0	59,700,000	59,700,000	0	0	0
決算額	0	58,944,060	58,914,060	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	8,000,000	8,800,000	0	0	0
市債	0	44,200,000	44,100,000	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	6,744,060	6,014,060	0	0	0
執行率	0.0%	98.7%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.74	0.69			
職員人件費	0	5,612,653	5,375,958			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	78,127	90,839			
総コスト	0	64,634,840	64,380,857	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
定期的な点検及び整備により消防ポンプ車の性能の維持が保たれた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
消防ポンプ車の更新に係る経費は高額となるため、次回行う更新期間については検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H27年度		H28年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	10	1173600	消防ポンプ車購入費	59,700,000	58,914,060	60,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							59,700,000	58,914,060	60,000,000